

2021

JA秋田おいよこ
ディスクロージャー誌

Information

～JAのご案内～

秋田おいよこ 農業協同組合

は じ め に

日頃、皆様には格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

ＪＡ秋田おばこは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当ＪＡに対するご理解を一層深めていただくために、当ＪＡの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌 2021～ＪＡのご案内～」を作成いたしました。

皆様から当ＪＡの事業を更にご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

経営改善計画の３年目となった令和２年度は、ガバナンス・内部統制・コンプライアンス態勢の強化に努めるとともに、不祥事再発防止策に取り組んでまいりました。また、事業構造改善のため、金融共済事業の運営体制の見直しを図りました。

今後も、経営状況の早期正常化を目指し、役職員一同が一体となり全力で取り組んでまいりますので、皆様からのご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和３年７月 秋田おばこ農業協同組合

代表理事組合長 小原 正彦

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の３に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

ＪＡのプロフィール

◇設 立	平成10年４月	◇役 員 数	36人
◇本 店 所 在 地	秋田県大仙市	◇職 員 数	698人
◇出 資 金	77億円	◇本 ・ 支 店 数	20
◇総 資 産	1,510億円	◇営農センター・営農課数	14
◇単体自己資本比率	10.84%		
◇組 合 員 数	28,457人		(令和３年３月末現在)

目

1 経営理念	1
2 経営方針	1
3 経営管理体制	3
4 事業の概況（令和2年度）	3
5 農業振興活動	11
6 地域貢献情報	12
7 リスク管理の状況	14
8 自己資本の状況	18
9 主な事業の内容	19

【経営資料】

I 決算の状況

1 貸借対照表	28
2 損益計算書	29
3 注記表	30
4 損失処理計算書	43
5 部門別損益計算書	44
6 財務諸表の正確性等にかかる確認	46
7 会計監査人の監査	46

II 損益の状況

1 最近の5事業年度の主要な経営指標	47
2 利益総括表	47
3 資金運用収支の内訳	48
4 受取・支払利息の増減額	48

III 事業の概況

1 信用事業	49
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	

次

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報	
② 金銭の信託の時価情報	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	
2 共済取扱実績	55
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3 農業関連事業取扱実績	56
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 保管事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
(6) 農用地利用調整事業取扱実績	
4 生活その他事業取扱実績	58
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 旅行事業取扱実績	
(3) 福祉事業取扱実績	
(4) 介護事業取扱実績	

(5) その他経済事業取扱実績	
5 指 導 事 業	59
Ⅳ 経 営 諸 指 標	
1 利 益 率	60
2 貯貸率・貯証率	60
3 その他経営諸指標	60
Ⅴ 自己資本の充実の状況	
1 自己資本の構成に関する事項	61
2 自己資本の充実度に関する事項	63
3 信用リスクに関する事項	65
4 信用リスク削減手法に関する事項	69
5 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	70
6 証券化エクスポージャーに関する事項	70
7 出資その他これに類するエクスポー ジャーに関する事項	71
8 リスク・ウェイトのみなし計算が適用 されるエクスポージャーに関する事項	72
9 金利リスクに関する事項	73
Ⅵ 連 結 情 報	
1 グループの概況	75
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況（令和2年度）	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な 経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連 結 注 記 表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権残高 の状況	

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2 連結自己資本の充実の状況	97
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引 の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事 項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する 事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポー ジャーに関する事項	
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適 用されるエクスポージャーに関する事 項	
(10) 金利リスクに関する事項	

【J A の 概 要】

1 機 構 図	109
2 役員構成（役員一覧）	110
3 会計監査人の名称	110
4 組 合 員 数	110
5 組合員組織の状況	111
6 特定信用事業代理業者の状況	113
7 地 区 一 覧	114
8 沿革・あゆみ	115
9 店舗等のご案内	117

（別紙）法定開示項目掲載ページ一覧	118
-------------------------	-----

1 経 営 理 念

J A 秋田おばこは、かけがえのない大切な自然を守り、組合員並びに地域の皆様の期待と信頼に応える魅力ある J A を目指すとともに、健康で心豊かな地域社会と、夢のある農業づくりに挑戦し続けます。

2 経 営 方 針

J A 秋田おばこは、使命である「農家所得の向上」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を実現するため、組合員をはじめ地域の皆様の目線に立った自己改革に取り組みます。

また、役職員一体となり、意識改革及び内部管理態勢の強化に努め、誠心誠意、経営改善に取り組み、信頼の回復に努めてまいります。

1 「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」の伸長

地域の多様な農業者の営農意欲を喚起し、農家所得向上のため、バランスのとれた複合型生産構造への転換を加速化するとともに、地域特性を活かした産地づくり、担い手づくりを進めてまいります。

2 協同組合の特性を活かした地域・社会への貢献

組合員・地域住民の幅広い世代を対象に、地域に密着した協同活動や、総合的な福祉活動の展開により、組合員・地域住民が安心して暮らせる地域づくりの取り組みを進めてまいります。

3 不断の改革を支える J A 組織・経営基盤の確立

組合員の組合への意思反映・運営参画意識を高め、信頼関係をより強固にするとともに、経営の健全性を確保するため内部統制機能及びリスク管理を強化します。

また、改善計画の確実な実践による事業の伸長及び費用の削減を図り、事業利益を確保し自己資本の増強による財務基盤強化に取り組みます。

◇営農経済部門

地球温暖化に伴う慢性的な天候不順に加え、農業者の高齢化や担い手不足・労働力不足など、地域農業が抱える課題が浮き彫りとなってきた昨今、世界的に蔓延している新

型コロナウイルスの影響により、農畜産物を取り巻く情勢は一層の厳しさを増しています。

こうした中、「秋田おぼこ米」のブランド力を最大限に発揮し、確実に実需と結び付いた安定的で多様な米の生産・販売を進めるとともに、米プラス園芸・畜産といった複合経営の推進、生産コストの低減による農業経営支援を強力に推し進め、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」の伸長を目指します。

また、心豊かに安心して暮らせる地域社会の実現に向け、くらしの活動・食農教育への取り組みを継続するとともに、「しゅしゅえっとまるしえ」を核にした、地域の賑わいづくりと地域コミュニティの創造を目指します。

◇信 用 部 門

農業・地域を基盤とする金融機関として、農業者に適切な資金対応を行い農業融資シェアの向上を図るとともに、農業者の所得向上・満足度向上に貢献します。

更に、5 エリア金融共済店舗機能再編を通じて持続可能な収益構造を構築しながら、総合事業の特性を活かした営農・生活メインバンク機能の発揮と、全国のＪＡが一体的に機能するＪＡバンクシステムを中心としたライフプランサポート（将来の夢や希望する生き方からなる生活設計支援）施策の実践によって、便利で安心な選ばれる金融機関を目指します。

また、債権管理レベルの向上を図り、適正な債権保全に努めます。

◇共 済 部 門

組合員・利用者に寄り添い「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供により、組合員・利用者の負託に応え、5 エリア金融共済店舗機能再編による持続可能な収益構造を構築しながら、最良の「安心」と「満足」をお届けする保障サービスに努めます。

「ひと保障推進」と「次世代・次々世代との接点確保」未加入組合員の加入促進を強化する取り組み等により、契約者数の減少に歯止めをかけるとともに、農業・地域への更なる貢献、農業リスク診断活動の浸透・定着化等に取り組めます。

◇総合企画・総務・監査部門

環境変化に適応した事業運営を通じて、持続可能な経営基盤の確立に向け、総合農協の強みを活かしながら収支改善に取り組み、経営の安定化を図ります。併せて、地域農業と組合員を守る強固な経営基盤を確立します。

また、経営の健全性と透明性の確保に向け、各種法令の遵守に努めます。

3 経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、理事選任区域毎の推薦委員により選任され、総代会で決議された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。

また、監事選任区域毎の推薦委員により選任され、総代会で決議された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務を公正かつ効率的に遂行し、組合員各層の意思を的確に反映していくため、学経役員（実務につき相当の経験を有する者）及び女性幹事を登用しています。

信用事業については、専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4 事業の概況（令和2年度）

経営改善計画の3年目となった令和2年度は、ガバナンス・内部統制・コンプライアンス態勢の強化に努めたほか、財務基盤の強化に取り組んできました。

組合員並びに地域の皆様からのご利用・ご協力、費用圧縮、共同計算損失引当金の処理等により、当事業年度の事業利益は7億17百万円、当期剰余金は8億59百万円となりました。単体自己資本比率は10.84%（前年比+0.93%ポイント）を確保したほか、農林中央金庫からのレベル格付が解除となっています。

当事業年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による農畜産物の消費減退や価格低迷、更には豪雪や暴風などの自然災害の発生等、農業を取り巻く環境は厳しいものとなりました。そのような中、5エリア総合支店・営農センター構想に取り組むなど、着実に経営改善がすすんでいます。

今後も、組合員並びに地域の皆さまの負託に応えられるよう、役職員一丸となって経営改善への歩みをすすめてまいります。

主な事業活動と成果については、以下のとおりとなります。

信用事業

農業メインバンクと生活メインバンクの機能強化に取り組み、農業融資専任アドバイザー、複合渉外（MA）による金融相談機能の拡充を行い、農業融資新規実行は372件・11億81百万円（計画対比104.7%）、貯金取引の純新規利用者数は855名、年金振込指定は令和3年2月末時点で管内シェア35.8%（対前年同期比+0.1%ポイント）となりました。

貯金は、組合員・年金受給者の皆様を中心にお取引をいただき、平均残高（以下、平残）1,346億円（計画対比104.0%）と前年より52億円の増加となりました。

貸出金は、平残354億円（計画対比97.7%）となりました。前年対比で13億円の減少となっています。

課題債権は、11億84百万円となり、不良債権比率は3.41%（計画比+0.48%ポイント）となりました。

共 済 事 業

共済事業の果たすべき役割を再確認するとともに、組合員・利用者に最良の「安心」と「満足」を提供し「ひと・いえ・くるまの総合保障」の内容確認やJ A共済の案内を通じて、一人一人に合った保障サービスに努めてきました。

また、組合員・利用者への保障提供の徹底と農業・地域への更なる貢献を通じて、永続的に保障提供が行えるように、共済未加入者への加入促進を強化する取り組みを実現し、共済事業基盤の活性化を図りました。

長期共済新契約件数5,299件・新契約高（保障）338億円（計画対比84.5%）、期末保有高保障額では、4,654億円（計画対比100.4%）となりました。短期共済は、主力の自動車共済で契約件数31,093件（計画対比99.5%）、掛金13億63百万円（計画対比100.7%）、自賠責共済は18,768件（計画対比96.6%）、掛金3億88百万円（計画対比87.6%）となりました。

支払共済金は長期共済の満期・その他給付金・年金合計額が5,363件・47億47百万円、入院・死亡共済金が3,194件・11億80百万円、長期と短期を合わせた火災・自然災害共済金が762件・4億9百万円、自動車・自賠責・傷害・賠償責任共済は2,551件・8億83百万円となり、長期短期を合わせた共済金の総支払額は11,870件・72億19百万円となりました。

購 買 事 業

《生産資材》

新型コロナウイルス感染症拡大などの不安定な世界情勢により、為替相場や原油価格が安定せず原材料が値上がりする中、仕入れ機能の強化を図り、安価で良質な資材の供給に努めた結果、供給高では49億66百万円（計画対比101.8%）となりました。

肥料は、生産資材費の低減を目指した製造工場からの直行配送や安価な肥料の開発・普及に取り組み、生産コストの削減を図ることができました。しかし、低コスト品の普及や他社との競合もあり、供給高は16億21百万円（計画対比94.6%）となりました。

飼料は、昨年度の小幅な値下げからやや値上がりし、依然高止まり状態にあります。こうした中、畜産課と連携を図りながら、安定供給に取り組みましたが、飼養管理方法の変更などにより供給高は4億46百万円（計画対比95.6%）となりました。

包装資材は、園芸用資材の供給減などにより、供給高は1億54百万円（計画対比89.6%）となりました。保温資材は、今年の豪雪・暴風の影響でパイプハウス関連資材が伸び、供給高は1億71百万円（計画対比146.4%）となりました。

農薬は、生産資材費の低減を目指した超大型規格農薬や直行配送の拡大に努め、供給高は14億74百万円（計画対比100.3%）となりました。

その他生産資材は、補助事業を活用した園芸関連資材の導入等で、供給高は9億12百万円（計画対比122.1%）となりました。

家畜は、コロナ禍で下落した子牛価格の影響で導入価格が下がり、供給高は1億84百万円（計画対比96.4%）となりました。

《農業機械》

生産コスト低減と多様なニーズに対応するため、共同購入トラクター・スマート農業機械・優良中古農機の普及拡大に取り組みました。

事業実績は、製品供給高12億37百万円（計画対比114.2%）、中古農機供給高1億66百万円（計画対比81.9%）、部品供給高2億80百万円（計画対比119.9%）、供給高合計16億84百万円（計画対比110.8%）となりました。

修理サービス料は、格納整備の推進に取り組み1億32百万円（計画対比104.4%）となりました。

《生活物資》

組合員・利用者のニーズに対応した商品構成に努め、供給高総額4億20百万円（計画対比106.8%）となりました。また、令和3年度より食材事業は(株)Aコープ東日本へ移管となります。

販 売 事 業

《米 穀》

令和2年産米の集荷数量は、主食用米で856,242.5俵／60kg、水田活用米穀では、加工用米160,434.5俵／60kg、備蓄米80,000俵／60kg、輸出用米9,972.5俵／60kg、飼料用米13,667.5俵／60kg、合計1,120,317.0俵／60kgとなり、計画数量（115万俵）には届かなかったものの、出荷契約数量（1,102,235.5俵）を上回ることができました。

また、農水省が示す作況指数では、秋田県南で「105」のやや良と公表されましたが、7月の記録的な日照不足により草丈が長めで軟弱徒長気味となり、8月下旬からの豪雨により倒伏ほ場が多発したこと、管内一部地域の葉イモチ病の多発により、作況指数ほどの豊作感が湧かない年となりました。

価格については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外食業態での需要の著しい減少や、令和2年産米主産地の豊作基調による供給過剰感なども影響し、販売環境は近年にない厳しい環境下となったため、全農秋田県本部が示す概算金（あきたこまち）は前年

より700円下回る12,600円と、6年ぶりに前年産米を下回る価格でスタートしました。

販売状況は、各実需者とも前年産米の在庫消化を優先していることや、コロナ禍による業務用需要の減退により、消費が前年を下回る水準で推移したため、全国的に相対取引価格が下落傾向にあり、これまで以上に需給調整に取り組む必要性が求められています。

今年に入り国は、水田活用米穀について「新市場開拓に向けた水田リノベーション事業」等の緊急的な対策を行いましたが、当JAは、水田の有効活用による自給率向上と生産者の安定した所得確保に向け、令和2年産米より全農（実需）と5ヵ年の加工用米複数年契約を取り交わしていたこともあり、速やかにこれら事業に対応することで複数年契約のメリットを十分に発揮しながら、生産者の手取り確保に努めています。

今後も生産者が安心して長期的な営農に取り組むことができるよう、また、より収入の安定化を図れるよう営農指導体制の強化と販売力強化に努めます。

令和2年産大豆については、作付面積1,657haと前年より70ha減少し、検査数量は前年より42,544袋／30kg少ない80,542袋／30kgの実績となりました。品質については、1等～3等を占める割合が77%となり、全県的に天候不順による品質の低下が見られました。

《園 芸》

園芸拠点センターを中心とした一元集荷体制で、重点品目の更なる生産拡大と新たな品目の産地形成に取り組み、同時に生産部会の再編を行いました。

令和2年度は園芸指導担当を集約し、出向く指導体制を整備しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、出向く指導の自粛を余儀なくされました。

土壌分析施設では、704検体の土壌診断を実施し、104検体の残留農薬検査を実施するなど、おぼこ産青果物の品質・収量の向上と安全性の確保に取り組みました。

栽培面については、暖冬で降雪も少なく令和2年の消雪日は2月22日と記録的に早くなりました。しかし、6月下旬からの梅雨や曇天、局地的な豪雨などにより、園芸作物の栽培には大変厳しい年となり、出荷量は計画を大きく下回りました（計画対比74.0%）。

一方販売単価は、新型コロナウイルス感染症の影響が心配されましたが、内食需要が好調なため高値で推移し、主力品目であるトマト・枝豆も出荷数量は減少したものの、市場での品薄感から引き合いが強く、単価は堅調に推移しました。

花きは、長梅雨による曇天の影響や、コロナ禍による各種行事、冠婚葬祭の自粛などで需要が大きく落ち込みました。また、しいたけも外食産業の需要の落ち込みや豪雪の影響などにより販売額が伸びず、園芸全体の販売高は21億56百万円（計画対比78.3%）となりました。

《畜 産》

全国的に畜産物の出荷頭数が増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により4月～8月は肉牛・子牛の販売価格が暴落しました。

また、配合飼料、輸入乾牧草等の飼料価格が高止まり状態にあることや、これまでの肥

育・繁殖素牛の高値により生産経費が増加するなど畜産経営は厳しい環境が続いています。

こうした中、ＪＡ独自の家畜預託事業や畜産クラスター事業および夢プラン事業、緊急支援対策等補助事業の有効活用をすすめ、若手後継者を中心に新規就農や規模拡大、増頭による生産基盤強化に取り組みました。

販売実績については、子牛価格が４月から８月まで下がった影響により８億５０百万円（計画対比９４．１％）、肉牛も販売価格が４月から１１月まで下がった影響で２億６６百万円（計画対比９１．１％）、成牛販売は母牛更新で出荷頭数が増加したことで６６百万円（計画対比１６６．４％）、肉豚はコロナ禍の消費者ニーズの転換により販売価格が高騰し、３億７９百万円（計画対比１０９．３％）、生乳は価格が安定的に推移したことや猛暑対策、寒冷対策を強化したことで、３億２１百万円（計画対比１０１．２％）となり、畜産事業全体の販売額は１８億８５百万円（計画対比９９．１％）となりました。

保 管 事 業

令和２年産米の集荷に先立ち、最優先事項である作業事故ゼロに向けた安全講習を行い、農業倉庫やカントリーエレベーター（ＣＥ）等共同乾燥施設担当者、農産物検査員等の米集荷関係者と集荷・販売方針や検査体制の共通認識を高め、出来秋へと向かいました。

また、米集荷期間中は常勤役員が農業倉庫やＣＥなどの現場巡回を実施し、連日の集荷作業の激励と施設の安全点検、集荷積み上げ対策等の確認をしました。

令和２年産の集荷実績は１,１２０,３１７．０俵／６０kgとなり、うち営農センターバラ倉庫およびライスターミナルの全６基バラ倉庫の集荷数量はＪＡ全体集荷数量の４２．１％となる４７２,１０２．０俵／６０kgとなりました。

令和２年産米の農産物検査は、検査員５０名を配置して９月１４日の初検査より対応しました。主食用米の一等米比率は９７．６％となり、令和１年産米より３．６％向上しました。２等以下の主な落等理由の内訳は、充実度不足５４．４％、心白粒１３．３％、胴割粒１１．４％となっています。

なお、米以外の検査実績は、大豆８０,５４２袋／３０kg（計画対比８２．９％）、小麦２,２１６袋／３０kg（計画対比１３３．３％）、普通そば６,１２８袋／２２．５kg（計画対比１３０．３％）となりました。

加 工 事 業

令和２年度は味噌加工の在庫販売のみの取り扱いとなりましたが、販売完了に伴い、加工事業は終了となりました。長い間のご利用ありがとうございました。

利 用 事 業

令和２年度からＣＥ広域利用と各施設の拡充に向けて、四ツ屋ライス大豆センターを試験的に大豆専用施設とし、ＣＥ全１１基（強首地区ＣＥ含む）とライスセンター全２基で米

の荷受を行った結果、令和２年産米の集荷実績は353,731.5俵／60kgとなりました。

施設毎の利用率（乾籾換算）は、ＣＥ（強首地区ＣＥ除き）87.4%、ライスセンター93.4%となり、ＪＡ全体では87.7%（計画対比97.2%）となりました。

令和２年産米は作柄が良好で収穫量は増えたものの、これまでのＣＥ利用者が経営委託により玄米バラ出荷へ移行するなど、利用面積が減少した影響もあったため計画を達成することはできませんでした。

水稻種子センターの実績は51,310袋／20kg、水稻種子温湯消毒施設の処理実績は223,079.5kg（計画対比102.3%）となりました。

しゅしゅえっとまるしえでは、コロナ禍によるレストランの一時休業、豪雪の影響もありましたが出荷者の創意工夫により農産物加工品の販売は順調に推移しました。２月10日には目標としていた委託品売上高１億円を達成し、最終的には１億12百万円（計画対比141.1%）、施設全体でも売上高２億32百万円（計画対比125.4%）の実績となりました。

農用地利用調整事業

令和２年度末における仲介面積は438.9haとなりました。なお、改正農地バンク法施行により、令和２年４月１日以降、ＪＡが行ってきた農地利用集積円滑化事業が経過措置期間（契約満了までの期間）を除き、新規取扱いができなくなりました。

今後は、農地中間管理機構と連携し、機構側への契約承継をすすめてまいります。

介護福祉事業

高齢者福祉施設「ショートステイやすらぎ」は、夜勤可能職員の補充を行い、業務改善を図りながら事業を運営し、令和３年１月以降は稼働率が80%を超え、３月は88%になるなど徐々に上向き、年間平均稼働率目標80%に対して、79.3%の実績を確保することができました。今後も更なる改善をすすめ、稼働率向上に努めます。

訪問介護・福祉事業は利用料が53百万円（計画対比129.2%）、居宅介護事業は利用料26百万円（計画対比113.2%）となり、利用者の増加により計画を上回りました。一方、短期入所生活介護事業は、利用料が１億36百万円（計画対比95.5%）、福祉用具貸与・販売事業は、利用料が17百万円（計画対比95.5%）となり、利用者数が計画を下回ったため、計画を達成できませんでした。

なお、女性部・助け合い組織からは令和２年度もタオル等を寄贈いただきました。毎年の温かい善意に感謝するとともに、今後も変わらぬご支援・ご協力をお願いいたします。

指導事業

《営農指導》

播種作業は平年並みに推移しましたが、４月は低温基調で経過したため出芽の遅れが見

られました。5月は好天に恵まれ苗の生育は順調でしたが、一部で粉枯れ細菌病の発生がありました。田植初期は低温で推移し、その後は好天に恵まれたため活着は良好で、初期生育は順調に経過しました。

7月は曇雨天が続き、記録的な日照不足によって、草丈長目で茎数少なく葉色は濃く経過し、軟弱徒長気味の生育となりました。

東北北部の梅雨明けは特定されませんでした。出穂期は8月3日の平年並みとなり、8月中旬からの登熟中盤には高温が連続し、高温下での登熟となりました。

病虫害関係では、葉イモチ病が一部で見られ、7月の長雨により穂イモチ病が多く発生し減収となったほ場もありました。また、高温により茎・根の枯れ上がりが早まり、更に豪雨により倒伏するほ場が多く見られました。

米の需給調整については、在庫過剰が見込まれたことにより、管内2市1町が示した「生産の目安」は前年を下回りました。当ＪＡは生産調整方針作成者として、米の需給安定化を図るため、各地域再生協議会より示された「生産の目安」に基づく自主的取組参考値を方針参画者へ通知し、皆さまのご協力により計画生産が達成されております。

令和2年度の経営所得安定対策交付金の交付実績は、主食用米以外での出荷を目的とした作物等に対する水田活用の直接支払交付金は28億10百万円（交付対象者数4,304戸）となりました。また、令和1年産の米・畑作物収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）の交付金は、標準的収入額より収入が上回ったため補填はありませんでした。なお、令和2年産の米・畑作物収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）加入申請状況は、1,478経営体（法人77、集落営農組織85、認定農業者1,316）となっています。

青年部活動では、コロナ禍で活動の自粛や制限があったものの、県南ブロックＪＡ青年部をはじめ、県南地区商工会青年部や大曲商工会議所青年部などの他団体と交流の輪を広げるとともに、「しゅしゅえっとまるしゅ」で開催された各種イベントへ出店し、青年部活動や地元産野菜のＰＲを行いました。また、第67回ＪＡ全国青年大会・ＪＡ青年組織活動実績発表の部において、協和支部がＪＡ全青協会長賞を受賞しました。

広報関係では、広報誌「Obako」に管内の頑張る生産者や高齢者から子どもまで幅広い世代に登場していただくなど、より親しみやすく笑顔あふれる誌面づくりに取り組みました。

また、日本農業新聞へは年間100本程度を送稿・掲載し、県内外に向けて当ＪＡの取り組みを発信しました。

《生活指導》

女性部活動では、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努めながら「女性大会・家の光大会」や各支部活動などを通じて意欲的に取り組みました。旬の野菜の消費拡大を目的とした「夏野菜料理レシピ集」の発行は、創意工夫された夏野菜レシピを各地区から集め、「しゅしゅえっとまるしゅ」や営農センター、営農課にレシピ集を配置し、広く地域の皆

さまに紹介しました。また、ボランティア活動にも取り組み、年2回に分けて「ショートステイやすらぎ」と「おばここども園」へ「タオル1本運動・愛の30cm運動」としてタオルや清拭布を寄贈しました。

くらしの活動では、子育て世代を対象とした組織である「Chou-Chou-Mam しゅしゅまむ」が、各種料理教室やヨガ教室等を行いながら、新たなJAファンづくりに取り組みました。また、ぽぽっと教室では、伝統食の継承や県産野菜を使った料理教室をはじめ、親子参加型の料理教室も開催し、地域の方々のふれあいと食への意識を高めることができました。

食農教育として取り組んだ「あぐりスクール」は、管内4小学校で実施し、田植えや生き物調査、稲刈り、料理教室、販売体験などの農業体験を通じて、子どもたちに農業や食文化を伝えることができました。

5 農業振興活動

◇マーケットインに基づく生産・販売モデルの確立

- ・「秋田おぼこ米」のブランド力を最大限発揮した生産・販売戦略実践のため、C E・R C・バラ施設を最大限に活用した高品質米の安定供給を継続するとともに、事前契約・複数年契約の取引の拡大等に取り組みます。
- ・園芸・畜産の生産振興を図り、稲作との複合経営を推し進めるとともに、ファーマーズマーケット「しゅしゅえっとまるしえ」を中心とした直売野菜の取り扱いの拡大に努めます。また、J A預託家畜事業・融資及び補助事業等を活用した経営支援を行い、精算・販売拡大に結び付けていきます。

◇生産コスト低減による農業経営の支援

- ・省力型肥料、超大型規格・ジェネリック農薬の供給、メーカー工場からの直行配送による物流コストの低減、共同購入トラクター、J A独自型低コスト支援農機の拡販に引き続き取り組み、安価で良質な資材の供給に取り組むほか、密苗栽培など生産コスト低減に向けた新たな栽培技術普及に努めます。

◇地域農業の担い手と連携したJ A地域農業戦略の着実な実践

- ・金融部門との連携や効率的で実効性のある営農指導体制の構築により、出向く営農指導の更なる強化を図り、担い手経営体等への支援強化に取り組みます。

◇J Aの多様な活動を通じた地域コミュニティの創造

- ・子どもたちの農業体験を中心とした「あぐりスクール」や地産地消の推進と伝統食継承の取り組みを継続して行います。また、青年部による商工会等と連携した事業や子育て世代をターゲットとした活動で、地域コミュニティを創造します。

◇地域へ出向く営業体制の強化（地域密着型金融の展開）

- ・農山漁村等地域活性化のため、融資をはじめとするコンサルタント機能強化を図ります。
- ・個人、担い手等のライフサイクルに応じた相談・支援に取り組みます。
- ・担い手経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手のニーズに合わせた商品の提供を図ります。
- ・農地中間管理機構と連携し、農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献体制整備に取り組みます。

6 地域貢献情報

J A秋田おばこは消費者に安全・安心な食料の供給を行うとともに、景観の保全や保水能力など多面的機能を有する広大な水田を次世代に継承していくことが使命であると考えています。

農業を身近に感じ、地域へ果たす役割を知ってもらおうと、子どもたちを対象とした農業体験学習の実施やJ A助け合い組織と一体となった高齢者の生活支援など、さまざまな活動に積極的に取り組んでいます。

また、ファーマーズマーケット「しゅしゅえっとまるしゅ」の活用をはじめとして、各事業を通じて地域活性化と生活インフラとしての役割を発揮していきます。

犯罪防止活動として、行政と一体になって不審者や一人暮らしのお年寄りの情報に目を配るとともに、管内のA T M施設31箇所に防犯システム「A T Mこども110番」を導入し、万一の場合の退避場所としてもご利用できるよう改修・周知するなど、安全・安心な地域の暮らしに貢献できるよう積極的に取り組んでいます。今後も豊かな地域社会実現のため、また、地域になくてはならない存在であり続けるよう努力していきます。

① 協同組合の特性

当J Aは大仙市、仙北市、美郷町を事業区域として農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となり、相互扶助を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当J Aの資金は、その大半が組合員の皆様などからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としており、組合員の皆様方をはじめ、地方公共団体などにも幅広くご利用いただいています。

J Aの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の一員として農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向け、事業活動を展開するとともに社会貢献に努めています。

② 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金残高

組 合 員 等	112,822,045千円
地方公共団体	849,492千円
そ の 他	21,401,096千円
合 計	135,072,634千円

③ 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高

組 合 員 等	31,463,647千円
地方公共団体	1,503,649千円
そ の 他	1,700,758千円
合 計	34,668,055千円

④ 地域との繋がり

(1) 文化的・社会的貢献に関する事項

当ＪＡは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現を目指すとともに、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献を目的に活動をしています。主な活動は次の通りです。

- ◇ 各種農業関連イベントや地域活動への協賛・後援
- ◇ 子どもたちへの農業体験学習の実施
- ◇ 営農指導、配達時など移動時間を利用した防犯パトロールの実施
- ◇ 管内のＡＴＭ施設31箇所に防犯システム「ＡＴＭこども110番」を導入
- ◇ 金融移動店舗車の運行

(2) 利用者ネットワーク化への取り組み

- ◇ 「しゅしゅえっとまるしえ」でのイベント開催
- ◇ 助け合い組織の活動

(3) 情報提供活動

- ◇ ＪＡ広報誌の発行
- ◇ ホームページによる情報提供
- ◇ コミュニティＦＭ「ＦＭはなび」を活用した情報発信
- ◇ 「しゅしゅえっとまるしえ」内の「みんなの広場」を活用した情報発信
- ◇ ＳＮＳを活用した情報発信 等

7 リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理に対する基本的な考え方〕

組合員・利用者の皆様に安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

〔管理するリスクの種類と定義〕

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、総合本部に資産審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益の低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること、または外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務手続を整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「情報システム設備保守防災要領」を策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事および当ＪＡの米共同計算に関する不適切会計に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上につながるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

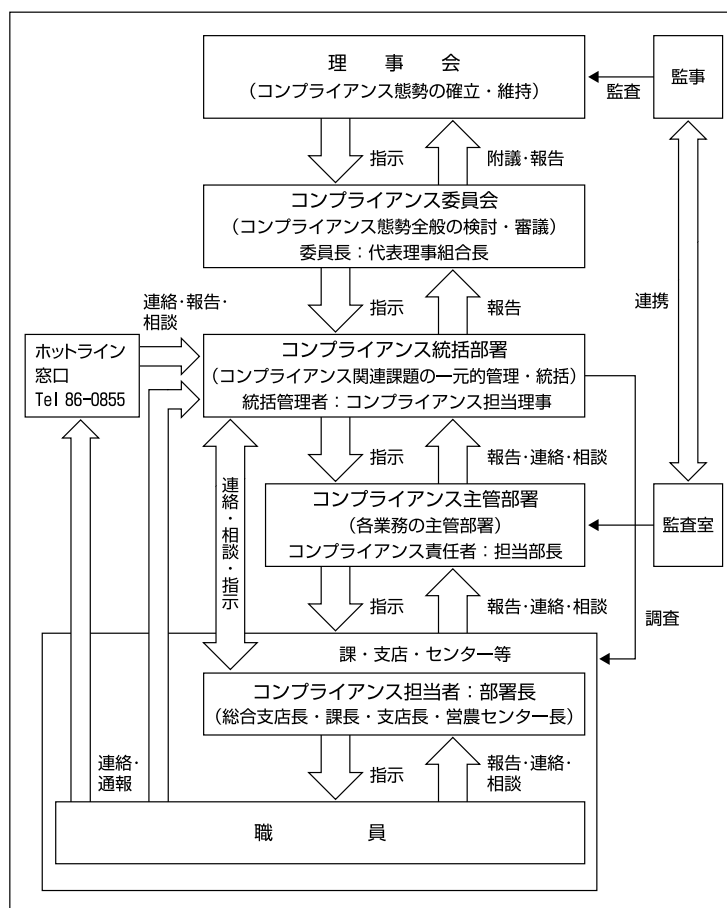
コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、役職員に徹底しています。さらに毎年全役職員を対象とした「コンプライアンス研修会」を開催しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆様の声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口を備えています。

コンプライアンス態勢図



◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口 電話：0187-42-8091（月～金 午前9時～午後5時）

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

仙台弁護士会

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。また、①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理体制の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査はJAの総合本部・本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。不良債権処理や業務の効率化等に取り組み、費用圧縮や共同計算損失引当金の処理により、令和３年３月末における自己資本比率は、10.84%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	秋田おばこ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	7,781百万円（前年度7,896百万円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、平成19年度から信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っています。

9 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業は、「JA」と「農林中金」の2つの組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、貯蓄貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

普通貯金	いつでも出し入れ自由。おサイフ代わりにご利用ください。
総合口座	「受取る」「支払う」「貯める」「借りる」と多機能に役割をこなします。
貯蓄貯金	総合口座と貯蓄貯金が1冊の通帳にセットされ、ぐーんと便利になりました。10万円・30万円・100万円・300万円以上の残高に応じた利率になります。
スーパー定期	お預かりした時の金融情勢にもとづいて利率が決定されます。 預け入れ期間は1ヶ月以上10年までとなります。 預け入れ金額は300万円未満と300万円以上の二種類があります。
大口定期貯金	1,000万円以上の大口資金の運用に最適で、お預かりした時の金融情勢にもとづいて利率が決定されます。預け入れ期間は1ヶ月以上10年までとなります。
期日指定定期貯金	預け入れは最高3年、利息は1年ごとの複利で計算します。
定期積金	積立期間を定めて、毎月一定日に掛金を払いこんでいただき、満期日にはまとまった給付金を受取っていただく仕組みです。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆様の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

更に、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

農業関連ご融資	
農 業 振 興 資 金	農業振興の担い手となる農業者（個人・法人・団体）が農業・農業関連事業に対し、制度資金の補完的機能としてご利用いただけます。 貸出金額……必要と認められる額 貸出期間……原則20年以内 保 証……秋田県農業信用基金協会
アグリマイティー 資 金	組合員、農業者等（農業を営む法人、団体を含む）が、経営の安定と生産性の向上のための設備、運転資金としてご利用いただけます。 貸出金額……事業費の範囲内で、必要と認められる額。ただし、再生可能エネルギー対応資金については貸付上限額が5,000万円となります。 貸出期間……10年以内（土地改良にかかる事業は25年以内） 保 証……秋田県農業信用基金協会
共 済 担 保 資 金	J A 共済の積立金を担保として、生活関連資金をお借入できます。一般的に生活向上につながるあらゆる資金使途を対象としております。 貸出金額……積立金の貸出可能額の範囲内 貸出期間……5年以内（差し入れていただく共済契約により異なります）
J A 農 機 ハ ウ ス ロ ー ン	組合員（法人及び団体含む）が農業生産向上のため、農業機械等を取得する際にご利用いただけます。 貸出金額……1,800万円以内 貸出期間……1年以上10年以内 保 証……秋田県農業信用基金協会
生活関連ご融資	
住 宅 ロ ー ン	住宅の購入・新築・増改築及び宅地の購入、他行からの借換えなどにご利用いただけます。 貸出金額……1億円以内 貸出期間……40年以内 保 証……秋田県農業信用基金協会または協同住宅ローン(株)
マイカーローン (一 般 型 A)	自動車購入・車検・自動車共済・運転免許取得などに必要な資金としてご利用いただけます。 貸出金額……1,000万円以内 貸出期間……6か月以上10年以内 保 証……秋田県農業信用基金協会
マイカーローン (一 般 型 C)	マイカー購入等や他社のマイカーローンの借換えに要する資金としてご利用いただけます。 貸出金額……1,000万円以内 貸出期間……6か月以上10年以内 保 証……三菱UFJニコス(株)
教 育 ロ ー ン (一 般 型 A)	就学子弟の入学金・授業料・学費などにご利用いただけます。 貸出金額……1,000万円以内 貸出期間……6か月以上15年以内（在学期間＋9年） 保 証……秋田県農業信用基金協会
教 育 ロ ー ン (一 般 型 C)	就学子弟の入学金・授業料・学費などにご利用いただけます。 貸出金額……1,000万円以内 貸出期間……6か月以上15年以内（在学期間＋9年） 保 証……三菱UFJニコス(株)

多目的ローン (一般型 A)	ショッピング・レジャーなどお使い道はご自由にご利用いただけます。 貸出金額……500万円以内 貸出期間……6 か月以上10年以内 保 証……秋田県農業信用基金協会
フリーローン (一般型 C)	生活に必要な一切の資金（他金融機関・信販会社等の借換を含む）及び事業性資金（個人事業主の方）にご利用いただけます。 貸出金額……10万円以上500万円以内 貸出期間……6 か月以上10年以内 保 証……三菱UFJニコス(株)
カードローン (約定弁済・一般型C)	当JA管内に在住、在勤の方の生活資金需要に幅広くご利用いただけます。 貸出金額……10万円以上500万円以内 貸出期間……1 年（自動更新）70歳以上は、更新不可となります。 保 証……三菱UFJニコス(株)

◇為 替 業 務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務およびサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用し、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆様のための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、全国のJAでの貯金のおし入れや銀行、信用金庫、コンビニエンスストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇手数料一覧

(令和3年3月1日現在)

J A 秋田おほか各種手数料一覧表

●表示手数料は、税込み(10%)の金額です。(単位:円)

■振込手数料(1件につき)

お振込み先	扱い別	お振込み金額	窓口	ATM(注1)
当JA同一店	電信・文書	1万円未満	110	無料
		1万円以上3万円未満	330	
		3万円以上	550	
当JA本・支店	電信・文書	1万円未満	220	110
		1万円以上3万円未満	330	110
		3万円以上	550	330
JA系統金融機関	電信・文書	1万円未満	220	110
		1万円以上3万円未満	330	110
		3万円以上	550	330
他金融機関	電信	1万円未満	550	330
		1万円以上3万円未満	660	440
		3万円以上	880	660
	文書	1万円未満	440	
		1万円以上3万円未満	550	
		3万円以上	660	

(注1)文書扱いは窓口のみでのお取り扱いとなります。

※当JA同一店および当JA本・支店宛の窓口振込手数料(ATM除く)について

出資組合員(家族含む)は無料とします。

※視覚障がいのお客様に対しては、窓口振込手数料をATM振込手数料と同額といたします。

■両替手数料

両替枚数	手数料	内 容
1~300枚	無料	※窓口において、1回に両替する枚数とは、「お客様のご持参枚数」または「お客様への交付枚数」のいずれか多い方の枚数を適用します。この手数料には、硬貨及び紙幣の包装依頼も含めません。
301~500枚	220	
501~1000枚	440	
1,001枚以上	660	

■各種発行手数料

種 類	内 容	手数料
ICキャッシュカード	初回発行時	無料
一体型JAカード	初回発行及び5年毎更新時	無料
小切手帳	1冊(50枚)につき	880
自己宛小切手	1枚につき	220
残高証明書	1通につき	440
取引履歴明細表(注2)	1枚につき	55

(注2)枚数×55円となります。

■再発行手数料(破損・紛失等)

種 類	内 容	手数料
ICキャッシュカード	1枚につき	1,100
一体型JAカード	1枚につき	1,100
通帳・証書	1冊・1枚につき	1,100
各種ローンカード	1枚につき	1,100

■貯金口座振替手数料

種 類	内 容	手数料
FD、FB	1件につき	55
窓口収納手数料	1件につき	110

■その他諸手数料

種 類	内 容	手数料
送金・振込組戻料	1件につき	1,100
不渡手形返却料	1件につき	1,100
取立手形組戻料	1件につき	1,100

■住宅関連資金の全額繰上返済手数料

種 類	内 容	手数料
残高1000万円以上	1件につき	33,000
残高500万円以上	1件につき	22,000
残高500万円未満	1件につき	11,000

※団体信用生命保険支払いによる全額繰上返済の場合は、手数料はかかりません。

～J A 秋田おほかからのお知らせ～

当JAでは、偽造キャッシュカードなどによる不正な払い出し等の犯罪からお客様の貯金をお守りするため、磁気ストライプカードをお持ちの全てのお客様に、安全・安心な『ICキャッシュカード』への切り替えをお願いしております。
ICキャッシュカードへの切替は貯金口座を開設した支店へ通帳のお届印をご持参のうえ、お申し出ください。

■定時自動送金サービス手数料(1回の取引につき)

○表示手数料は振込手数料と取扱手数料を合計した金額です。

お振込み先	送金額	手数料
当JA同一店あて	金額に関わらず	55
当JA本支店あて	1万円未満	165
	1万円以上3万円未満	165
	3万円以上	385
他金融機関	1万円未満	385
	1万円以上3万円未満	495
	3万円以上	715

■JAネットバンク利用手数料(1件につき)

金額の区分	当JA本支店あて	JA系統あて	他金融機関あて
1万円未満	110	165	418
1万円以上3万円未満	110	165	418
3万円以上	275	385	638

■代金取立・送金手数料(1通・1件につき)

代金取立・送金小切手による送金	手数料	
	普通扱い	至急扱い
JA系統金融機関あて	440	
他金融機関あて	660	880

■当JA発行のキャッシュカードでご利用いただいた場合の手数料(1回につき)

ご利用ATM	お取引	時 間 帯	手数料
県内JA ATM	お引出し お預入れ	各ATMの営業時間(曜日・時間外問わず)	無料
他県JA ATM	お引出し お預入れ		
セブン銀行・ローソン・ イーネット(ファミリーマート内設置) ATM	お引出し お預入れ	平 日 8:45 ~ 18:00	無料
		土曜日 9:00 ~ 14:00	無料
		平日・土曜日の時間外・日曜日・祝日	110
ゆうちょ銀行ATM (ファミリーマート内設置ATM含む)	お引出し お預入れ	各ATMの営業時間(曜日・時間外問わず)	無料
秋田あったかネットATM(注3)	お引出し	平 日 8:45 ~ 18:00	無料
		平日の時間外・土曜日・日曜日・祝日	110
イオン銀行 他金融機関ATM(注4) (秋田あったかネット除く)	お引出し	平 日 8:45 ~ 18:00	110
		18:00 ~ 21:00	220
		土曜日 9:00 ~ 14:00	110
		14:00 ~ 17:00	220
		日曜日・祝日 9:00 ~ 17:00	220
三菱UFJ銀行ATM	お引出し	平 日 8:45 ~ 18:00	無料
		平日時間外・土曜日・日曜日・祝日	110

※ATMの稼働時間は、設置場所により異なりますのでご注意ください。

※ATMでの『残高照会』、『両替』は無料です。

(注3)『秋田あったかネット』加盟金融機関

- ①秋田銀行
- ②秋田信用金庫
- ③羽後信用金庫
- ④秋田県信用組合

(注4)手数料が異なる場合がございます。詳しくはご利用のATMの掲示等でご確認ください。

〔共 済 事 業〕

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様をはじめ、地域社会に住む皆様に「ひと・いえ・くるま」の総合保障で一生涯サポートすることを目的としています。

事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできる商品を取り揃えております。

長期共済の種類（共済期間が5年以上の契約）	
終 身 共 済	一生涯にわたって万一の保障が確保できます。また万一のとき、大きな出費にも手厚い一時金をお受取りいただけます。 ○基本タイプ ○一時払タイプ ○引受緩和型タイプ ○一時払（生存給付）タイプ
定 期 生 命 共 済	掛け捨てタイプですので、万一の場合を手軽な掛金で保障します。
養 老 生 命 共 済	被共済者が万一のときの保障だけでなく、満期まで生存したときにも共済金を支払う共済です。計画的な貯蓄と万一への備えを両立できるとともに、さまざまな特約を付加することで、保障を充実させることも可能です。 ○基本タイプ ○中途給付タイプ
こ ど も 共 済	お子様の教育資金の備えと万一の保障が確保できます。 ○入園・入学にあわせた入学祝金を受け取る「祝金型（にじ）」 ○入園・入学にあわせた入学祝金とお子様の保障を厚くした「祝金型（えがお）」 ○お子様の学資金を効率的に準備する「学資金型（学資応援隊）」
医 療 共 済	入院や手術または放射線治療を受けたときの保障を確保するための共済です。先進医療や入院見舞金保障などニーズにあわせた保障内容を選べます。 ○日額タイプ ○一時払タイプ
が ん 共 済	悪性腫瘍または脳腫瘍になった場合、その入院、手術等を保障するとともに、再発時や長期治療時の経済負担に対応する保障もあり、生涯にわたって「がん」を総合的に保障できる共済です。
引 受 緩 和 型 定 期 医 療 共 済	告知項目を簡素化することで、健康に不安がある中高年の人でも加入しやすい共済です。また、持病（既往症）が悪化または再発して、入院または手術が必要となった場合でも保障します。
介 護 共 済	長生きの時代を安心して暮らしていける、一生涯の介護保障です。公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障です。 ○基本タイプ ○一時払タイプ
生 活 障 害 共 済	病気やケガで身体の障害状態により、働けなくなったときの収入の減少や教育費、住宅ローン等の支出の増加に備えられ、公的な制度に連動したわかりやすい保障の共済です。 ○定期年金型 ○一時金型
特定重度疾病共済	三大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）に加えて、三大疾病以外の「心・血管疾患」や「脳血管疾患」、更には「その他の生活習慣病」まで幅広く保障します。4つの疾病区分ごとに共済期間を通じてそれぞれ1回、最大で4回共済金をお支払いします。継続的な治療による様々な経済的負担に備えられるよう、まとまった一時金で受け取れます。
予 定 利 率 変 動 型 年 金 共 済	ゆとりある老後のための生活資金が手軽に準備できます。ライフプランにあわせて「定期年金タイプ」と「終身年金タイプ」の2つのタイプがあります。
建 物 更 生 共 済	火災や台風・地震などの自然災害による建物や動産などの損害を幅広く保障する共済です。「建物主契約」のほか、家財・家具の損害を保障する「My家財」などがあります。 ○満期金額の30倍まで自由に保障額を設計できます。

※上記の表で「万一のとき」とは、死亡または第1級後遺障害の状態になったときをいいます。

※上記の共済は、所定の要件を満たす場合、共済掛金が所得税・住民税の所得控除の対象となります。

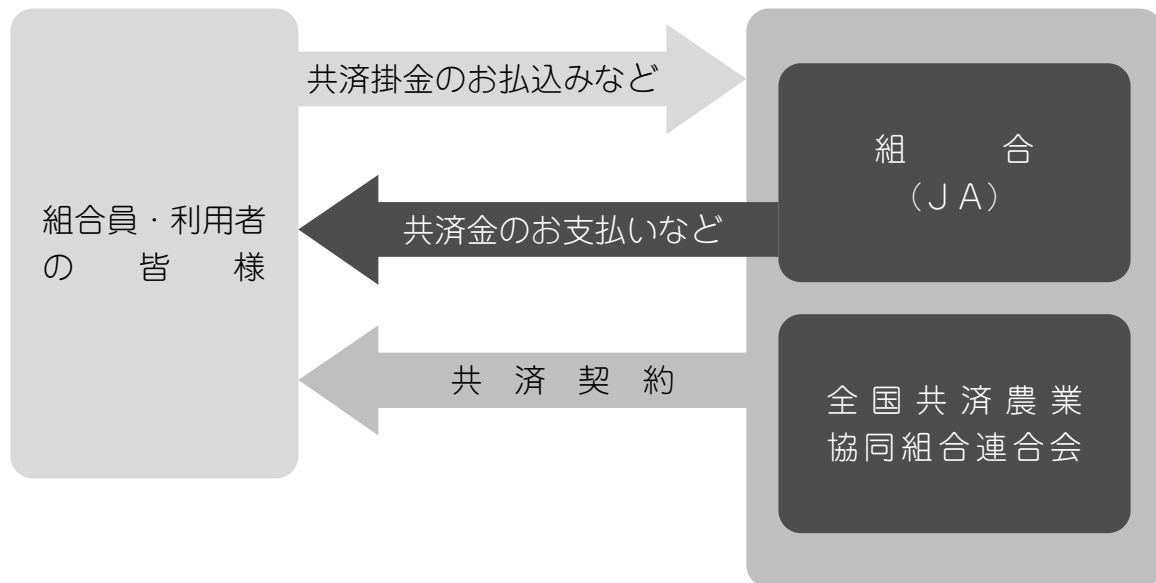
短期共済の種類（共済期間が5年未満の契約）	
自動車共済	対人・対物賠償をはじめ、傷害保障（人身傷害保障、傷害給付）、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障。
自賠責共済	人身事故の被害者保護のため、法律ですべての自動車に加入が義務づけられている共済。
傷害共済	日常のさまざまなアクシデント（万一のときや負傷）を保障。（※）
火災共済	住まいの火災損害を保障。（※）
賠償責任共済	日常生活中に生じた損害賠償義務を保障。
団体定期生命共済	団体の福利厚生制度として。
団体建物火災共済	団体の建物・動産の損害を総合保障。
ボランティア活動共済	ボランティア活動中の傷害・賠償事故を保障。

※（※）は、所定の要件を満たす場合、共済掛金が所得税・住民税の所得控除の対象となる共済です。

◇ＪＡ共済の仕組み

ＪＡ共済は、平成17年4月1日から、ＪＡとＪＡ共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。

ＪＡとＪＡ共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆様に密着した生活総合保障活動を行っています。



〔農業関連事業〕

◇販売事業

「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」の実現に向け、基幹作物である米を中心に野菜・果樹・畜産物など生産者の顔が見える「秋田おばこブランド」農畜産物の有利販売に取り組んでいます。

また、適期収穫、適正防除、生産履歴記帳等を徹底しているほか、カントリーエレベーター等の米穀関連施設や選果設備、予冷库、土壌分析機能を有した園芸集荷施設をフル活用するなど消費者の皆様に新鮮で安全・安心な農産物をお届けできるよう努めています。

◇購買事業

農業生産と組合員の生活応援のための資材（肥料・農薬・農業機械や米・生活用品など）を幅広く安定的に供給しています。また、営農指導と連携した生産資材の提案、独自銘柄資材の開発や物流コスト削減に取り組むなど、トータル生産コストの低減に努めています。

◇利用事業

ファーマーズマーケット「しゅしゅえっとまるしゅ」は、地域農業者の所得向上と地域の活性化に貢献できる施設を目指し、新鮮で安全・安心な地場産農産物や加工品を提供しているほか、併設するキッチンスタジオで親子料理教室など食農教育にも取り組み、管内外の多くのお客様からご好評をいただいています。

〔営農・生活相談事業〕

◇営農指導相談

米穀、園芸、法人・担い手など品目や経営体に応じた栽培指導や経営指導、税務指導等に取り組んでいます。また、「出向く営農指導」の実践に向け、総合本部及び5か所のエリア営農センターに指導員を配置し、地理条件や地域特性にあわせた的確できめ細やかな対応をするとともに、若手営農指導員の育成ができる体制づくりにも取り組んでいます。

◇くらしの相談

組合員や地域の皆様が心豊かに安心して生活できる地域づくりに向けて、各種講習会やイベント等を女性部・青年部と連携して開催しています。また、新たなJAファンづくりを目指した、目的別組織活動や親子参加型の料理教室、子育て世代を対象とした活動などにも取り組んでいます。

◇健康づくり

女性部を中心に各種講演会や研修会を開催し、健康促進に取り組んでいます。また、女性部・フレッシュ部会員が体力づくりと親睦を兼ねて、グラウンドゴルフ大会などの交流会も開催しています。

◇高齢者福祉活動

管内に12の助け合い組織があり、地域でのミニデイサービス、施設ボランティア、高齢者宅への声かけ運動、地域イベントへの協力など、共に生きる助け合いの精神に基づき高齢者支援活動を実践しています。

また、元気な高齢者を対象にしたミニデイサービスを開催し、健康体操・健康チェック・アクティビティサービス（手芸、調理実習ほか）などを実施し、筋力の低下や認知症を予防しています。

〔生活関連事業〕

◇介護保険事業

高齢化が進む中、組合員とその家族、地域住民が住み慣れた地域で心身ともに豊かに暮らし、介護を必要としている人を支援するため、居宅介護支援（ケアプラン作成）、短期入所生活介護サービス（ショートステイ施設）、ホームヘルプサービス（訪問介護）、福祉用具レンタル・福祉用具販売等を利用者の立場に立って、「地域福祉の充実」「安全・安心・尊重」の基本理念に基づいて介護サービスを提供しています。

◇高齢者生活支援事業

日常生活に不安を持っている介護保険認定外の方などに、生活を支援する高齢者生活支援事業「JAハートヘルプ活動」を実施し、買い物や病院への介助等のサービスを提供しています。

◇食農教育活動と都市農村交流

管内の小学生を対象とした「あぐりスクール」では、将来を担う子ども達に様々な農業体験を通して、「食と農」の大切さを伝えています。また、田んぼの生き物調査などの交流を通じて、食・農・環境への理解醸成に向けた活動も行っています。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、ＪＡバンク会員（ＪＡ・信連・農林中金）総意のもと「ＪＡバンク基本方針」に基づき、ＪＡ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「ＪＡバンクシステム」といいます。

「ＪＡバンクシステム」は、ＪＡバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の２つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンクの健全性を確保し、ＪＡ等の経営破綻を未然に防止するためのＪＡバンク独自の制度です。具体的には、(1)個々のＪＡ等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のＪＡバンクが拠出した「ＪＡバンク支援基金※」等を活用し、個々のＪＡの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2020年３月末における残高は1,659億円となっています。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等、一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2020年３月末現在で4,417億円となっています。

【経営資料】

I 決算の状況

1 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)	科 目	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	128,498,985	121,378,091	1 信用事業負債	136,153,268	129,843,441
(1) 現金	1,660,730	1,740,200	(1) 貯金	135,072,634	128,562,442
(2) 預金	92,200,348	84,074,994	(2) 借入金	518,977	674,438
系統預金	92,148,863	84,006,805	(3) その他の信用事業負債	541,243	586,146
系統外預金	51,485	68,189	未払費用	12,041	15,512
(3) 貸出金	34,668,055	35,628,739	その他の負債	529,202	570,634
(4) その他の信用事業資産	138,968	141,718	(4) 債務保証	20,413	20,413
未収収益	117,236	123,503	2 共済事業負債	710,447	725,943
その他の資産	21,732	18,214	(1) 共済資金	369,997	376,508
(5) 債務保証見返	20,413	20,413	(2) 未経過共済付加収入	339,031	347,902
(6) 貸倒引当金	△ 189,531	△ 227,974	(3) その他の共済事業負債	1,417	1,532
2 共済事業資産	1,150	360	3 経済事業負債	2,926,277	3,210,758
(1) その他の共済事業資産	1,150	360	(1) 経済事業未払金	505,153	379,783
3 経済事業資産	7,838,549	8,576,803	(2) 経済受託債務	2,324,424	2,735,683
(1) 経済事業未収金	3,122,882	3,249,377	(3) その他の経済事業負債	96,699	95,291
(2) 経済受託債権	3,056,387	4,052,092	4 設備借入金	1,934,090	2,509,020
(3) 棚卸資産	1,730,732	1,802,675	5 雑負債	712,549	715,732
購買品	1,724,164	1,792,731	(1) 未払法人税等	35,252	123,590
その他の棚卸資産	6,568	9,944	(2) その他の負債	677,297	592,142
(4) その他の経済事業資産	692,014	728,920	6 諸引当金	1,179,932	1,060,899
(5) 貸倒引当金	△ 77,268	△ 111,881	(1) 賞与引当金	128,984	—
(6) 共同計算損失引当金	△ 686,199	△ 1,144,381	(2) 退職給付引当金	1,050,113	1,060,203
4 雑資産	511,700	528,321	(3) 複合施設ポイント引当金	835	695
(1) 雑資産	501,752	517,012	負債の部合計	143,616,565	138,065,795
(2) 長期前払費用	10,509	11,986	(純資産の部)		
(3) 貸倒引当金	△ 562	△ 677	1 組合員資本	7,457,988	6,699,166
5 固定資産	6,887,482	7,068,186	(1) 出資金	7,781,450	7,896,930
(1) 有形固定資産	6,829,785	6,998,221	(2) 利益剰余金	△ 188,191	△ 1,062,778
建物	15,699,293	15,864,243	その他利益剰余金	△ 188,191	△ 1,062,778
構築物	1,639,949	1,663,304	当期末処理損失金	188,191	1,062,778
機械装置	4,774,940	4,744,894	(うち当期剰余金)	(859,377)	(963,057)
土地	1,949,288	1,808,986	(3) 処分未済持分	△ 135,270	△ 134,985
その他の有形固定資産	957,165	887,800	純資産の部合計	7,457,988	6,699,166
減価償却累計額	△18,190,852	△17,971,007			
(2) 無形固定資産	57,696	69,964			
6 外部出資	6,868,015	6,869,515			
(1) 外部出資	6,868,015	6,869,515			
系統出資	6,229,413	6,229,413			
系統外出資	490,452	491,952			
子会社等出資	148,150	148,150			
7 繰延税金資産	468,670	343,683			
資産の部合計	151,074,554	144,764,962	負債及び純資産の部合計	151,074,554	144,764,962

2 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和元年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1 事業総利益	4,918,901	5,849,504
事業収益	12,637,100	13,052,288
事業費用	7,718,198	7,202,783
(1) 信用事業収益	1,225,820	1,307,663
資金運用収益	1,145,200	1,217,793
(うち預金利息)	(512,178)	(528,793)
(うち貸出金利息)	(596,097)	(642,961)
(うちその他受入利息)	(36,924)	(46,039)
役務取引等収益	53,669	55,216
その他経常収益	26,950	34,653
(2) 信用事業費用	451,248	484,076
資金調達費用	33,095	38,316
(うち貯金利息)	(21,671)	(26,979)
(うち給付補填金繰入)	(6,264)	(5,599)
(うち借入金利息)	(2,931)	(3,897)
(うちその他支払利息)	(2,228)	(1,839)
役務取引等費用	45,169	48,064
その他経常費用	372,984	397,695
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 31,632)	(△ 33,631)
(うち貸出金償却)	(89)	(666)
信用事業総利益	774,572	823,586
(3) 共済事業収益	1,165,014	1,209,817
共済付加収入	1,075,691	1,108,680
共済貸付金利息	—	18
その他の収益	89,322	101,118
(4) 共済事業費用	103,365	99,452
共済推進費	74,595	77,071
共済保全費	22,303	19,574
その他の費用	6,466	2,806
共済事業総利益	1,061,648	1,110,364
(5) 購買事業収益	7,303,565	7,433,485
購買品供給高	7,071,585	7,186,167
修理サービス料	132,100	132,882
その他の収益	99,879	114,435
(6) 購買事業費用	6,206,967	6,377,128
購買品供給原価	5,962,582	6,091,245
購買供給費	126,197	128,249
修理サービス費	11,163	11,738
その他の費用	107,024	145,894
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(2,721)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 31,012)	(—)
購買事業総利益	1,096,598	1,056,356
(7) 販売事業収益	791,737	975,889
販売手数料	618,710	703,275
その他の収益	173,027	272,614
(8) 販売事業費用	△ 355,403	△ 1,182,550
販売費	37,154	39,783
その他の費用	△ 392,557	△ 1,222,333
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3,666)	(△ 7,603)
(うち共同計算損失引当金戻入益)	(△ 458,181)	(△ 1,305,841)
販売事業総利益	1,147,141	2,158,440
(9) 保管事業収益	556,097	527,253
(10) 保管事業費用	350,477	376,831
保管事業総利益	205,620	150,421
(11) 加工事業収益	1,411	5,919
(12) 加工事業費用	881	5,611
加工事業総利益	529	307

科 目	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和元年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
(13) 利用事業収益	1,224,159	1,239,098
(14) 利用事業費用	727,636	801,395
利用事業総利益	496,522	437,703
(15) 農用地利用調整事業収益	88,622	108,625
(16) 農用地利用調整事業費用	86,738	106,189
農用地利用調整事業総利益	1,883	2,436
(17) 旅行事業収益	—	4,529
(18) 旅行事業費用	—	1,171
旅行事業総利益	—	3,357
(19) 福祉事業収益	6,456	5,654
(20) 福祉事業費用	2,828	4,295
福祉事業総利益	3,628	1,358
(21) 介護事業収益	233,622	202,811
(22) 介護事業費用	90,936	81,828
介護事業総利益	142,685	120,983
(23) その他事業収益	1,390	1,767
その他事業総利益	1,390	1,767
(24) 指導事業収入	86,680	92,495
(25) 指導事業支出	100,000	110,073
指導事業収支差額	△ 13,319	△ 17,578
2 事業管理費	4,201,194	4,004,874
(1) 人件費	3,111,960	2,806,727
(2) 業務費	106,770	130,373
(3) 諸税負担金	138,433	143,942
(4) 施設費	821,933	902,517
(5) その他事業管理費	22,096	21,314
事業利益	717,707	1,844,630
3 事業外収益	313,210	241,878
(1) 受取雑利息	4,794	4,679
(2) 受取出資配当金	206,366	145,467
(3) 賃貸料	41,960	42,097
(4) 雑収入	60,090	49,634
4 事業外費用	69,836	66,427
(1) 支払雑利息	26,094	33,003
(2) 寄付金	135	600
(3) 賃貸施設関連費用	20,653	21,450
(4) 雑損失	22,953	11,372
経常利益	961,081	2,020,080
5 特別利益	33,210	3,208
(1) 固定資産処分益	9,860	1,410
(2) 一般補助金	23,350	—
(3) その他の特別利益	—	1,798
6 特別損失	192,787	665,858
(1) 固定資産処分損	47,680	79,826
(2) 固定資産圧縮損	23,225	1,798
(3) 減損損失	121,882	583,243
(4) その他の特別損失	—	990
税引前当期利益	801,504	1,357,430
法人税・住民税及び事業税	67,114	151,087
過年度法人税等追徴税額	—	215,237
法人税等調整額	△ 124,987	28,049
法人税等合計	△ 57,872	394,373
当期剰余金	859,377	963,057
当期首繰越損失金	1,047,568	2,025,835
当期末処理損失金	188,191	1,062,778

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3 注 記 表

令和2年度	令和元年度
I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1 次に掲げるものの評価基準及び評価方法 (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式等……………移動平均法による原価法 ② その他有価証券 ア) 時価のないもの……………移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（肥料・農薬等） ……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（農機製品） ……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 購買品（農機部品、生活品等） ……………売価還元法による低価法 その他の棚卸資産（原材料、加工品） ……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） その他の棚卸資産（商品券） ……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産（複合施設棚卸資産） ……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元	I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1 次に掲げるものの評価基準及び評価方法 (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式等……………移動平均法による原価法 ② その他有価証券 ア) 時価のないもの……………移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品……………売価還元法による低価法 その他の棚卸資産（原材料、加工品、家畜人工授精用精液） ……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） その他の棚卸資産（商品券） ……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） その他の棚卸資産（複合施設棚卸資産） ……………最終仕入原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元

令和2年度	令和元年度
本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率を基礎に、将来見込み等の必要な修正を加えて算定しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 共同計算損失引当金 米共同計算に係る精算の損失に備えるため、貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 (3) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (4) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。 (5) 複合施設ポイント引当金 複合施設において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来発生すると見込まれる額を計上しています。 4 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。 5 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。	本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率を基礎に、将来見込み等の必要な修正を加えて算定しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。 (3) 複合施設ポイント引当金 複合施設において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来発生すると見込まれる額を計上しています。 (4) 共同計算損失引当金 米共同計算に係る精算の損失に備えるため、貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 4 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。 5 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

令和 2 年 度	令和 元 年 度
6 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (追加情報) 改正企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用に伴い、「事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法」、「米共同計算」に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しています。 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当ＪＡは、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。 (2) 米共同計算 当ＪＡは生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。 そのうち、取扱いが特に大きい主食用米については、販売は当ＪＡから全て全国農業協同組合連合会秋田県本部に再委託し、県域でプール計算を行う「県域共同計算」、販売を全農県本部が行いＪＡ段階でプール計算を行う「ＪＡ共同計算」によっています。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金を計上しています。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。 これらの経済受託債権及び経済受託債務については、共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行った時点や、当ＪＡが受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務を相殺・減少する会計処理を行っています。 Ⅱ 会計方針の変更に関する注記 1 棚卸資産の評価方法 当ＪＡの棚卸資産（肥料・農薬等、農機製品）の評価方法について、従来、売価還元法による低価法によっていましたが、当事業年度期首より、肥料・農薬等については総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に、農機製品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しています。 この変更は、より適正な在庫金額及び期間損益計算を行うことを目的として、購買システムを改修したことによるものです。 改修後の購買システムは当事業年度から稼働しており、過去の事業年度における品目別受払データの記録方法が異なるため、当事業年度の期首において、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であることから、前事業年度末の購買品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり変更後の評価方法を適用しています。 なお、この変更による影響は軽微です。	

令和2年度	令和元年度
Ⅲ 表示方法の変更に関する注記 1 会計上の見積りの開示 農業協同組合施行規則第126条の3の2の改正に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損及び共同計算損失引当金の見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。 Ⅳ 会計上の見積りに関する注記 1 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 468,670千円 (2) その他の情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りについては、単年度計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 2 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 121,882千円 (2) その他の情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、単年度計画を基礎として算出しており、単年度計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 3 共同計算損失引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 686,199千円 (2) その他の情報 共同計算損失引当金は、当事業年度末における過年度共同計算赤字等のうち、翌事業年度以降における、過年度共同計算負担金による回収可能見込額を控除した額について計上しています。 翌事業年度以降の回収可能見込額の見積りについては、令和2年6月に作成した経営改善計画及び各年産	Ⅱ 表示方法の変更に関する注記 1 損益計算書の表示方法 農業協同組合施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

令和2年度	令和元年度																												
米出荷契約書の締結状況等を基礎として合理的に見積もっています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 V 貸借対照表に関する注記 1 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は8,601,146千円であり、その内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>建物</td><td>3,547,287千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>1,377,131千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>241,011千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,162,688千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>19,023千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>254,004千円</td></tr> </table> 2 担保に供している資産 定期預金3,000,000千円を為替決済の担保に供しています。 次の資産は設備借入金の担保に供しています。 <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>0千円</td></tr> </table> 3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 422,210千円 子会社等に対する金銭債務の総額 436,770千円 4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額 39,800千円 5 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は2,958千円、延滞債権額は1,181,631千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は該当ありません。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,184,589千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	建物	3,547,287千円	建物附属設備	1,377,131千円	構築物	241,011千円	機械装置	3,162,688千円	車両運搬具	19,023千円	工具器具備品	254,004千円	建物・構築物	0千円	Ⅲ 貸借対照表に関する注記 1 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は8,587,702千円であり、その内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>建物</td><td>3,552,100千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>1,377,131千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>241,011千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,142,962千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>19,023千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>255,473千円</td></tr> </table> 2 担保に供している資産 定期預金3,000,000千円を為替決済の担保に供しています。 次の資産は設備借入金の担保に供しています。 <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>0千円</td></tr> </table> 3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 464,060千円 子会社等に対する金銭債務の総額 281,387千円 4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額 41,900千円 5 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は26,566千円、延滞債権額は1,280,162千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は6,875千円です。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,313,604千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	建物	3,552,100千円	建物附属設備	1,377,131千円	構築物	241,011千円	機械装置	3,142,962千円	車両運搬具	19,023千円	工具器具備品	255,473千円	建物・構築物	0千円
建物	3,547,287千円																												
建物附属設備	1,377,131千円																												
構築物	241,011千円																												
機械装置	3,162,688千円																												
車両運搬具	19,023千円																												
工具器具備品	254,004千円																												
建物・構築物	0千円																												
建物	3,552,100千円																												
建物附属設備	1,377,131千円																												
構築物	241,011千円																												
機械装置	3,142,962千円																												
車両運搬具	19,023千円																												
工具器具備品	255,473千円																												
建物・構築物	0千円																												

令和2年度

Ⅵ 損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額

54,997千円

うち事業取引高

19,153千円

うち事業取引以外の取引高

35,843千円

(2) 子会社等との取引による費用総額

106,800千円

うち事業取引高

91,034千円

うち事業取引以外の取引高

15,765千円

2 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当ＪＡでは、事業別の管理会計単位を基礎として、信用共済事業は支店エリアごとに（ただし、病院支店は政策店舗であることからＪＡ全体の共用資産としています）、購買事業は支店・店舗ごとに、農業機械・介護福祉事業はそれぞれ一般資産としています。

また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店及び複合施設（しゅしゅえっとまるしえ）、農業関連施設（園芸拠点センター、畜産総合センター、カントリーエレベーター・ライスセンター、種子センター、育苗センター事業、支店営農等）については、利用状況や地域性を踏まえ、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産としています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
四 ツ 屋 支 店	一般資産	土地及び建物	
横 堀 支 店	一般資産	土地及び建物等	
千 畑 購 買 店 舗	一般資産	土地及び建物等	
角館エリア金融共済支店	一般資産	土地及び建物等	
旧千畑自動車センター板金工場	賃貸資産	土地及び建物	
後三年11号倉庫	賃貸資産	土地及び建物	
旧西木大豆総合センター	賃貸資産	建物等	
旧千畑自動車センター	賃貸資産	土地及び建物等	
旧大曲南支店車庫	賃貸資産	土地及び建物等	
刈和野低湿倉庫敷地	賃貸資産	土地	
旧 神 岡 支 店	遊休資産	建物付属設備等	
旧 千 畑 支 店	遊休資産	建物付属設備	
旧神代太田スタンド敷地	遊休資産	土地	
船岡宇津野資材置場敷地	遊休資産	土地	
千畑資材置場敷地	遊休資産	土地	
旧 大 曲 南 支 店	遊休資産	土地及び建物等	
旧 淀 川 支 店	遊休資産	建物	
旧中仙ＣＥ粉殻破砕施設	遊休資産	建物等	
旧六郷油貯蔵庫	遊休資産	土地及び建物	
旧神宮寺油貯蔵施設跡地	遊休資産	土地	
旧北樺岡格納庫	遊休資産	建物	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当ＪＡにおいては、千畑購買店舗、旧千畑自動車センター板金工場、後三年11号倉庫、旧西木大豆総合センター、旧千畑自動車センターについては、事業利益が継続してマイナスとなる見込みから、また、四ツ屋支店、横堀支店、角館エリア金融共済支店は店舗統廃合にかかる使用方法の変化から、帳簿価額を回収可能

令和元年度

Ⅳ 損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額

53,962千円

うち事業取引高

24,556千円

うち事業取引以外の取引高

29,405千円

(2) 子会社等との取引による費用総額

117,026千円

うち事業取引高

101,252千円

うち事業取引以外の取引高

15,773千円

2 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当ＪＡでは、事業別の管理会計単位を基礎として、信用共済・購買事業は支店・店舗ごとに（ただし、病院支店は政策店舗であることからＪＡ全体の共用資産としています）、農業機械・食材・介護福祉事業はそれぞれ一般資産としています。

また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店及び複合施設（しゅしゅえっとまるしえ）、農業関連施設（園芸拠点センター、畜産総合センター、カントリーエレベーター・ライスセンター、種子センター、育苗センター、加工事業、支店営農等）については、利用状況や地域性を踏まえ、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産としています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
ショートステイやすらぎ	一般資産	建物等	
食 材 セ ン タ ー	一般資産	建物等	
花 館 支 店	一般資産	土地及び建物等	
四 ツ 屋 支 店	一般資産	土地及び建物等	
大 曲 南 支 店	一般資産	土地及び建物等	
内 小 友 支 店	一般資産	土地及び建物等	
淀 川 支 店	一般資産	土地及び建物等	
土 川 支 店	一般資産	土地及び建物等	
強 首 支 店	一般資産	土地及び建物等	
横 堀 支 店	一般資産	土地及び建物等	
畑 屋 支 店	一般資産	土地及び建物等	
豊 成 支 店	一般資産	土地及び建物等	
角 館 駅 前 支 店	一般資産	土地及び建物等	
西 木 購 買 店 舗	一般資産	建物等	
六郷東根3・4号倉庫	賃貸資産	土地及び建物	
神代太田スタンド跡地	遊休資産	土地	
船岡宇津野資材置場敷地	遊休資産	土地	
千畑資材置場敷地	遊休資産	土地	
旧大沢郷加工所	遊休資産	土地及び建物等	
高梨ＣＥドライストア	遊休資産	土地及び建物	
土 川 1 号 倉 庫	遊休資産	土地及び建物	
旧南外購買店舗	遊休資産	土地及び建物	
千畑流通センター	遊休資産	土地及び建物等	
田沢湖大豆センター	遊休資産	土地及び建物等	
刈和野三条川原畑	遊休資産	土地	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当ＪＡにおいては、ショートステイやすらぎ、食材センター、西木購買店舗については、事業利益が継続してマイナスとなる見込みから、また、花館支店、四ツ屋支店、大曲南支店、内小友支店、淀川支店、土川支店、強首支店、横堀支店、畑屋支店、豊成支店、角館駅前支店は店舗統廃合にかかる使用方法の変化から、

令和2年度					令和元年度				
価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 また、賃貸資産については、将来キャッシュ・フローの見積りを行い、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。遊休資産については早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。 (3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位：千円)					帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 また、賃貸資産については、将来キャッシュ・フローの見積りを行い、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。遊休資産については早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。 (3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位：千円)				
場 所	特別損失 計上額	内 訳			場 所	特別損失 計上額	内 訳		
		土 地	建 物	その他			土 地	建 物	その他
四ツ屋支店	1,591	481	1,110	—	ショートステイやすらぎ	169,187	—	129,746	39,440
横堀支店	13,145	5,144	6,380	1,620	食材センター	100,101	—	59,518	40,582
千畑購買店舗	9,750	1,816	7,623	310	花館支店	30,960	8,667	19,044	3,249
角館エリア金融共済支店	81,885	23,491	55,229	3,164	四ツ屋支店	92,120	52,557	34,195	5,367
旧千畑自動車センター板金工場	1,060	31	1,028	—	大曲南支店	18,103	4,452	9,502	4,148
後三年11号倉庫	1,161	797	363	—	内小友支店	12,863	1,323	8,202	3,337
旧西木大豆総合センター	3,047	—	3,047	—	淀川支店	8,333	4,032	2,322	1,978
旧千畑自動車センター	1,908	31	1,877	—	土川支店	5,150	1,595	2,581	974
旧大曲南支店車庫	273	11	262	—	強首支店	15,353	3,224	8,268	3,859
刈和野低温倉庫敷地	1,591	1,591	—	—	横堀支店	24,658	9,219	9,986	5,452
旧神岡支店	200	—	118	82	畑屋支店	6,689	534	5,438	716
旧千畑支店	74	—	—	74	豊成支店	30,842	10,341	14,409	6,091
旧神代太田スタンド敷地	34	34	—	—	角館駅前支店	786	89	278	418
船岡宇津野資材置場敷地	49	49	—	—	西木購買店舗	24,232	—	17,731	6,500
千畑資材置場敷地	69	69	—	—	六郷東根3・4号倉庫	4,961	1,348	3,612	—
旧大曲南支店	538	151	374	12	神代太田スタンド跡地	34	34	—	—
旧淀川支店	234	—	234	—	船岡宇津野資材置場敷地	67	67	—	—
旧中仙C E 粉殻破砕施設	4,961	—	4,676	284	千畑資材置場敷地	69	69	—	—
旧六郷油貯蔵庫	48	29	18	—	旧大沢郷加工所	1,018	979	23	15
旧神宮寺油貯蔵施設跡地	232	232	—	—	高梨C E ドライストア	1,534	1,035	498	—
旧北樫岡格納庫	22	—	22	—	土川1号倉庫	15	0	15	—
計	121,882	33,965	82,442	5,474	旧南外購買店舗	139	58	81	—
					千畑流通センター	29,539	16,703	7,457	5,378
					田沢湖大豆センター	6,474	5,796	394	283
					刈和野三条川原畑	3	3	—	—
					計	583,243	122,134	333,311	127,796
(4) 回収可能価額の算定方法 四ツ屋支店、千畑購買店舗、角館エリア金融共済支店、旧千畑自動車センター板金工場、後三年11号倉庫、旧西木大豆総合センター、旧千畑自動車センター、旧大曲南支店車庫、旧神岡支店、旧千畑支店、旧淀川支店、旧中仙C E 粉殻破砕施設、旧六郷油貯蔵庫の回収可能価額には使用価値を採用し、適用した割引率は5.24%です。 横堀支店、刈和野低温倉庫敷地、旧神代太田スタンド敷地、船岡宇津野資材置場敷地、千畑資材置場敷地、旧大曲南支店、旧神宮寺油貯蔵施設跡地、旧北樫岡格納庫の回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。					(4) 回収可能価額の算定方法 ショートステイやすらぎ、食材センター、西木購買店舗の固定資産の回収可能価額には正味売却価額を採用しています。 内小友支店、淀川支店、土川支店、強首支店、横堀支店、豊成支店、六郷東根3・4号倉庫、旧大沢郷加工所、土川1号倉庫、旧南外購買店舗、千畑流通センター、田沢湖大豆センターの回収可能価額には使用価値を採用し、適用した割引率は3.49%です。 花館支店、四ツ屋支店、大曲南支店、畑屋支店、角館駅前支店、神代太田スタンド跡地、船岡宇津野資材置場敷地、千畑資材置場敷地、高梨C E ドライストア、刈和野三条川原畑の回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。				
3 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記 (追加情報) 当JAは、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損									

令和 2 年 度	令和 元 年 度
Ⅶ 金融商品に関する注記 1 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当ＪＡが保有する金融資産は、主として当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、総合本部に資産審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が8,505千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行	益を除去した額を記載しています。 Ⅴ 金融商品に関する注記 1 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当ＪＡが保有する金融資産は、主として当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、総合本部に資産審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が73,953千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行

令和2年度			
案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。			
2 金融商品の時価に関する事項			
(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	92,200,348	92,201,431	1,082
貸出金（＊1）	34,845,773		
貸倒引当金（＊2）	△ 190,093		
貸倒引当金控除後	34,655,679	35,627,664	971,985
経済事業未収金	3,122,882		
貸倒引当金（＊3）	△ 67,548		
貸倒引当金控除後	3,055,333	3,055,333	—
経済受託債権	3,056,387		
貸倒引当金（＊4）	△ 695,918		
貸倒引当金控除後	2,360,468	2,360,468	—
資 産 計	132,271,830	133,244,898	973,068
貯金	135,072,634	135,101,750	29,116
借入金（＊5）	2,453,067	2,457,511	4,443
経済受託債務	2,324,424	2,324,424	—
負 債 計	139,850,126	139,883,686	33,560
(＊1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金177,717千円を含めています。 (＊2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (＊3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (＊4) 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び共同計算損失引当金を控除しています。 (＊5) 借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している1,934,090千円を含めています。			
(2) 金融商品の時価の算定方法			
【資 産】			
① 預 金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごと			

令和元年度			
案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。			
2 金融商品の時価に関する事項			
(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	84,074,994	84,079,022	4,027
貸出金（＊1）	35,835,655		
貸倒引当金（＊2）	△ 228,652		
貸倒引当金控除後	35,607,003	36,785,921	1,178,918
経済事業未収金	3,249,377		
貸倒引当金（＊3）	△98,752		
貸倒引当金控除後	3,150,624	3,150,624	—
経済受託債権	4,052,092		
貸倒引当金（＊4）	△ 1,157,509		
貸倒引当金控除後	2,894,582	2,894,582	—
資 産 計	125,727,205	126,910,149	1,182,945
貯金	128,562,442	128,599,274	36,832
借入金（＊5）	3,183,458	3,192,758	9,299
経済受託債務	2,735,683	2,735,683	—
負 債 計	134,481,584	134,527,715	46,131
(＊1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金206,915千円を含めています。 (＊2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (＊3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (＊4) 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び共同計算損失引当金を控除しています。 (＊5) 借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している2,509,020千円を含めています。			
(2) 金融商品の時価の算定方法			
【資 産】			
① 預 金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごと			

令和2年度	令和元年度
に、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 貸 出 金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ③ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済受託債権 経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負 債】 ① 貯 金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 借 入 金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当J Aの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ③ 経済受託債務 経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円) 貸借対照表計上額 外部出資(＊1) 6,868,015	に、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 貸 出 金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ③ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済受託債権 経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負 債】 ① 貯 金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 借 入 金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当J Aの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ③ 経済受託債務 経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円) 貸借対照表計上額 外部出資(＊1) 6,869,515

令和2年度					令和元年度				
（＊１）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。					（＊１）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。				
（４）金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：千円)					（４）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)				
		1年以内		1年超 2年以内			1年以内		1年超 2年以内
預金		92,200,348		—	預金		84,074,994		—
貸出金（＊１）		4,800,151		3,364,583	貸出金（＊１）		5,174,530		3,613,636
経済事業未収金		3,122,882		—	経済事業未収金		3,249,377		—
経済受託債権（＊２）		1,261,988		546,150	経済受託債権（＊２）		4,052,092		—
合 計		101,385,371		3,910,734	合 計		96,550,995		3,613,636
2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
—	—	—	—		—	—	—	—	
2,867,387	2,322,445	1,977,218	19,513,987		3,057,089	2,554,042	2,047,951	19,388,404	
—	—	—	—		—	—	—	—	
555,219	555,219	45,000	92,809		—	—	—	—	
3,422,606	2,877,664	2,022,218	19,606,797		3,057,089	2,554,042	2,047,951	19,388,404	
（＊１）貸出金のうち、当座貸越681,748千円及び職員厚生貸付金177,717千円については「１年以内」に含めています。					（＊１）貸出金のうち、当座貸越707,089千円及び職員厚生貸付金206,915千円については「１年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「５年超」に含めています。				
（５）借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)					（５）借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)				
		1年以内		1年超 2年以内			1年以内		1年超 2年以内
貯金（＊１）		122,830,798		8,497,340	貯金（＊１）		116,855,779		6,530,420
借入金（＊２）		691,023		671,388	借入金（＊２）		725,418		695,817
合 計		123,521,822		9,168,729	合 計		117,581,197		7,226,237
2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
2,625,214	421,097	499,536	198,645		4,091,417	485,502	433,286	166,036	
636,387	87,042	60,495	306,728		676,143	641,142	91,796	353,140	
3,261,602	508,139	560,032	505,374		4,767,561	1,126,644	525,082	519,176	
（＊１）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。					（＊１）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。				
（＊２）借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している1,934,090千円を含めています。					（＊２）借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している2,509,020千円を含めています。				
Ⅶ 有価証券に関する注記					Ⅵ 退職給付に関する注記				
1 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券 当事業年度中において、1,499千円減損処理を行っています。 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、回復可能性等を考慮して減損処理を行っています。					1 退職給付に関する事項 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職				
Ⅸ 退職給付に関する注記					Ⅵ 退職給付に関する注記				
1 退職給付に関する事項 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職					1 退職給付に関する事項 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職				

令和2年度	令和元年度
金共済制度を採用しています。	金共済制度を採用しています。
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付債務 3,068,212千円	期首における退職給付債務 3,246,600千円
勤務費用 144,234千円	勤務費用 150,167千円
利息費用 7,023千円	利息費用 6,386千円
数理計算上の差異の発生額 △36,218千円	数理計算上の差異の発生額 73,580千円
退職給付の支払額 △472,508千円	退職給付の支払額 △408,522千円
期末における退職給付債務 2,710,743千円	期末における退職給付債務 3,068,212千円
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
期首における年金資産 1,657,482千円	期首における年金資産 1,776,507千円
期待運用収益 11,602千円	期待運用収益 12,435千円
数理計算上の差異の発生額 88千円	数理計算上の差異の発生額 292千円
特定退職金共済制度への拠出金 108,606千円	特定退職金共済制度への拠出金 116,016千円
退職給付の支払額 △292,052千円	退職給付の支払額 △247,769千円
期末における年金資産 1,485,726千円	期末における年金資産 1,657,482千円
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
退職給付債務 2,710,743千円	退職給付債務 3,068,212千円
特定退職金共済制度 △1,485,726千円	特定退職金共済制度 △1,657,482千円
未積立退職給付債務 1,225,017千円	未積立退職給付債務 1,410,730千円
未認識数理計算上の差異 △174,903千円	未認識数理計算上の差異 △350,527千円
貸借対照表計上額純額 1,050,113千円	貸借対照表計上額純額 1,060,203千円
退職給付引当金 1,050,113千円	退職給付引当金 1,060,203千円
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
勤務費用 144,234千円	勤務費用 150,167千円
利息費用 7,023千円	利息費用 6,386千円
期待運用収益 △11,602千円	期待運用収益 △12,435千円
数理計算上の差異の費用処理額 139,316千円	数理計算上の差異の費用処理額 139,366千円
合計 278,972千円	合計 283,484千円
(6) 年金資産の主な内訳	(6) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
債券 63%	債券 66%
年金保険投資 26%	年金保険投資 25%
現金及び預金 6%	現金及び預金 4%
その他 5%	その他 5%
合計 100%	合計 100%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	年金資産の長期期待運用収益を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率 0.3286%	割引率 0.2289%
長期期待運用収益率 0.70%	長期期待運用収益率 0.70%
2 特例業務負担金の将来見込額	2 特例業務負担金の将来見込額
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金42,125千円を含めて計上しています。	人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金41,736千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は482,256千円となっています。	なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は490,663千円となっています。

令和2年度	令和元年度																																																																																																																
X 税効果会計に関する注記 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>5,091千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>289,831千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>35,599千円</td></tr> <tr> <td>社会保険料未払額</td><td>5,772千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>37,574千円</td></tr> <tr> <td>共同計算損失引当金</td><td>189,390千円</td></tr> <tr> <td>貸出金未収利息有税償却額</td><td>3,511千円</td></tr> <tr> <td>減損損失(非償却資産)</td><td>86,227千円</td></tr> <tr> <td>減損損失(償却資産)</td><td>242,439千円</td></tr> <tr> <td>外部出資償却額</td><td>1,241千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,356千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>900,038千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△431,367千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td><td>468,670千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td><td>468,670千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因は次のとおりです。 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>27.60%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>85.88%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>△5.32%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.31%</td></tr> <tr> <td>税額控除</td><td>△2.65%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△113.99%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.05%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△7.22%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	5,091千円	退職給付引当金	289,831千円	賞与引当金	35,599千円	社会保険料未払額	5,772千円	貸倒引当金	37,574千円	共同計算損失引当金	189,390千円	貸出金未収利息有税償却額	3,511千円	減損損失(非償却資産)	86,227千円	減損損失(償却資産)	242,439千円	外部出資償却額	1,241千円	その他	3,356千円	繰延税金資産小計	900,038千円	評価性引当額	△431,367千円	繰延税金資産合計(A)	468,670千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計(B)	—	繰延税金資産の純額(A)+(B)	468,670千円	法定実効税率	27.60%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	85.88%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目			△5.32%	住民税均等割等	1.31%	税額控除	△2.65%	評価性引当額の増減	△113.99%	その他	△0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.22%	Ⅶ 税効果会計に関する注記 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>9,398千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>292,616千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>52,916千円</td></tr> <tr> <td>共同計算損失引当金</td><td>315,849千円</td></tr> <tr> <td>貸出金未収利息有税償却額</td><td>4,602千円</td></tr> <tr> <td>減損損失(非償却資産)</td><td>92,299千円</td></tr> <tr> <td>減損損失(償却資産)</td><td>234,546千円</td></tr> <tr> <td>外部出資償却額</td><td>1,241千円</td></tr> <tr> <td>販売仮渡金</td><td>681,407千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,796千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,688,673千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,344,990千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td><td>343,683千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td><td>343,683千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因は次のとおりです。 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>27.60%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.77%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>△1.54%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.77%</td></tr> <tr> <td>税額控除</td><td>△0.66%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△9.72%</td></tr> <tr> <td>修正申告に係る納税額</td><td>15.72%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△3.89%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.05%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	9,398千円	退職給付引当金	292,616千円	貸倒引当金	52,916千円	共同計算損失引当金	315,849千円	貸出金未収利息有税償却額	4,602千円	減損損失(非償却資産)	92,299千円	減損損失(償却資産)	234,546千円	外部出資償却額	1,241千円	販売仮渡金	681,407千円	その他	3,796千円	繰延税金資産小計	1,688,673千円	評価性引当額	△1,344,990千円	繰延税金資産合計(A)	343,683千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計(B)	—	繰延税金資産の純額(A)+(B)	343,683千円	法定実効税率	27.60%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目			△1.54%	住民税均等割等	0.77%	税額控除	△0.66%	評価性引当額の増減	△9.72%	修正申告に係る納税額	15.72%	その他	△3.89%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.05%
繰延税金資産																																																																																																																	
未払事業税	5,091千円																																																																																																																
退職給付引当金	289,831千円																																																																																																																
賞与引当金	35,599千円																																																																																																																
社会保険料未払額	5,772千円																																																																																																																
貸倒引当金	37,574千円																																																																																																																
共同計算損失引当金	189,390千円																																																																																																																
貸出金未収利息有税償却額	3,511千円																																																																																																																
減損損失(非償却資産)	86,227千円																																																																																																																
減損損失(償却資産)	242,439千円																																																																																																																
外部出資償却額	1,241千円																																																																																																																
その他	3,356千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	900,038千円																																																																																																																
評価性引当額	△431,367千円																																																																																																																
繰延税金資産合計(A)	468,670千円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
繰延税金負債合計(B)	—																																																																																																																
繰延税金資産の純額(A)+(B)	468,670千円																																																																																																																
法定実効税率	27.60%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	85.88%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目																																																																																																																	
	△5.32%																																																																																																																
住民税均等割等	1.31%																																																																																																																
税額控除	△2.65%																																																																																																																
評価性引当額の増減	△113.99%																																																																																																																
その他	△0.05%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.22%																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
未払事業税	9,398千円																																																																																																																
退職給付引当金	292,616千円																																																																																																																
貸倒引当金	52,916千円																																																																																																																
共同計算損失引当金	315,849千円																																																																																																																
貸出金未収利息有税償却額	4,602千円																																																																																																																
減損損失(非償却資産)	92,299千円																																																																																																																
減損損失(償却資産)	234,546千円																																																																																																																
外部出資償却額	1,241千円																																																																																																																
販売仮渡金	681,407千円																																																																																																																
その他	3,796千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,688,673千円																																																																																																																
評価性引当額	△1,344,990千円																																																																																																																
繰延税金資産合計(A)	343,683千円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
繰延税金負債合計(B)	—																																																																																																																
繰延税金資産の純額(A)+(B)	343,683千円																																																																																																																
法定実効税率	27.60%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目																																																																																																																	
	△1.54%																																																																																																																
住民税均等割等	0.77%																																																																																																																
税額控除	△0.66%																																																																																																																
評価性引当額の増減	△9.72%																																																																																																																
修正申告に係る納税額	15.72%																																																																																																																
その他	△3.89%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.05%																																																																																																																

4 損失処理計算書

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和元年度
1 当 期 未 処 理 損 失 金	188,191,396	1,062,778,334
2 次 期 繰 越 損 失 金	188,191,396	1,062,778,334

5 部門別損益計算書 (令和2年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	12,684,578	1,225,820	1,165,014	9,530,934	676,929	85,879	
事業費用 ②	7,765,676	451,248	103,365	6,651,655	485,688	73,718	
事業総利益 ③ (①－②)	4,918,901	774,572	1,061,648	2,879,279	191,241	12,160	
事業管理費 ④	4,201,194	738,406	767,975	2,059,571	381,074	254,166	
(うち減価償却費 ⑤)	(494,978)	(18,190)	(16,173)	(448,471)	(8,069)	(4,074)	
(うち人件費 ⑤')	(3,111,960)	(590,766)	(635,523)	(1,325,269)	(330,503)	(229,898)	
うち共通管理費 ⑥		281,533	264,103	659,487	94,604	45,336	△1,345,066
(うち減価償却費 ⑦)		(17,016)	(16,066)	(39,626)	(4,877)	(2,863)	(△ 80,451)
(うち人件費 ⑦')		(143,017)	(132,934)	(336,493)	(51,054)	(22,505)	(△ 686,006)
事業利益 ⑧ (③－④)	717,707	36,165	293,672	819,708	△ 189,833	△ 242,005	
事業外収益 ⑨	313,210	110,463	60,457	116,286	19,170	6,833	
(うち共通分 ⑩)		(40,825)	(38,677)	(103,922)	(16,044)	(6,797)	(△ 206,267)
事業外費用 ⑪	69,836	9,068	8,604	44,734	5,944	1,484	
(うち共通分 ⑫)		(9,040)	(8,604)	(21,518)	(3,066)	(1,484)	(△ 43,714)
経常利益 ⑬ (⑧＋⑨－⑪)	961,081	137,559	345,525	891,259	△ 176,607	△ 236,655	
特別利益 ⑭	33,210	2,684	2,203	27,009	828	484	
(うち共通分 ⑮)		(2,684)	(2,203)	(5,159)	(828)	(484)	(△ 11,360)
特別損失 ⑯	192,787	42,789	36,913	100,525	7,528	5,030	
(うち共通分 ⑰)		(42,789)	(36,913)	(50,930)	(6,542)	(4,962)	(△ 142,138)
税引前当期利益 ⑱ (⑬＋⑭－⑯)	801,504	97,455	310,815	817,743	△ 183,307	△ 241,201	
営農指導事業 分配賦額 ⑲		59,328	59,686	89,411	32,775	△ 241,201	
営農指導事業分配賦 後税引前当期利益 ⑳ (⑱－⑲)	801,504	38,126	251,128	728,332	△ 216,083		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 (人頭割十人件費を除いた事業管理費割十事業総利益割) の平均値
- (2) 営農指導事業 (均等割十事業総利益割) の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	20.93	19.64	49.03	7.03	3.37	100.00
営農指導事業	24.60	24.75	37.07	13.58		100.00

(令和元年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	13,115,009	1,307,663	1,209,817	9,745,395	762,802	89,331	
事業費用 ②	7,265,504	484,076	99,452	6,021,108	577,030	83,836	
事業総利益 ③ (①－②)	5,849,504	823,586	1,110,364	3,724,287	185,771	5,495	
事業管理費 ④	4,004,874	767,312	731,470	1,876,294	417,708	212,087	
(うち減価償却費 ⑤)	(545,357)	(24,765)	(21,314)	(466,990)	(28,380)	(3,907)	
(うち人件費 ⑤')	(2,806,727)	(574,832)	(572,981)	(1,134,339)	(336,213)	(188,359)	
うち共通管理費 ⑥		277,734	244,198	469,129	85,866	33,290	△1,110,219
(うち減価償却費 ⑦)		(23,833)	(21,313)	(35,784)	(5,827)	(2,632)	(△ 89,391)
(うち人件費 ⑦')		(100,416)	(86,889)	(160,768)	(30,635)	(11,099)	(△ 389,810)
事業利益 ⑧ (③－④)	1,844,630	56,273	378,893	1,847,992	△ 231,936	△ 206,592	
事業外収益 ⑨	241,878	131,185	39,536	56,286	11,859	3,010	
(うち共通分 ⑩)		(23,252)	(20,479)	(43,910)	(8,734)	(3,010)	(△ 99,386)
事業外費用 ⑪	66,427	8,235	7,295	44,098	5,815	983	
(うち共通分 ⑫)		(8,206)	(7,295)	(14,184)	(2,723)	(983)	(△ 33,393)
経常利益 ⑬ (⑧＋⑨－⑪)	2,020,080	179,224	411,134	1,860,180	△ 225,892	△ 204,565	
特別利益 ⑭	3,208	307	295	2,460	104	40	
(うち共通分 ⑮)		(307)	(295)	(543)	(104)	(40)	(△ 1,291)
特別損失 ⑯	665,858	160,656	146,488	83,327	273,548	1,836	
(うち共通分 ⑰)		(160,656)	(146,488)	(18,579)	(4,259)	(1,836)	(△ 331,821)
税引前当期利益 ⑱ (⑬＋⑭－⑯)	1,357,430	18,875	264,941	1,779,312	△ 499,336	△ 206,361	
営農指導事業 分配賦額 ⑲		48,043	47,945	81,385	28,986	△ 206,361	
営農指導事業分配賦 後税引前当期利益 ⑳ (⑱－⑲)	1,357,430	△ 29,168	216,995	1,697,927	△ 528,323		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等 (人頭割十人件費を除いた事業管理費割十事業総利益割) の平均値

(2) 営農指導事業 (均等割十事業総利益割) の平均値

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合) は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	25.02	22.00	42.26	7.73	2.99	100.00
営農指導事業	23.28	23.23	39.44	14.05		100.00

6 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当ＪＡの令和２年４月１日から令和３年３月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和３年７月29日

秋田おばこ農業協同組合

代表理事組合長 小 原 正 彦

7 会計監査人の監査

令和元年度及び令和２年度の貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の２第３項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ 損益の状況

1 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経 常 収 益 (事業収益)	12,684,578	13,115,009	13,992,926	15,437,405	15,489,337
信用事業収益	1,225,820	1,307,663	1,394,099	2,456,114	1,621,495
共済事業収益	1,165,014	1,209,817	1,287,439	1,381,929	1,382,014
農業関連事業収益	9,530,934	9,745,395	10,245,751	10,379,129	11,168,908
生活その他事業収益	676,929	762,802	976,512	1,126,655	1,229,286
営農指導事業収益	85,879	89,331	89,123	93,575	87,630
経 常 利 益	961,081	2,020,080	805,582	△ 1,976,071	206,127
当 期 剰 余 金	859,377	963,057	761,710	△ 5,025,895	99,527
出 資 金	7,781,450	7,896,930	7,981,510	8,070,705	8,177,910
(出 資 口 数)	(1,556,290)	(1,579,386)	(1,596,302)	(1,614,141)	(1,635,582)
純 資 産 額	7,457,988	6,699,166	5,822,512	5,128,906	10,222,956
総 資 産 額	151,074,554	144,764,962	142,819,511	143,871,665	159,783,249
貯 金 等 残 高	135,072,634	128,562,442	125,192,978	127,321,209	132,433,494
貸 出 金 残 高	34,668,055	35,628,739	37,039,728	40,502,385	41,235,774
有 価 証 券 残 高	—	—	—	—	7,961,610
剰 余 金 配 当 金 額	—	—	—	—	—
出 資 配 当 額	—	—	—	—	—
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職 員 数	698	733	787	847	827
男	349	371	387	415	415
女	349	362	400	432	412
単 体 自 己 資 本 比 率	10.84	9.91	7.70	6.05	11.11

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減
資 金 運 用 収 支	774,572	1,179,476	△ 404,904
役 務 取 引 等 収 支	8,500	7,151	1,349
そ の 他 信 用 事 業 収 支	△ 346,033	△ 363,042	17,009
信 用 事 業 粗 利 益	774,572	823,586	△ 49,014
(信用事業粗利益率)	(0.61)	(0.68)	(△ 0.07)
事 業 粗 利 益	4,828,613	5,849,504	△ 1,020,891
(事業粗利益率)	(3.05)	(3.77)	(△ 0.72)
事 業 純 益	627,419		
実 質 事 業 純 益	627,419		
コ ア 事 業 純 益	627,419		
コア事業純益(投資信託解約損益を除く。)	627,419		

3 資金運用収支の内訳

(単位：千円、％)

項 目	令和2年度			令和元年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	125,645,246	1,145,200	0.911	119,446,340	1,217,793	1.020
うち 預 金	90,202,193	549,103	0.609	82,607,911	574,832	0.696
うち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち 貸 出 金	35,443,052	596,097	1.682	36,838,428	642,961	1.745
資 金 調 達 勘 定	135,277,403	30,867	0.023	129,869,779	36,477	0.028
うち 貯 金・定期積金	134,635,275	27,935	0.021	129,082,736	32,579	0.025
うち 譲 渡 性 貯 金	—	—	—	—	—	—
うち 借 入 金	642,127	2,931	0.456	787,043	3,897	0.495
総 資 金 利 ざ や	—	—	0.546	—	—	0.609

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和2年度増減額	令和元年度増減額
受 取 利 息	△ 72,593	△ 86,956
うち 預 金	△ 25,729	88,267
うち 有 価 証 券	—	—
うち 貸 出 金	△ 46,864	△ 175,223
支 払 利 息	△ 5,610	△ 11,567
うち 貯 金・定期積金	△ 4,644	△ 10,470
うち 譲 渡 性 貯 金	—	—
うち 借 入 金	△ 966	△ 1,097
差 引	△ 66,983	△ 75,389

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、％)

種 類	令和２年度		令和元年度		増 減
		構 成 比		構 成 比	
流 動 性 貯 金	65,691,265	48.79	59,467,796	46.07	6,223,469
定 期 性 貯 金	68,944,009	51.21	69,614,939	53.93	△ 670,930
そ の 他 の 貯 金	—	—	—	—	—
計	134,635,275	100.00	129,082,736	100.00	5,552,539
譲 渡 性 貯 金	—	—	—	—	—
合 計	134,635,275	100.00	129,082,736	100.00	5,552,539

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

② 定期貯金残高

(単位：千円、％)

種 類	令和２年度		令和元年度		増 減
		構 成 比		構 成 比	
定 期 貯 金	64,911,805	100.00	65,407,648	100.00	△ 495,843
うち固定金利定期	64,900,243	99.98	65,395,509	99.98	△ 495,266
うち変動金利定期	11,561	0.02	12,139	0.02	△ 578

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	令和２年度	令和元年度	増 減
手 形 貸 付	—	—	—
証 書 貸 付	34,754,665	36,062,473	△ 1,307,808
当 座 貸 越	688,387	775,955	△ 87,568
合 計	35,443,052	36,838,428	△ 1,395,376

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円，％)

種 類	令和２年度		令和元年度		増 減
		構 成 比		構 成 比	
固 定 金 利 貸 出	22,788,234	65.73	24,460,056	68.65	△ 1,671,822
変 動 金 利 貸 出	11,879,821	34.27	11,168,683	31.35	711,138
合 計	34,668,055	100.00	35,628,739	100.00	△ 960,684

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和２年度	令和元年度	増 減
貯 金 ・ 定 期 積 金 等	279,335	300,367	△ 21,032
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	42,091	52,555	△ 10,464
そ の 他 担 保 物	773,184	916,987	△ 143,803
小 計	1,094,611	1,269,911	△ 175,300
農業信用基金協会保証	10,469,250	11,205,395	△ 736,145
そ の 他 保 証	19,147,154	18,311,289	835,865
小 計	29,616,405	29,516,684	99,721
信 用	3,957,039	4,842,143	△ 885,104
合 計	34,668,055	35,628,739	△ 960,684

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和２年度	令和元年度	増 減
貯 金 ・ 定 期 積 金 等	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	—	—	—
そ の 他 担 保 物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	20,413	20,413	—
合 計	20,413	20,413	—

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、％)

種 類	令和２年度		令和元年度		増 減
		構 成 比		構 成 比	
設 備 資 金	33,251,287	95.91	34,215,249	96.03	△ 963,962
運 転 資 金	1,416,768	4.09	1,413,490	3.97	3,278
合 計	34,668,055	100.00	35,628,739	100.00	△ 960,684

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、％)

種 類	令和２年度		令和元年度		増 減
		構 成 比		構 成 比	
農 業	7,512,893	21.67	8,165,282	22.92	△ 652,389
林 業	132,951	0.38	140,704	0.39	△ 7,753
水 産 業	—	—	—	—	—
製 造 業	2,579,510	7.44	2,455,795	6.89	123,715
鉱 業	12,539	0.04	15,587	0.04	△ 3,048
建 設 ・ 不 動 産 業	2,999,172	8.65	3,081,327	8.65	△ 82,155
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	337,913	0.97	366,589	1.03	△ 28,676
運 輸 ・ 通 信 業	1,000,488	2.89	1,030,473	2.89	△ 29,985
金 融 ・ 保 険 業	905,490	2.61	921,414	2.59	△ 15,924
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	7,969,088	22.99	8,018,951	22.51	△ 49,863
地 方 公 共 団 体	1,503,649	4.34	1,888,371	5.30	△ 384,722
非 営 利 法 人	—	—	—	—	—
そ の 他	9,714,357	28.02	9,544,241	26.79	170,116
合 計	34,668,055	100.00	35,628,739	100.00	△ 960,684

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

１) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	令和２年度	令和元年度	増 減
農 業	6,079,349	6,489,259	△ 409,910
穀 作	1,309,733	1,452,196	△ 142,463
野 菜 ・ 園 芸	104,183	77,913	26,270
果 樹 ・ 樹 園 農 業	13,079	16	13,063
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	489,586	514,348	△ 24,762
養 鶏 ・ 養 卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	4,162,766	4,444,783	△ 282,017
農 業 関 連 団 体 等	—	—	—
合 計	6,079,349	6,489,259	△ 409,910

(注) １. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

２. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

３. 「農業関連団体等」には、ＪＡや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

２) 資金種類別

〔貸 出 金〕

(単位：千円)

種 類	令和２年度	令和元年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	3,390,183	3,715,678	△ 325,495
農 業 制 度 資 金	2,689,165	2,773,580	△ 84,415
農 業 近 代 化 資 金	1,742,786	1,746,985	△ 4,199
そ の 他 制 度 資 金	946,379	1,026,594	△ 80,215
合 計	6,079,349	6,489,259	△ 409,910

(注) １. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

２. 農業資金制度には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでＪＡが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

３. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーＳ資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
日本政策金融公庫資金	504,084	640,055	△ 135,971
そ の 他	14,892	34,383	△ 19,491
合 計	518,977	674,438	△ 155,461

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
破 綻 先 債 権 額	2,958	26,566	△ 23,608
延 滞 債 権 額	1,181,631	1,280,162	△ 98,531
3 か月以上延滞債権額	—	6,875	△ 6,875
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	1,184,589	1,313,604	△ 129,014

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債 権 区 分		債 権 額	保 全 額			
			担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和2年度	446,543	57,815	325,671	62,292	445,779
	令和元年度	289,815	66,963	134,012	88,840	289,815
危険債権	令和2年度	738,045	59,089	637,938	18,036	715,065
	令和元年度	1,019,924	98,363	868,151	23,994	990,509
要管理債権	令和2年度	—	—	—	—	—
	令和元年度	3,864	786	3,144	—	3,931
小 計	令和2年度	1,184,589	116,905	963,610	80,329	1,160,844
	令和元年度	1,313,604	166,112	1,005,308	112,835	1,284,256
正 常 債 権	令和2年度	33,523,178				
	令和元年度	34,362,367				
合 計	令和2年度	34,707,768				
	令和元年度	35,675,971				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い、債権額を記載しております。

① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

② 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③ 要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④ 正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

<自己査定債務者区分>

対象債権	信用事業総与信		信用事業 以外の与信
	貸出金	その他の債権	
	破綻先		
	実質破綻先		
	破綻懸念先		
要注意先	要管理先		
	その他要注意先		
	正常先		

●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

i 3か月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

ii 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

<金融再生法債権区分>

信用事業総与信		信用事業 以外の与信
貸出金	その他の債権	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
危険債権		
要管理債権		
正常債権		

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

<リスク管理債権>

信用事業総与信		信用事業 以外の与信
貸出金	その他の債権	
破綻先債権		
延滞債権		
3か月以上延滞債権		
貸出条件緩和債権		

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度					令 和 元 年 度				
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他				目的使用	そ の 他	
一般貸倒引当金	141,119	130,827	—	141,119	130,827	156,880	141,119	—	156,880	141,119
個別貸倒引当金	199,414	136,534	6,810	192,603	136,534	223,036	199,414	—	223,036	199,414
合 計	340,533	267,362	6,810	333,722	267,362	379,917	340,533	—	379,917	340,533

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
貸 出 金 償 却 額	89	666

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送 金 ・ 振 込 為 替	件 数	31,571	307,526	31,504	123,349
	金 額	32,537,982	52,839,855	31,384,469	23,923,669
代 金 取 立 為 替	件 数	2	2	5	13
	金 額	30,359	29	70,106	2,770
雑 為 替	件 数	1,036	382	1,138	446
	金 額	201,953	24,090	219,402	48,508
合 計	件 数	32,609	307,910	32,647	123,808
	金 額	32,770,296	52,863,975	31,673,979	23,974,948

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

該当する取引はありません。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

該当する取引はありません。

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
		新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	280,633	11,776,368	221,501	12,314,796
	定 期 生 命 共 済	20,720	129,540	16,850	121,770
	養 老 生 命 共 済	147,704	9,192,294	160,273	10,190,045
	(うちこども共済)	(44,620)	(2,165,700)	(37,810)	(2,290,540)
	医 療 共 済	4,150	142,225	4,500	152,675
	が ん 共 済		39,250		40,000
	定 期 医 療 共 済		300,000		317,150
	介 護 共 済	8,576	72,650	3,016	67,711
年 金 共 済			4,800		4,800
建 物 更 生 共 済		2,925,865	24,889,999	3,038,061	25,129,860
合 計		3,387,649	46,547,127	3,444,202	48,338,808

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
		新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
医 療 共 済		396	8,576	315	8,435
が ん 共 済		50	1,298	57	1,283
定 期 医 療 共 済		—	322	—	336
合 計		446	10,196	373	10,055

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：万円)

種 類		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
		新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
介 護 共 済		12,808	148,132	6,120	145,105
生 活 障 害 共 済 (一 時 金 型)		43,520	53,720	4,300	15,300
生 活 障 害 共 済 (定 期 年 金 型)		2,280	4,100	840	1,910
特 定 重 度 疾 病 共 済		59,540	59,440		

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
		新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
年 金 開 始 前		35,890	181,186	39,559	152,363
年 金 開 始 後			35,588		36,466
合 計		35,890	216,775	39,559	188,830

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

種 類	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	金額 (万円)	掛金 (千円)	金額 (万円)	掛金 (千円)
火 災 共 済	1,410,251	18,497	1,413,787	19,515
自 動 車 共 済		1,363,677		1,412,556
傷 害 共 済	4,148,630	12,209	7,285,040	13,492
定 額 定 期 生 命 共 済	—	—	1,600	110
賠 償 責 任 共 済		1,631		1,748
自 賠 責 共 済		388,747		454,334
合 計		1,784,762		1,901,757

- (注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
肥 料	1,621,578	289,801	1,595,613	279,109
飼 料	446,823	13,482	540,767	15,394
包 装 資 材	154,093	29,891	178,835	34,831
保 温 資 材	171,696	25,074	123,560	18,534
農 薬	1,474,733	202,795	1,448,791	196,440
そ の 他 生 産 資 材	912,431	83,385	780,756	70,472
家 畜	184,960	3,351	259,727	4,168
農 業 機 械	1,684,307	235,645	1,731,980	231,418
合 計	6,650,624	883,427	6,660,033	850,370

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	14,598,852	478,280	16,812,971	543,010
麦 ・ 豆 ・ 雑 穀	698,968	26,524	769,559	35,101
野 菜	1,137,025	42,597	1,192,035	44,691
果 実	38,365	1,474	41,090	1,541
花 き ・ 花 木	370,612	13,239	420,481	14,817
茸 類	380,674	14,611	412,989	15,484
そ の 他	229,820	8,586	245,603	9,208
畜 産 物	1,885,380	33,397	2,175,944	39,422
合 計	19,339,698	618,710	22,070,676	703,275

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和元年度
収 益	保 管 料	245,503	200,784
	荷 役 料	32,614	34,523
	検 査 手 数 料	57,949	59,840
	保 管 雑 収 入	220,030	232,105
	計	556,097	527,253
費 用	保 管 材 料 費	34,179	40,156
	保 管 労 務 費	97,937	103,905
	検 査 費 用	4,969	5,847
	保 管 雑 費	213,390	226,922
	計	350,477	376,831
保 管 事 業 総 利 益		205,620	150,421

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		令和2年度	令和元年度
収 益	カントリーエレベーター	667,476	622,524
	種 子 セ ン タ ー	54,562	56,856
	ラ イ ス セ ン タ ー	36,503	61,327
	育 苗 セ ン タ ー	55,733	61,033
	選 果 場	103,966	125,978
	堆 肥 施 設	728	976
	大 豆 セ ン タ ー	46,269	59,341
	水 稻 種 子 温 湯 消 毒 施 設	101,737	107,319
	園 芸 土 壌 診 断 施 設	1,342	1,215
	そ の 他 施 設	5,188	5,715
	精 米 機	4,215	4,420
	貸 衣 裳	2,523	4,238
	複 合 施 設	142,667	118,804
	そ の 他	1,243	9,344
計		1,224,159	1,239,098
費 用	カントリーエレベーター	223,228	236,979
	種 子 セ ン タ ー	35,479	35,621
	ラ イ ス セ ン タ ー	28,089	38,982
	育 苗 セ ン タ ー	61,232	59,586
	選 果 場	107,736	123,471
	堆 肥 施 設	375	876
	大 豆 セ ン タ ー	38,913	43,735
	水 稻 種 子 温 湯 消 毒 施 設	99,633	105,813
	園 芸 土 壌 診 断 施 設	2,834	3,201
	そ の 他 施 設	4,118	6,093
	精 米 機	2,400	2,545
	貸 衣 裳	1,291	2,325
	複 合 施 設	121,181	133,593
	そ の 他	1,119	8,568
計		727,636	801,395
利 用 事 業 総 利 益		496,522	437,703

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
収 益	味 噌 加 工	1,411	5,914
	そ の 他 加 工	—	4
	計	1,411	5,919
費 用	味 噌 加 工	881	5,187
	そ の 他 加 工	—	424
	計	881	5,611
加 工 事 業 総 利 益		529	307

(6) 農用地利用調整事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
収 益	円 滑 化 事 業 受 取 賃 借 料	77,812	97,304
	円 滑 化 事 業 手 数 料	1,467	1,837
	農 作 業 受 委 託 収 益	9,342	9,483
	計	88,622	108,625
費 用	農 用 地 利 用 調 整 費 用	7	29
	円 滑 化 事 業 支 払 賃 貸 料	77,812	97,304
	農 作 業 受 委 託 費 用	8,918	8,855
	計	86,738	106,189
農 用 地 利 用 調 整 事 業 総 利 益		1,883	2,436

4 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
		供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
食 品	米	52,363	5,214	55,798	4,933
	食 料 品	52,825	7,720	70,630	9,310
	食 材	224,976	40,153	285,252	51,080
衣 料 品		9,381	1,622	13,980	2,187
耐 久 消 費 財		15,434	1,465	28,584	2,786
日 用 雑 貨		15,313	1,812	17,561	2,044
そ の 他 生 活 用 品		50,666	6,046	54,324	6,459
合 計		420,961	64,034	526,133	78,804

(2) 旅行事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
収 益	旅 行 取 扱 手 数 料	—	2,060
	受 託 事 務 手 数 料	—	2,461
	旅 行 雑 収 入	—	6
	計	—	4,529
費 用	旅 行 推 進 費	—	692
	旅 行 雑 費	—	479
	計	—	1,171
旅 行 事 業 総 利 益		—	3,357

(3) 福祉事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和元年度
収 益	福祉機器供給高	2,672	4,150
	高齢者生活支援事業収益	1,306	1,452
	福祉雑収入	2,477	50
	計	6,456	5,654
費 用	福祉労務費	482	615
	福祉受入高	2,347	3,713
	その他福祉事業費用	△ 1	△ 32
	計	2,828	4,295
福祉事業総利益		3,628	1,358

(4) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和元年度
収 益	訪問介護収益	53,510	46,408
	短期入所生活介護収益	136,045	115,977
	福祉用具貸与事業収益	16,629	16,494
	居宅介護支援収益	26,761	23,427
	福祉用具販売収益	675	502
計		233,622	202,811
費 用	訪問介護労務費	25,390	20,956
	介護消耗備品費	105	53
	介護受入高	11,112	10,872
	短期入所生活介護費用	50,583	46,752
	訪問介護雑費	2,552	2,279
	福祉用具貸与雑費	390	326
	在宅介護支援雑費	800	587
計		90,936	81,828
介護事業総利益		142,685	120,983

(5) その他経済事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和元年度
収 益	農業新聞受入委託料	693	947
	その他経済雑収入	697	819
	計	1,390	1,767

5 指導事業

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和元年度
収 入	賦課金	73,199	73,867
	指導事業補助金	10,227	16,257
	実費収入	3,253	2,370
	計	86,680	92,495
支 出	営農改善費	42,007	47,540
	生活文化費	6,106	8,204
	教育情報費	51,886	54,328
	計	100,000	110,073
指導事業収支差額		△ 13,319	△ 17,578

Ⅳ 経営諸指標

1 利 益 率

(単位：％)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減
総資産経常利益率	0.628	1.350	△ 0.722
資本経常利益率	13.612	32.525	△ 18.913
総資産当期純利益率	0.561	0.643	△ 0.082
資本当期純利益率	12.172	15.506	△ 3.334

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2 貯貸率・貯証率

(単位：％)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
貯 貸 率	期 末	25.67	27.71	△ 2.05
	期 中 平 均	26.33	28.54	△ 2.21
貯 証 率	期 末	—	—	—
	期 中 平 均	—	—	—

- (注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3 その他経営諸指標

(単位：千円)

項 目		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
信 用 事 業	一 職 員 当 た り 貯 金 残 高	2,321,298	1,593,614
	一 店 舗 当 た り 貯 金 残 高	6,731,764	4,610,098
	一 職 員 当 た り 貸 出 金 残 高	571,662	708,431
	一 店 舗 当 た り 貸 出 金 残 高	1,772,153	1,315,658
共 済 事 業	一 職 員 当 た り 長 期 共 済 保 有 高	3,944,672	3,718,370
	一 店 舗 当 た り 長 期 共 済 保 有 高	24,498,488	17,263,860
経 済 事 業	一 職 員 当 た り 購 買 品 取 扱 高	53,982	52,074
	一 店 舗 当 た り 購 買 品 取 扱 高	471,439	479,078
	一 職 員 当 た り 販 売 品 取 扱 高	272,390	306,537

- (注) 計算根拠となる店舗・職員数
・信用店舗数は本店も含め20店舗として計算しています。
・共済店舗数は本店も含め19店舗で計算しています。
・購買店舗数は15店舗で計算しています。
・職員数は期末退職者を含まないで計算しています。

V 自己資本の充実の状況

1 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,457,988	6,699,166
うち、出資金及び資本準備金の額	7,781,450	7,896,930
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	△ 188,191	△ 1,062,778
うち、外部流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△ 135,270	△ 134,985
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	130,827	141,119
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	130,827	141,119
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,588,816	6,840,286
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	57,696	69,964
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	57,696	69,964
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	57,696	69,964

項	目	令和2年度	令和元年度
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）		7,531,119	6,770,321
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		60,458,732	60,199,743
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		8,963,424	8,091,325
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）		69,422,156	68,291,069
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））		10.84	9.91

- （注） 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット		令和2年度			令和元年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
現金		1,660,730	—	—	1,740,200	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け		1,504,072	—	—	1,888,894	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—
地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		92,202,740	18,440,548	737,621	84,010,494	16,802,098	672,083
法人等向け		841,084	748,191	29,927	868,408	771,213	30,848
中小企業等向け及び個人向け		4,574,485	2,262,117	90,484	5,890,410	3,321,830	132,873
抵当権付住宅ローン		16,074,655	5,602,968	224,118	14,584,035	5,085,027	203,401
不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等		954,867	185,897	7,435	1,706,105	493,558	19,742
取立未済手形		—	—	—	—	—	—
信用保証協会等保証付		10,486,279	1,020,590	40,823	11,224,748	1,094,267	43,770
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
共済約款貸付		—	—	—	—	—	—
出資等		2,096,465	2,096,465	83,858	2,097,965	2,097,965	83,918
（うち出資等のエクスポージャー）		2,096,465	2,096,465	83,858	2,097,965	2,097,965	83,918
（うち重要な出資のエクスポージャー）		—	—	—	—	—	—
上記以外		21,575,038	30,101,953	1,204,078	22,168,649	30,533,781	1,221,351
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）		—	—	—	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）		5,252,602	13,131,507	525,260	5,252,603	13,131,507	525,260
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）		468,670	1,171,677	46,867	343,683	859,209	34,368
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）		—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）		—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）		15,853,765	15,798,768	631,950	16,572,362	16,543,064	661,722

信用リスク・アセット		令和2年度			令和元年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
	証券化	—	—	—	—	—	—
	（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—	—
	（うち非STC適用分）	—	—	—	—	—	—
	再証券化	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
	（うちルックスルー方式）	—	—	—	—	—	—
	（うちマンドート方式）	—	—	—	—	—	—
	（うち蓋然性方式250%）	—	—	—	—	—	—
	（うち蓋然性方式400%）	—	—	—	—	—	—
	（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	—	—	—	—	—
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計	151,970,419	60,458,732	2,418,349	146,179,912	60,199,743	2,407,989
CVAリスク相当額÷8%		—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー		—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計		151,970,419	60,458,732	2,418,349	146,179,912	60,199,743	2,407,989
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
		8,963,424		358,536	8,091,325		323,653
所要自己資本額計		リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
		69,422,156		2,776,886	68,291,069		2,731,642

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- ＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞
- $\frac{(\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$

3 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	Ｒ＆Ｉ， Moody's， ＪＣＲ， Ｓ＆Ｐ， Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	Ｒ＆Ｉ， Moody's， ＪＣＲ， Ｓ＆Ｐ， Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		令和2年度					令和元年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
地域別	国内	151,970,419	35,429,977	—	—	954,867	146,179,912	36,870,173	—	—	1,706,105
	国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域別残高計	151,970,419	35,429,977	—	—	954,867	146,179,912	36,870,173	—	—	1,706,105
業種別	農業	2,071,752	2,053,507	—	—	18,245	2,228,357	2,218,104	—	—	10,253
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	7,167	7,167	—	—	—	9,482	9,482	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	97,455,343	481,052	—	—	—	89,263,097	481,053	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	353,101	353,101	—	—	—	419,367	419,367	—	—	—
	日本国政府・地方公共団体	1,504,072	1,504,072	—	—	—	1,888,894	1,888,894	—	—	—
	上記以外	844,654	696,504	—	—	—	891,627	743,477	—	—	—
	個人	30,393,419	30,334,572	—	—	936,621	31,335,598	31,109,792	—	—	1,695,852
	その他	19,340,908	—	—	—	—	20,143,485	—	—	—	—
業種別残高計		151,970,419	35,429,977	—	—	954,867	146,179,912	36,870,173	—	—	1,706,105
残存期間別	1年以下	91,780,489	1,198,985	—	—	—	82,617,120	1,307,318	—	—	—
	1年超3年以下	2,657,865	2,657,865	—	—	—	2,624,668	2,624,668	—	—	—
	3年超5年以下	3,367,374	3,367,374	—	—	—	3,927,850	3,927,850	—	—	—
	5年超7年以下	2,213,664	2,213,664	—	—	—	2,460,591	2,460,591	—	—	—
	7年超10年以下	2,811,080	2,811,080	—	—	—	2,963,924	2,963,924	—	—	—
	10年超	21,863,904	21,863,904	—	—	—	21,658,841	21,658,841	—	—	—
	期限の定めのないもの	27,276,039	1,317,102	—	—	—	29,926,914	1,926,977	—	—	—
	残存期間別残高計	151,970,419	35,429,977	—	—	—	146,179,912	36,870,173	—	—	—

- （注）1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度					令 和 元 年 度				
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他				目的使用	そ の 他	
一般貸倒引当金	141,119	130,827	—	141,119	130,827	156,880	141,119	—	156,880	141,119
個別貸倒引当金	1,343,795	822,733	6,810	1,336,984	822,733	2,673,258	1,343,795	—	2,673,258	1,343,795

(注) 個別貸倒引当金には、共同計算損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		令 和 2 年 度						令 和 元 年 度					
		個 別 貸 倒 引 当 金					貸 出 金 償 却	個 別 貸 倒 引 当 金					貸 出 金 償 却
		期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高		期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	
地 域 別 計	国 内	1,343,795	822,733	6,810	1,336,984	822,733		2,673,258	1,343,795	—	2,673,258	1,343,795	
	国 外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
	地 域 別 計	1,343,795	822,733	6,810	1,336,984	822,733		2,673,258	1,343,795	—	2,673,258	1,343,795	
業 種 別 計	法 人	10,253	11,607	—	10,253	11,607	—	2,680	10,253	—	2,680	10,253	—
	農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 ・ 不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸 ・ 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	1,508	—	—	1,508	—	—
業 種 別 計	個 人	1,333,541	811,126	6,810	1,326,730	811,126	89	2,669,069	1,333,541	—	2,669,069	1,333,541	666
	業 種 別 計	1,343,795	822,733	6,810	1,336,984	822,733	89	2,673,258	1,343,795	—	2,673,258	1,343,795	666

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和2年度			令和元年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク 削減効果 勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	—	3,891,443	3,891,443	—	4,410,615	4,410,615
	リスク・ウェイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 10%	—	10,205,886	10,205,886	—	10,942,663	10,942,663
	リスク・ウェイト 20%	—	93,499,381	93,499,381	—	84,981,242	84,981,242
	リスク・ウェイト 35%	—	16,010,339	16,010,339	—	14,530,146	14,530,146
	リスク・ウェイト 50%	—	1,160,208	1,160,208	—	1,372,761	1,372,761
	リスク・ウェイト 75%	—	1,973,365	1,973,365	—	3,348,003	3,348,003
	リスク・ウェイト100%	—	18,700,041	18,700,041	—	19,540,284	19,540,284
	リスク・ウェイト150%	—	808,479	808,479	—	1,457,907	1,457,907
	リスク・ウェイト250%	—	5,721,273	5,721,273	—	5,596,286	5,596,286
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト 1250%		—	—	—	—	—	—
計		—	151,970,419	151,970,419	—	146,179,912	146,179,912

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。
- また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がＡ－またはＡ３以上で、算定基準日に長期格付がＢＢＢ－またはＢaa３以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和 2 年 度			令和 元 年 度		
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種 金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	23,473	—	—	11,236	—	—
中小企業等向け 及び個人向け	64,735	2,363,595	—	104,915	2,223,993	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等 事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	3,182	—	—	14,736	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	47,868	4,728	—	23,553	401	—
合 計	136,077	2,371,506	—	139,705	2,239,131	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和2年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	6,868,015	6,868,015	6,869,515	6,869,515
合計	6,868,015	6,868,015	6,869,515	6,869,515

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社の評価損益等)

該当する取引はありません。

8 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

9 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（ＩＲＲＢＢ）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当ＪＡは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するＩＲＲＢＢの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でＩＲＲＢＢを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当ＪＡは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、経済価値ベースの金利リスク量（ $\Delta E V E$ ）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方平行シフト、下方平行シフト、スティープ化の３シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理として V a R で計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

I R R B B 1：金利リスク					
項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当 期 末	前 期 末	当 期 末	前 期 末
1	上方パラレルシフト	33	286	71	90
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	ス テ ィ ー プ 化	232	415		
4	フ ラ ッ ト 化	0	0		
5	短 期 金 利 上 昇	0	0		
6	短 期 金 利 低 下	0	0		
7	最 大 値	232	415	71	90
		当 期 末		前 期 末	
8	自 己 資 本 の 額	7,531		6,770	

Ⅵ 連 結 情 報

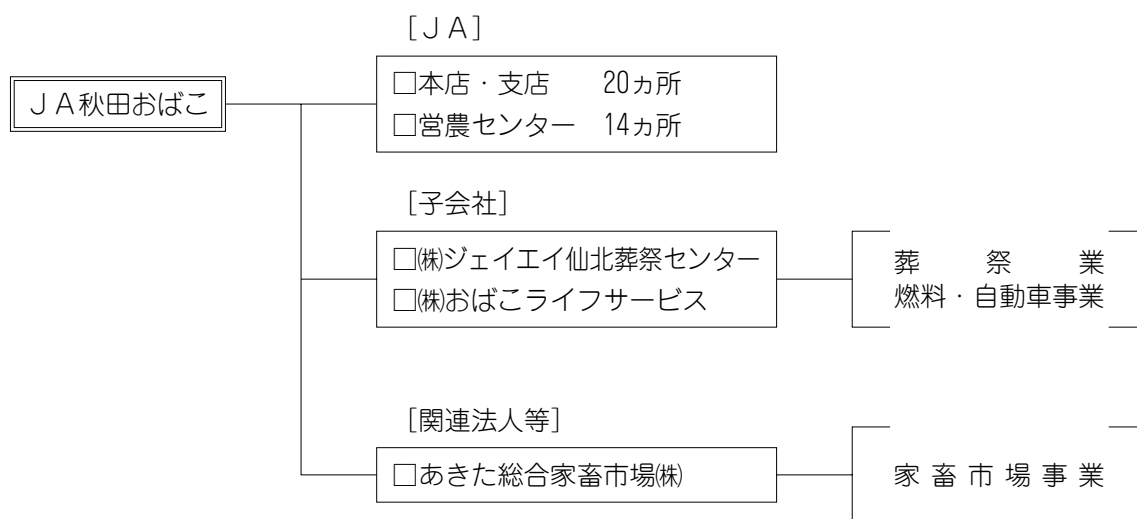
1 グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A 秋田おばこのグループは、当 J A、子会社等 3 社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 2 社です。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名 称	主たる営業所 又は 事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は 出 資 金	当 J A の 議決権比率	当 J A 及び 他の子会社 等の議決権 比 率
(株)ジェイエイ仙北葬祭センター	大 仙 市 四 ツ 屋	葬 祭 業	平成 8 年 6 月 1 日	66,650	66.9	66.9
(株)おばこライフサービス	大仙市大曲あけぼの町	燃料・自動車事業	平成15年 3 月 3 日	99,500	100.0	100.0
あきた総合家畜市場(株)	由利本荘市大谷	畜 産 市 場 事 業	平成22年12月16日	12,000	33.3	33.3

(3) 連結事業概況（令和２年度）

◇連結事業の概況

① 事業の概況

令和２年度の連結決算は子会社２社を連結の対象とし、令和３年３月末の個別財務諸表を基準に連結決算を実施しました。また、ＪＡの投資勘定と子会社の純資産勘定（葬祭センターにおいては非支配株主持分を計上）の相殺消去、債権債務や取引高など内部取引の相殺消去等について連結修正仕訳を行い、関連法人等には持分法を適用し、連結財務諸表を作成いたしました。

その結果、連結当期剰余金８億７７百万円、連結剰余金期末残高は６億６７百万円となりました。

② 連結子会社等の事業概況

【株式会社ジェイエイ仙北葬祭センター】

コロナ禍では家族葬が主流となるなど葬儀形態が規模縮小傾向にあり、葬儀業界を取り巻く環境が著しく変わった１年となりました。

収益について、葬儀取扱件数は計画を上回りましたが、売上高は会食の取りやめ、仕出しや会葬品の売上高減少が大きく影響し、計画を下回りました。費用については、新型コロナウイルス感染防止対策としてのイベント等の中止、広告費等の費用減少や北部支店の廃止など徹底した費用圧縮に努めました。

その結果、経常利益６８百万円、当期純利益４２百万円となりました。

【株式会社おばこライフサービス】

第６次中期計画の施設整備マスタープランに基づきながらも広域エリア戦略上の観点、地域性などから未着手となっていた施設の再編・統合を実施しました。この計画の完遂により、より利用者ニーズに即した効果的、かつ、効率的な事業態勢が構築されました。

各事業部門の営業活動については、コロナ禍により観光、催事並びに不要不急の外出等が自粛され事業取扱量が総じて減少傾向にありましたが、冬季の豪雪による除雪用・暖房用燃料等の需要拡大、仕入体制の強化や人件費比率を意識した役務収益等の向上により売上総利益は計画を上回りました。

その結果、経常利益１億２９百万円、当期純利益８１百万円となりました。

【あきた総合家畜市場株式会社】

肉牛業界は新型コロナウイルスの影響により食肉相場の崩れ、子牛価格の下落と消費を妨げる条件が続き、全国の和牛子牛取引頭数は前年度より減少しました。

購買者集客にはコロナ禍の大きな影響はなく、全体的に高値での取引となりました。取引頭数では、若手後継者及び新規参入者による増頭がすすみ、昨年を上回る頭数を確保できました。

事業については、コロナ禍で各講習会・研修会、購買者誘致活動等は中止となりましたが、北部・中央部・南部地域において市場運営協議会を開催し市場運営に対する多くのご意見・ご要望等をいただき事業運営へ反映しております。

その結果、経常利益43百万円、当期純利益30百万円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、％)

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
連結経常収益(事業収益)	18,161,281	19,225,228	20,393,830	21,773,921	21,124,135
信用事業収益	1,215,844	1,296,766	1,382,325	2,444,702	1,609,711
共済事業収益	1,164,056	1,208,057	1,285,698	1,380,430	1,379,724
農業関連事業収益	9,416,111	9,609,917	10,108,571	10,239,870	11,047,822
その他事業収益	6,365,269	7,110,487	7,617,235	7,708,918	7,086,877
連結経常利益	1,068,346	2,185,188	836,575	△ 1,885,393	323,361
連結当期剰余金	877,588	1,054,637	734,755	△ 4,977,337	164,556
連結純資産額	8,479,767	7,563,230	6,538,608	5,830,232	10,747,577
連結総資産額	152,499,507	146,316,387	144,309,131	145,408,479	161,521,741
連結自己資本比率	11.58	10.45	8.83	7.12	11.93

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)	科 目	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1 信用事業資産	128,118,399	121,031,961	1 信用事業負債	135,716,497	129,562,054
(1) 現金及び預金	93,888,453	85,921,663	(1) 貯 金	134,635,866	128,281,067
(2) 貸 出 金	34,248,422	35,165,906	(2) 借 入 金	518,977	674,438
(3) その他の信用事業資産	138,551	141,197	(3) その他の信用事業負債	541,240	586,134
(4) 債務保証見返	20,413	20,413	(4) 債務保証	20,413	20,413
(5) 貸倒引当金	△ 177,440	△ 217,220	2 共済事業負債	710,447	725,943
2 共済事業資産	1,150	360	(1) 共済資金	369,997	376,508
(1) その他の共済事業資産	1,150	360	(2) その他の共済事業負債	340,449	349,435
3 経済事業資産	8,365,224	9,101,315	3 経済事業負債	3,303,345	3,525,331
(1) 受取手形及び経済事業未収金	3,561,712	3,672,709	(1) 支払手形及び経済事業未払金	882,221	694,356
(2) 棚 卸 資 産	1,818,120	1,903,492	(2) その他の経済事業負債	2,421,123	2,830,974
(3) その他の経済事業資産	3,748,401	4,781,012	4 設備借入金	1,934,090	2,509,020
(4) 貸倒引当金	△ 763,009	△ 1,255,899	5 雑 負 債	845,564	858,472
4 雑 資 産	480,303	512,725	(1) 未払法人税等	88,929	182,914
5 固定資産	8,149,917	8,363,450	(2) リース債務	88,257	38,861
(1) 有形固定資産	8,078,316	8,280,029	(3) その他の負債	668,376	636,696
建 物	16,994,177	17,144,767	6 諸 引 当 金	1,509,794	1,572,334
構 築 物	1,948,980	1,972,177	(1) 賞与引当金	183,354	55,073
機 械 装 置	4,790,568	4,764,005	(2) 退職給付に係る負債	1,316,084	1,504,493
土 地	2,198,390	2,050,598	(3) 役員退職慰労引当金	9,520	12,072
リース資産	159,617	37,500	(4) その他の引当金	835	695
その他の有形固定資産	1,000,373	1,126,281	負債の部合計	144,019,739	138,753,156
減価償却累計額	△19,013,791	△18,815,300	(純資産の部)		
(2) 無形固定資産	71,600	83,421	1 組合員資本	8,313,994	7,536,960
6 外部出資	6,803,436	6,794,942	(1) 出 資 金	7,781,450	7,896,930
(1) 外部出資	6,803,436	6,794,942	(2) 利益剰余金	667,964	△ 224,834
7 繰延税金資産	570,564	499,646	(3) 処分未済持分	△ 135,270	△ 134,985
8 繰延資産	10,509	11,986	(4) 子会社の所有する親組合出資金	△ 150	△ 150
			2 評価・換算差額等	△ 126,630	△ 253,782
			(1) 退職給付に係る調整累計額	△ 126,630	△ 253,782
			3 非支配株主持分	292,403	280,052
			純資産の部合計	8,479,767	7,563,230
資産の部合計	152,499,507	146,316,387	負債及び純資産の部合計	152,499,507	146,316,387

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (自 令和2年4月1日) (至 令和3年3月31日)	令和元年度 (自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)	科 目	令和2年度 (自 令和2年4月1日) (至 令和3年3月31日)	令和元年度 (自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)
1 事業総利益	6,477,673	7,432,971	(9) その他事業収益	2,197,625	2,187,251
(1) 信用事業収益	1,215,844	1,296,766	(10) その他事業費用	1,309,664	1,411,477
資金運用収益	1,137,745	1,209,661	その他事業総利益	887,961	775,773
(うち預金利息)	(512,178)	(528,793)	2 事業管理費	5,524,367	5,403,225
(うち貸出金利息)	(588,642)	(634,828)	(1) 人件費	3,968,087	3,710,166
(うちその他受入利息)	(36,924)	(46,039)	(2) その他事業管理費	1,556,280	1,693,058
役務取引等収益	51,147	52,451	事業利益	953,306	2,029,746
その他経常収益	26,950	34,653	3 事業外収益	198,347	234,962
(2) 信用事業費用	447,422	479,826	(1) 受取雑利息	4,787	4,672
資金調達費用	33,069	38,277	(2) 受取出資配当金	103,740	139,356
(うち貯金利息)	(21,644)	(26,940)	(3) 持分法による投資益	9,993	11,008
(うち給付補填備金繰入)	(6,264)	(5,599)	(4) その他の事業外収益	79,826	79,924
(うち借入金利息)	(2,931)	(3,897)	4 事業外費用	83,308	79,520
(うちその他支払利息)	(2,228)	(1,839)	(1) 支払雑利息	25,592	32,761
役務取引等費用	45,169	48,064	(2) その他の事業外費用	57,716	46,758
その他経常費用	369,184	393,484	経常利益	1,068,346	2,185,188
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 32,968)	(△ 35,132)	5 特別利益	40,005	16,467
(うち貸出金償却)	(89)	(666)	(1) 固定資産処分益	11,192	2,041
信用事業総利益	768,421	816,939	(2) 一般補助金	28,812	12,627
(3) 共済事業収益	1,164,056	1,208,057	(3) その他の特別利益	—	1,798
共済付加収入	1,074,733	1,106,920	6 特別損失	215,309	695,030
その他の収益	89,322	101,136	(1) 固定資産処分損	57,439	80,601
(4) 共済事業費用	101,245	95,844	(2) 減損損失	121,882	597,776
共済推進費及び共済保全費	95,869	95,389	(3) 固定資産圧縮損	28,687	14,426
その他の費用	5,375	455	(4) その他の特別損失	7,300	2,226
共済事業総利益	1,062,810	1,112,213	税金等調整前当期利益	893,042	1,506,625
(5) 購買事業収益	12,792,017	13,557,263	法人税・住民税及び事業税	120,952	422,297
購買品供給高	12,080,850	12,816,391	法人税等調整額	△ 119,390	19,602
その他の収益	711,167	740,872	法人税等合計	1,561	441,899
(6) 購買事業費用	10,188,113	10,987,658	当期利益	891,480	1,064,726
購買品供給原価	9,881,338	10,636,666	非支配株主に帰属する当期利益	13,891	10,088
購買供給費	169,892	167,652	当期剰余金	877,588	1,054,637
その他の費用	136,882	183,340			
購買事業総利益	2,603,904	2,569,604			
(7) 販売事業収益	791,737	975,889			
販売手数料	618,710	703,275			
その他の収益	173,027	272,614			
(8) 販売事業費用	△ 362,838	△ 1,182,550			
販売費	37,154	39,783			
その他の費用	△ 399,992	△ 1,222,333			
販売事業総利益	1,154,575	2,158,440			

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (自 令和2年4月1日) (至 令和3年3月31日)	令和元年度 (自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)	科 目	令和2年度 (自 令和2年4月1日) (至 令和3年3月31日)	令和元年度 (自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			雑利息及び出資配当金の受取額	108,543	186,081
税金等調整前当期利益	893,042	1,506,625	雑利息の支払額	△ 25,603	△ 32,945
減価償却費	606,971	667,734	法人税等の支払額	△ 215,553	△ 304,279
減損損失	121,564	589,745	事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,671	1,814,927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 533,023	△ 1,354,219	2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
賞与引当金の増減額(△は減少)	128,280	4,742	固定資産の取得による支出	△ 840,395	△ 338,488
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 12,784	11,746	固定資産の売却による収入	250,457	△ 80,101
その他引当金の増減額(△は減少)	△ 2,412	2,146	外部出資による支出	1,499	499
信用事業資金運用収益	△ 1,100,821	△ 1,163,622	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 588,437	△ 418,090
信用事業資金調達費用	30,840	36,438	3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
共済貸付金利息	—	△ 18	設備借入金の返済による支出	△ 574,930	△ 574,930
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 108,528	△ 186,080	出資の払戻しによる支出	△ 110,510	△ 72,733
支払雑利息	25,592	32,761	持分の取得による支出	△ 67,356	△ 66,521
固定資産売却損益(△は益)	74,934	92,986	持分の譲渡による収入	67,025	40,105
持分法による投資損益(△は益)	△ 9,993	△ 11,008	非支配株主への配当金支払額	△ 1,540	△ 1,540
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 687,311	△ 675,620
貸出金の純増(△)減	917,483	1,367,789	4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
預金の純増(△)減	△ 9,500,000	△ 5,000,000	5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 1,548,420	721,216
貯金の純増減(△)	6,353,901	3,466,302	6 現金及び現金同等物の期首残高	5,936,565	5,200,138
信用事業借入金の純増減(△)	△ 155,461	△ 149,755	7 現金及び現金同等物の期末残高	4,388,145	5,921,355
その他の信用事業資産の純増(△)減	△ 3,517	11,890			
その他の信用事業負債の純増減(△)	△ 41,609	174,026			
(共済事業活動による資産及び負債の増減)					
共済貸付金の純増(△)減	—	1,505			
共済借入金の純増減(△)	—	△ 1,000			
共済資金の純増減(△)	△ 6,510	△ 72,061			
未経過共済付加収入の純増減(△)	△ 8,871	△ 20,339			
その他の共済事業資産の純増(△)減	△ 905	121			
(経済事業活動による資産及び負債の増減)					
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	110,996	175,872			
経済受託債権の純増(△)減	995,705	1,353,119			
棚卸資産の純増(△)減	85,372	△ 39,470			
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	187,865	△ 177,386			
経済受託債務の純増減(△)	△ 411,258	△ 1,601,443			
その他の経済事業資産の純増(△)減	36,905	1,103,230			
その他の経済事業負債の純増減(△)	1,407	2,596			
(その他の資産及び負債の増減)					
その他の資産の純増(△)減	34,239	141,731			
その他の負債の純増減(△)	60,850	△ 88,103			
未払消費税等の増減額(△)	16,828	△ 57,901			
信用事業資金運用による収入	1,106,984	1,183,052			
信用事業資金調達による支出	△ 34,126	△ 37,719			
共済貸付金利息による収入	—	58			
共済借入金利息による支出	—	△ 22			
小 計	△ 140,057	1,966,071			

(8) 連結注記表

令和2年度	令和元年度												
I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社及び子法人等 2社 株式会社ジェイエイ仙北葬祭センター 株式会社おばこライフサービス (2) 非連結の子会社及び子法人等 0社 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の子会社及び子法人等、関連法人等 1社 あきた総合家畜市場株式会社 (2) 持分法非適用の子会社及び子法人等、関連法人等 0社 3 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結されるすべての子会社及び子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しています。 4 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。 5 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。 6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しています。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 (1) 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>93,888,453千円</td></tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金</td><td><u>△89,500,308千円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,388,145千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	93,888,453千円	別段預金、定期性預金	<u>△89,500,308千円</u>	現金及び現金同等物	4,388,145千円	I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社及び子法人等 2社 株式会社ジェイエイ仙北葬祭センター 株式会社おばこライフサービス (2) 非連結の子会社及び子法人等 0社 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社 あきた総合家畜市場株式会社 (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0社 3 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結されるすべての子会社及び子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しています。 4 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。 5 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。 6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しています。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 (1) 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>85,921,663千円</td></tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金</td><td><u>△80,000,308千円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,921,355千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	85,921,663千円	別段預金、定期性預金	<u>△80,000,308千円</u>	現金及び現金同等物	5,921,355千円
現金及び預金勘定	93,888,453千円												
別段預金、定期性預金	<u>△89,500,308千円</u>												
現金及び現金同等物	4,388,145千円												
現金及び預金勘定	85,921,663千円												
別段預金、定期性預金	<u>△80,000,308千円</u>												
現金及び現金同等物	5,921,355千円												
II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1 次に掲げるものの評価基準及び評価方法 (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式等……………移動平均法による原価法 ② その他有価証券 ア) 時価のないもの……………移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① J A秋田おばこ 購買品（肥料・農薬等） ……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）	II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1 次に掲げるものの評価基準及び評価方法 (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式等……………移動平均法による原価法 ② その他有価証券 ア) 時価のないもの……………移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① J A秋田おばこ 購買品……………売価還元法による低価法 その他の棚卸資産 （原材料、加工品、家畜人工授精用精液） ……………個別法による原価法（貸借対照表												

令和2年度	令和元年度
購買品（農機製品） ……………個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法） 購買品（農機部品、生活品等） ……………売価還元法による低価法 その他の棚卸資産（原材料、加工品） ……………個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法） その他の棚卸資産（商品券） ……………総平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法） その他の棚卸資産（複合施設棚卸資産） ……………最終仕入原価法 ② ジェイエイ仙北葬祭センター 商 品……………最終仕入原価法 ③ おばこライフサービス 商 品（ガソリン、ＬＰガス等） ……………総平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法） 商品（自動車製品） ……………個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法） 商品（上記以外の商品） ……………売価還元法による低価法	価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法） その他の棚卸資産（商品券） ……………総平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法） その他の棚卸資産（複合施設棚卸資産） ……………最終仕入原価法 ② ジェイエイ仙北葬祭センター 商 品……………最終仕入原価法 ③ おばこライフサービス 商 品……………売価還元法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切り下げの方法により算定）
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構 築物については、定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用ソフト ウェアについては、当ＪＡにおける利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しています。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構 築物については、定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当ＪＡに おける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償 却しています。
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、 資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当要 領に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生して いる債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及 びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻 先」という。）に係る債権については、債権額から、 担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額 を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破 綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下 「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、 資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当要 領に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生して いる債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及 びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻 先」という。）に係る債権については、債権額から、 担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額 を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破 綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下 「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元

令和 2 年 度	令和 元 年 度
本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率を基礎に、将来見込み等の必要な修正を加えて算定しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 子会社の貸倒引当金は、主として組合と同様の方法によっています。 (2) 共同計算損失引当金 米共同計算に係る精算の損失に備えるため、貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 (3) 賞与引当金 職員又は社員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (4) 退職給付引当金 職員又は社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。 子会社では、社員の退職に備えて、社員退職給与規程に基づく期末要支給額を計上しています。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 (6) 複合施設ポイント引当金 複合施設において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来発生すると見込まれる額を計上しています。	本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率を基礎に、将来見込み等の必要な修正を加えて算定しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 子会社の貸倒引当金は、主として組合と同様の方法によっています。 (2) 賞与引当金 職員又は社員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員又は社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。 子会社では、社員の退職に備えて、社員退職給与規程に基づく期末要支給額を計上しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 (5) 複合施設ポイント引当金 複合施設において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来発生すると見込まれる額を計上しています。 (6) 共同計算損失引当金 米共同計算に係る精算の損失に備えるため、貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

令和2年度	令和元年度
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 5 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。 6 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 7 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (追加情報) 改正企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用に伴い、「米共同計算」に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しています。 (1) 米共同計算 当JAは生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。 そのうち、取扱いが特に大きい主食用米については、販売は当JAから全て全国農業協同組合連合会秋田県本部に再委託し、県域でプール計算を行う「県域共同計算」、販売を全農県本部が行いJA段階でプール計算を行う「JA共同計算」によっています。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金を計上しています。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。 これらの経済受託債権及び経済受託債務については、共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行った時点や、当JAが受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務を相殺・減少する会計処理を行っています。 Ⅲ 会計方針の変更に関する注記 1 棚卸資産の評価方法 ① JA秋田おばこ 当JAの棚卸資産（肥料・農薬等、農機製品）の評価方法について、従来、売価還元法による低価法によっていましたが、当事業年度期首より、肥料・農薬等については総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に、農機製品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しています。 この変更は、より適正な在庫金額及び期間損益計算を行うことを目的として、購買システムを改修したこ	4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 5 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。 6 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

令和2年度	令和元年度								
とによるものです。 改修後の購買システムは当事業年度から稼働しており、過去の事業年度における品目別受払データの記録方法が異なるため、当事業年度の期首において、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であることから、前事業年度末の購買品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり変更後の評価方法を適用しています。 なお、この変更による影響は軽微です。 ② おばこライフサービス 棚卸資産のうち商品の評価方法について、従来、売価還元法による低価法によっておりましたが、当事業年度より下記表のとおり変更しています。 この変更は、より適正な在庫金額及び期間損益計算を行なうことを目的として、販売システムを改修したことによるものです。 改修後の販売システムは当事業年度より稼働しており、過去の事業年度における品目別受払データの記録システムが異なるため、当事業年度において、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であることから、前事業年度末の商品等の帳簿価格を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり変更後の評価方法を適用しています。 この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,646千円減少しています。 商品の評価方法 <table border="1"> <tr> <th>商品等</th><th>評価方法</th></tr> <tr> <td>ガソリン、灯油、重油、LPガス</td><td>総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</td></tr> <tr> <td>自動車製品（新車、中古車）</td><td>個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</td></tr> <tr> <td>上記以外の商品</td><td>売価還元法による低価法</td></tr> </table> Ⅳ 表示方法の変更に係る注記 1 会計上の見積りの開示 農業協同組合法施行規則第126条の3の2の改正に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損及び共同計算損失引当金の見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。 Ⅴ 会計上の見積りに関する注記 1 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 570,564千円 (2) その他の情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りについては、単年度計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった		商品等	評価方法	ガソリン、灯油、重油、LPガス	総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	自動車製品（新車、中古車）	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	上記以外の商品	売価還元法による低価法
商品等	評価方法								
ガソリン、灯油、重油、LPガス	総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）								
自動車製品（新車、中古車）	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）								
上記以外の商品	売価還元法による低価法								

令和2年度	令和元年度																								
場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 2 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 121,882千円 (2) その他の情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、単年度計画を基礎として算出しており、単年度計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 3 共同計算損失引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 686,199千円 (2) その他の情報 共同計算損失引当金は、当事業年度末における過年度共同計算赤字等のうち、翌事業年度以降における、過年度共同計算負担金による回収可能見込額を控除した額について計上しています。 翌事業年度以降の回収可能見込額の見積りについては、令和2年6月に作成した経営改善計画及び各年産米出荷契約書の締結状況等を基礎として合理的に見積もっています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 Ⅵ 連結貸借対照表に関する注記 1 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は8,638,172千円であり、その内訳は次のとおりです。 ① JA秋田おぼこ <table> <tr><td>建物</td><td>3,547,287千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>1,377,131千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>241,011千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,162,688千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>19,023千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>254,004千円</td></tr> </table>	建物	3,547,287千円	建物附属設備	1,377,131千円	構築物	241,011千円	機械装置	3,162,688千円	車両運搬具	19,023千円	工具器具備品	254,004千円	Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記 1 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は8,619,265千円であり、その内訳は次のとおりです。 ① JA秋田おぼこ <table> <tr><td>建物</td><td>3,552,100千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>1,377,131千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>241,011千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,142,962千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>19,023千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>255,473千円</td></tr> </table>	建物	3,552,100千円	建物附属設備	1,377,131千円	構築物	241,011千円	機械装置	3,142,962千円	車両運搬具	19,023千円	工具器具備品	255,473千円
建物	3,547,287千円																								
建物附属設備	1,377,131千円																								
構築物	241,011千円																								
機械装置	3,162,688千円																								
車両運搬具	19,023千円																								
工具器具備品	254,004千円																								
建物	3,552,100千円																								
建物附属設備	1,377,131千円																								
構築物	241,011千円																								
機械装置	3,142,962千円																								
車両運搬具	19,023千円																								
工具器具備品	255,473千円																								

令和2年度	令和元年度												
② おばこライフサービス <table> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>25,445千円</td></tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>6,962千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>4,618千円</td></tr> </table> 2 担保に供している資産 定期預金3,000,000千円を為替決済の担保に供しています。 次の資産は設備借入金の担保に供しています。 建物・構築物 0千円 3 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額 39,800千円 4 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は2,958千円、延滞債権額は1,181,631千円です。 なお、破綻先債権とは元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は該当ありません。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,184,589千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 Ⅶ 連結損益計算書に関する注記 1 減損損失に関する注記 (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当ＪＡでは、事業別の管理会計単位を基礎として、信用共済事業は支店エリアごとに（ただし、病院支店は政策店舗であることからＪＡ全体の共用資産としています）、購買事業は支店・店舗ごとに、農業機械・介護福祉事業はそれぞれ一般資産としています。 また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店及び複合施設（しゅしゅえっとまるしえ）、農業関連施設（園芸拠点センター、畜産総合センター、	機 械 装 置	25,445千円	車 両 運 搬 具	6,962千円	工具器具備品	4,618千円	② おばこライフサービス <table> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>25,445千円</td></tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>4,000千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>2,118千円</td></tr> </table> 2 担保に供している資産 定期預金3,000,000千円を為替決済の担保に供しています。 次の資産は設備借入金の担保に供しています。 建物・構築物 0千円 3 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額 41,900千円 4 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は26,566千円、延滞債権額は1,280,162千円です。 なお、破綻先債権とは元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は6,875千円です。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,313,604千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 Ⅳ 連結損益計算書に関する注記 1 減損損失に関する注記 (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 ① ＪＡ秋田おばこ 事業別の管理会計単位を基礎として、信用共済・購買事業は支店・店舗ごとに（ただし、病院支店は政策店舗であることからＪＡ全体の共用資産としています。）、農業機械・食材・介護福祉事業はそれぞれ一般資産としています。 また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店及び複合施設（しゅしゅえっとまるしえ）、	機 械 装 置	25,445千円	車 両 運 搬 具	4,000千円	工具器具備品	2,118千円
機 械 装 置	25,445千円												
車 両 運 搬 具	6,962千円												
工具器具備品	4,618千円												
機 械 装 置	25,445千円												
車 両 運 搬 具	4,000千円												
工具器具備品	2,118千円												

令和2年度

カントリーエレベーター・ライスセンター、種子センター、育苗センター事業、支店営農等）については、利用状況や地域性を踏まえ、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産としています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
四 ツ 屋 支 店	一般資産	土地及び建物	
横 堀 支 店	一般資産	土地及び建物等	
千 畑 購 買 店 舗	一般資産	土地及び建物等	
角館エリア金融共済支店	一般資産	土地及び建物等	
旧千畑自動車センター板金工場	賃貸資産	土地及び建物	
後三年11号倉庫	賃貸資産	土地及び建物	
旧西木大豆総合センター	賃貸資産	建物等	
旧千畑自動車センター	賃貸資産	土地及び建物等	
旧大曲南支店車庫	賃貸資産	土地及び建物等	
刈和野低温倉庫敷地	賃貸資産	土地	
旧 神 岡 支 店	遊休資産	建物付属設備等	
旧 千 畑 支 店	遊休資産	建物付属設備	
旧神代太田スタンド敷地	遊休資産	土地	
船岡宇津野資材置場敷地	遊休資産	土地	
千畑資材置場敷地	遊休資産	土地	
旧 大 曲 南 支 店	遊休資産	土地及び建物等	
旧 淀 川 支 店	遊休資産	建物	
旧中仙C E 粉殻破砕施設	遊休資産	建物等	
旧六郷油貯蔵庫	遊休資産	土地及び建物	
旧神宮寺油貯蔵施設跡地	遊休資産	土地	
旧北檜岡格納庫	遊休資産	建物	

令和元年度

農業関連施設（園芸拠点センター、畜産総合センター、カントリーエレベーター・ライスセンター、種子センター、育苗センター、加工事業、支店営農等）については、利用状況や地域性を踏まえ、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産としています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
ショートステイやすらぎ	一般資産	建物等	
食 材 セ ン タ ー	一般資産	建物等	
花 館 支 店	一般資産	土地及び建物等	
四 ツ 屋 支 店	一般資産	土地及び建物等	
大 曲 南 支 店	一般資産	土地及び建物等	
内 小 友 支 店	一般資産	土地及び建物等	
淀 川 支 店	一般資産	土地及び建物等	
土 川 支 店	一般資産	土地及び建物等	
強 首 支 店	一般資産	土地及び建物等	
横 堀 支 店	一般資産	土地及び建物等	
畑 屋 支 店	一般資産	土地及び建物等	
豊 成 支 店	一般資産	土地及び建物等	
角 館 駅 前 支 店	一般資産	土地及び建物等	
西 木 購 買 店 舗	一般資産	建物等	
六郷東根3・4号倉庫	賃貸資産	土地及び建物	
神代太田スタンド跡地	遊休資産	土地	
船岡宇津野資材置場敷地	遊休資産	土地	
千畑資材置場敷地	遊休資産	土地	
旧大沢郷加工所	遊休資産	土地及び建物等	
高梨C E ドライストア	遊休資産	土地及び建物	
土 川 1 号 倉 庫	遊休資産	土地及び建物	
旧南外購買店舗	遊休資産	土地及び建物	
千畑流通センター	遊休資産	土地及び建物等	
田沢湖大豆センター	遊休資産	土地及び建物等	
刈和野三条川原畑	遊休資産	土地	

② おばこライフサービス

管理会計の単位としている給油センター、自動車センターを基本にグルーピングしており、本社および拠点配送センターについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
南 外 給 油 所	一般資産	機械装置等	
仙南自動車センター	一般資産	建物等	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

千畑購買店舗、旧千畑自動車センター板金工場、後三年11号倉庫、旧西木大豆総合センター、旧千畑自動車センターについては、事業利益が継続してマイナスとなる見込みから、また、四ツ屋支店、横堀支店、角館エリア金融共済支店は店舗統廃合にかかる使用方法の変化から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、賃貸資産については、将来キャッシュ・フローの見積りを行い、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。遊休資産については早期処分対象であること

(2) 減損損失の認識に至った経緯

① J A 秋田おばこ

ショートステイやすらぎ、食材センター、西木購買店舗については、事業利益が継続してマイナスとなる見込みから、また、花館支店、四ツ屋支店、大曲南支店、内小友支店、淀川支店、土川支店、強首支店、横堀支店、畑屋支店、豊成支店、角館駅前支店は店舗統廃合にかかる使用方法の変更から、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、賃貸資産については将来キャッシュフローの見積りを行い、固定資産の帳簿価額を回収可能価

令和2年度					令和元年度				
から、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。					額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。遊休資産については早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。				
(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位：千円)					② おばこライフサービス 南外給油所、仙南自動車センターについて、統廃合にかかる使用方法の変更から帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 (3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 ① J A秋田おばこ (単位：千円)				
場 所	特別損失 計上額	内 訳			場 所	特別損失 計上額	内 訳		
		土 地	建 物	その他			土 地	建 物	その他
四 ツ 屋 支 店	1,591	481	1,110	—	ショートステイやすらぎ	169,187	—	129,746	39,440
横 堀 支 店	13,145	5,144	6,380	1,620	食 材 セ ン タ ー	100,101	—	59,518	40,582
千 畑 購 買 店 舗	9,750	1,816	7,623	310	花 館 支 店	30,960	8,667	19,044	3,249
角館エリア金融共済支店	81,885	23,491	55,229	3,164	四 ツ 屋 支 店	92,120	52,557	34,195	5,367
旧千畑自動車センター板金工場	1,060	31	1,028	—	大 曲 南 支 店	18,103	4,452	9,502	4,148
後三年11号倉庫	1,161	797	363	—	内 小 友 支 店	12,863	1,323	8,202	3,337
旧西木大豆総合センター	3,047	—	3,047	—	淀 川 支 店	8,333	4,032	2,322	1,978
旧千畑自動車センター	1,908	31	1,877	—	土 川 支 店	5,150	1,595	2,581	974
旧大曲南支店車庫	273	11	262	—	強 首 支 店	15,353	3,224	8,268	3,859
刈和野低溫倉庫敷地	1,591	1,591	—	—	横 堀 支 店	24,658	9,219	9,986	5,452
旧 神 岡 支 店	200	—	118	82	畑 屋 支 店	6,689	534	5,438	716
旧 千 畑 支 店	74	—	—	74	豊 成 支 店	30,842	10,341	14,409	6,091
旧神代太田スタンド敷地	34	34	—	—	角 館 駅 前 支 店	786	89	278	418
船岡宇津野資材置場敷地	49	49	—	—	西 木 購 買 店 舗	24,232	—	17,731	6,500
千畑資材置場敷地	69	69	—	—	六郷東根3・4号倉庫	4,961	1,348	3,612	—
旧 大 曲 南 支 店	538	151	374	12	神代太田スタンド跡地	34	34	—	—
旧 淀 川 支 店	234	—	234	—	船岡宇津野資材置場敷地	67	67	—	—
旧中仙C E 粉殻破砕施設	4,961	—	4,676	284	千畑資材置場敷地	69	69	—	—
旧六郷油貯蔵庫	48	29	18	—	旧大沢郷加工所	1,018	979	23	15
旧神宮寺油貯蔵施設跡地	232	232	—	—	高梨C E ドライストア	1,534	1,035	498	—
旧北樺岡格納庫	22	—	22	—	土 川 1 号 倉 庫	15	0	15	—
計	121,882	33,965	82,442	5,474	旧南外購買店舗	139	58	81	—
					千畑流通センター	29,539	16,703	7,457	5,378
					田沢湖大豆センター	6,474	5,796	394	283
					刈和野三条川原畑	3	3	—	—
					計	583,243	122,134	333,311	127,796
					② おばこライフサービス (単位：千円)				
場 所	特別損失 計上額	内 訳			場 所	特別損失 計上額	内 訳		
		土 地	建 物	その他			土 地	建 物	その他
南 外 給 油 所	1,488	—	—	1,488	南 外 給 油 所	1,488	—	—	1,488
仙南自動車センター	13,043	—	11,274	1,769	仙南自動車センター	13,043	—	11,274	1,769
計	14,532	—	11,274	3,257	計	14,532	—	11,274	3,257
(4) 回収可能価額の算定方法					(4) 回収可能価額の算定方法				
四ツ屋支店、千畑購買店舗、角館エリア金融共済支店、旧千畑自動車センター板金工場、後三年11号倉庫、旧西木大豆総合センター、旧千畑自動車センター、旧大曲南支店車庫、旧神岡支店、旧千畑支店、旧淀川支店、旧中仙C E 粉殻破砕施設、旧六郷油貯蔵庫の回収可能価額には使用価値を採用し、適用した割引率は5.24%です。					① J A秋田おばこ ショートステイやすらぎ、食材センター、西木購買店舗の固定資産の回収可能性価額には正味売却価額を採用しています。				
横堀支店、刈和野低溫倉庫敷地、旧神代太田スタンド敷地、船岡宇津野資材置場敷地、千畑資材置場敷地、旧大曲南支店、旧神宮寺油貯蔵施設跡地、旧北樺岡格納庫の回収可能価額には正味売却価額を採用し、その					内小友支店、淀川支店、土川支店、強首支店、横堀支店、豊成支店、六郷東根3・4号倉庫、旧大沢郷加工所、土川1号倉庫、旧南外購買店舗、千畑流通センター、田沢湖大豆センターの回収可能性価額には使用価値を採用し、適用した割引率は3.49%です。				
					花館支店、四ツ屋支店、大曲南支店、畑屋支店、				

令和 2 年 度	令和 元 年 度
時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。 VII 金融商品に関する注記 1 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当ＪＡが保有する金融資産は、主として当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、総合本部に資産審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%	角館駅前支店、神代太田スタンド跡地、船岡宇津野資材置場敷地、千畑資材置場敷地、高梨ＣＥドライブストア、刈和野三条川原畑の回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。 ② おばこライフサービス 南外給油所、仙南自動車センターの固定資産の回収可能性価額には正味売却価額を採用しています。 V 金融商品に関する注記 1 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当ＪＡが保有する金融資産は、主として当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、総合本部に資産審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%

令和2年度				令和元年度			
上昇したものと想定した場合には、経済価値が8,505千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。				上昇したものと想定した場合には、経済価値が73,953千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。			
③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。				③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。			
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。				(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。			
2 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位：千円)				2 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	92,200,348	92,201,431	1,082	預金	84,074,994	84,079,022	4,027
貸出金（※1）	34,845,773			貸出金（※1）	35,835,655		
貸倒引当金（※2）	△ 190,093			貸倒引当金（※2）	△ 228,652		
貸倒引当金控除後	34,655,679	35,627,664	971,985	貸倒引当金控除後	35,607,003	36,785,921	1,178,918
経済事業未収金	3,122,882			経済事業未収金	3,249,377		
貸倒引当金（※3）	△ 67,548			貸倒引当金（※3）	△ 98,752		
貸倒引当金控除後	3,055,333	3,055,333	—	貸倒引当金控除後	3,150,624	3,150,624	—
経済受託債権	3,056,387			経済受託債権	4,052,092		
貸倒引当金（※4）	△ 695,918			貸倒引当金（※4）	△ 1,157,509		
貸倒引当金控除後	2,360,468	2,360,468	—	貸倒引当金控除後	2,894,582	2,894,582	—
資 産 計	132,271,830	133,244,898	973,068	資 産 計	125,727,205	126,910,149	1,182,945
貯金	135,072,634	135,101,750	29,116	貯金	128,562,442	128,599,274	36,832
借入金（※5）	2,453,067	2,457,511	4,443	借入金（※5）	3,183,458	3,192,758	9,299
経済受託債務	2,324,424	2,324,424	—	経済受託債務	2,735,683	2,735,683	—
負 債 計	139,850,126	139,883,686	33,560	負 債 計	134,481,584	134,527,715	46,131
（※1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金177,717千円を含めています。 （※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 （※3）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。				（※1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金206,915千円を含めています。 （※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 （※3）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。			

令和2年度	令和元年度
(※4) 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金および共同計算損失引当金を控除しています。 (※5) 借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している1,934,090千円を含めています。 (2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ③ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済受託債権 経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当J Aの信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた	(※4) 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金および共同計算損失引当金を控除しています。 (※5) 借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している2,509,020千円を含めています。 (2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ③ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済受託債権 経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当J Aの信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた

令和2年度				
現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				
③ 経済受託債務 経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。				
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円) 貸借対照表計上額 外部出資（＊1）6,868,015 （＊1）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。				
(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：千円)				
		1年以内	1年超 2年以内	
預金		92,200,348	—	
貸出金（＊1）		4,800,151	3,364,583	
経済事業未収金		3,122,882	—	
経済受託債権（＊2）		1,261,988	546,150	
合 計		101,385,371	3,910,734	
2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
—	—	—	—	
2,867,387	2,322,445	1,977,218	19,513,987	
—	—	—	—	
555,219	555,219	45,000	92,809	
3,422,606	2,877,664	2,022,218	19,606,797	
（＊1）貸出金のうち、当座貸越681,748千円及び職員厚生貸付金177,717千円については「1年以内」に含めています。				
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)				
		1年以内	1年超 2年以内	
貯金（＊1）		122,830,798	8,497,340	
借入金（＊2）		691,023	671,388	
合 計		123,521,822	9,168,729	
2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
2,625,214	421,097	499,536	198,645	
636,387	87,042	60,495	306,728	
3,261,602	508,139	560,032	505,374	
（＊1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。				
（＊2）借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している1,934,090千円を含めています。				

令和元年度				
現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				
③ 経済受託債務 経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。				
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円) 貸借対照表計上額 外部出資（＊1）6,869,515 （＊1）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。				
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)				
		1年以内	1年超 2年以内	
預金		84,074,994	—	
貸出金（＊1）		5,174,530	3,613,636	
経済事業未収金		3,249,377	—	
経済受託債権（＊2）		4,052,092	—	
合 計		96,550,995	3,613,636	
2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
—	—	—	—	
3,057,089	2,554,042	2,047,951	19,388,404	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
3,057,089	2,554,042	2,047,951	19,388,404	
（＊1）貸出金のうち、当座貸越762,740千円及び職員厚生貸付金206,915千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。				
（＊2）経済受託債権については、期日が定まっていなため「1年以内」に記載しています。				
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)				
		1年以内	1年超 2年以内	
貯金（＊1）		116,855,779	6,530,420	
借入金（＊2）		725,418	695,817	
合 計		117,581,197	7,226,237	
2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
4,091,417	485,502	433,286	166,036	
676,143	641,142	91,796	353,140	
4,767,561	1,126,644	525,082	519,176	
（＊1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。				
（＊2）借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している2,509,020千円を含めています。				

令和2年度	令和元年度																																																																																																																												
Ⅸ 退職給付に関する注記 1 退職給付に関する事項 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>3,068,212千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>144,234千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>7,023千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△36,218千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△472,508千円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>2,710,743千円</td></tr> </table> (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>1,657,482千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>11,602千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>88千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td>108,606千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△292,052千円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>1,485,726千円</td></tr> </table> (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>2,710,743千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td><td>△1,485,726千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,225,017千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>174,903千円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る調整累計額</td><td>△174,903千円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>1,225,017千円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>1,225,017千円</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>144,234千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>7,023千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△11,602千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>139,316千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>278,972千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債権</td><td>63%</td></tr> <tr> <td>年金保険投資</td><td>26%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>6%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.3286%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>0.70%</td></tr> </table> (9) 子会社では社員の退職給付にあてるため、社員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体退職給付金制度を採用しています。	期首における退職給付債務	3,068,212千円	勤務費用	144,234千円	利息費用	7,023千円	数理計算上の差異の発生額	△36,218千円	退職給付の支払額	△472,508千円	期末における退職給付債務	2,710,743千円	期首における年金資産	1,657,482千円	期待運用収益	11,602千円	数理計算上の差異の発生額	88千円	特定退職金共済制度への拠出金	108,606千円	退職給付の支払額	△292,052千円	期末における年金資産	1,485,726千円	退職給付債務	2,710,743千円	特定退職金共済制度	△1,485,726千円	未積立退職給付債務	1,225,017千円	未認識数理計算上の差異	174,903千円	退職給付に係る調整累計額	△174,903千円	連結貸借対照表計上額純額	1,225,017千円	退職給付に係る負債	1,225,017千円	勤務費用	144,234千円	利息費用	7,023千円	期待運用収益	△11,602千円	数理計算上の差異の費用処理額	139,316千円	合計	278,972千円	債権	63%	年金保険投資	26%	現金及び預金	6%	その他	5%	合計	100%	割引率	0.3286%	長期期待運用収益率	0.70%	Ⅵ 退職給付に関する注記 1 退職給付に関する事項 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>3,246,600千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>150,167千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>6,386千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>73,580千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△408,522千円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>3,068,212千円</td></tr> </table> (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>1,776,507千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>12,435千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>292千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td>116,016千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△247,769千円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>1,657,482千円</td></tr> </table> (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>3,068,212千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td><td>△1,657,482千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,410,730千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>350,527千円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る調整累計額</td><td>△350,527千円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>1,410,730千円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>1,410,730千円</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>150,167千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>6,386千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△12,435千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>139,366千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>283,484千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債権</td><td>66%</td></tr> <tr> <td>年金保険投資</td><td>25%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.2289%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>0.70%</td></tr> </table> (9) 子会社では社員の退職給付にあてるため、社員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体退職給付金制度を採用しています。	期首における退職給付債務	3,246,600千円	勤務費用	150,167千円	利息費用	6,386千円	数理計算上の差異の発生額	73,580千円	退職給付の支払額	△408,522千円	期末における退職給付債務	3,068,212千円	期首における年金資産	1,776,507千円	期待運用収益	12,435千円	数理計算上の差異の発生額	292千円	特定退職金共済制度への拠出金	116,016千円	退職給付の支払額	△247,769千円	期末における年金資産	1,657,482千円	退職給付債務	3,068,212千円	特定退職金共済制度	△1,657,482千円	未積立退職給付債務	1,410,730千円	未認識数理計算上の差異	350,527千円	退職給付に係る調整累計額	△350,527千円	連結貸借対照表計上額純額	1,410,730千円	退職給付に係る負債	1,410,730千円	勤務費用	150,167千円	利息費用	6,386千円	期待運用収益	△12,435千円	数理計算上の差異の費用処理額	139,366千円	合計	283,484千円	債権	66%	年金保険投資	25%	現金及び預金	4%	その他	5%	合計	100%	割引率	0.2289%	長期期待運用収益率	0.70%
期首における退職給付債務	3,068,212千円																																																																																																																												
勤務費用	144,234千円																																																																																																																												
利息費用	7,023千円																																																																																																																												
数理計算上の差異の発生額	△36,218千円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△472,508千円																																																																																																																												
期末における退職給付債務	2,710,743千円																																																																																																																												
期首における年金資産	1,657,482千円																																																																																																																												
期待運用収益	11,602千円																																																																																																																												
数理計算上の差異の発生額	88千円																																																																																																																												
特定退職金共済制度への拠出金	108,606千円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△292,052千円																																																																																																																												
期末における年金資産	1,485,726千円																																																																																																																												
退職給付債務	2,710,743千円																																																																																																																												
特定退職金共済制度	△1,485,726千円																																																																																																																												
未積立退職給付債務	1,225,017千円																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	174,903千円																																																																																																																												
退職給付に係る調整累計額	△174,903千円																																																																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	1,225,017千円																																																																																																																												
退職給付に係る負債	1,225,017千円																																																																																																																												
勤務費用	144,234千円																																																																																																																												
利息費用	7,023千円																																																																																																																												
期待運用収益	△11,602千円																																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	139,316千円																																																																																																																												
合計	278,972千円																																																																																																																												
債権	63%																																																																																																																												
年金保険投資	26%																																																																																																																												
現金及び預金	6%																																																																																																																												
その他	5%																																																																																																																												
合計	100%																																																																																																																												
割引率	0.3286%																																																																																																																												
長期期待運用収益率	0.70%																																																																																																																												
期首における退職給付債務	3,246,600千円																																																																																																																												
勤務費用	150,167千円																																																																																																																												
利息費用	6,386千円																																																																																																																												
数理計算上の差異の発生額	73,580千円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△408,522千円																																																																																																																												
期末における退職給付債務	3,068,212千円																																																																																																																												
期首における年金資産	1,776,507千円																																																																																																																												
期待運用収益	12,435千円																																																																																																																												
数理計算上の差異の発生額	292千円																																																																																																																												
特定退職金共済制度への拠出金	116,016千円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△247,769千円																																																																																																																												
期末における年金資産	1,657,482千円																																																																																																																												
退職給付債務	3,068,212千円																																																																																																																												
特定退職金共済制度	△1,657,482千円																																																																																																																												
未積立退職給付債務	1,410,730千円																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	350,527千円																																																																																																																												
退職給付に係る調整累計額	△350,527千円																																																																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	1,410,730千円																																																																																																																												
退職給付に係る負債	1,410,730千円																																																																																																																												
勤務費用	150,167千円																																																																																																																												
利息費用	6,386千円																																																																																																																												
期待運用収益	△12,435千円																																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	139,366千円																																																																																																																												
合計	283,484千円																																																																																																																												
債権	66%																																																																																																																												
年金保険投資	25%																																																																																																																												
現金及び預金	4%																																																																																																																												
その他	5%																																																																																																																												
合計	100%																																																																																																																												
割引率	0.2289%																																																																																																																												
長期期待運用収益率	0.70%																																																																																																																												

令和2年度		令和元年度			
①	子会社の退職給付債務の額	341,003千円	①	子会社の退職給付債務の額	345,012千円
②	子会社の年金資産の額	249,936千円	②	子会社の年金資産の額	251,250千円
③	子会社の退職給付に係る負債	91,067千円	③	子会社の退職給付に係る負債	93,762千円
④	子会社の退職給付費用	19,027千円	④	子会社の退職給付費用	27,443千円
2 特例業務負担金の将来見込額			2 特例業務負担金の将来見込額		
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金50,400千円を含めて計上しています。			人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金54,744千円を含めて計上しています。		
なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は571,332千円となっています。			なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は590,848千円となっています。		
X 税効果会計に関する注記			Ⅶ 税効果会計に関する注記		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳		
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。			繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。		
繰延税金資産			繰延税金資産		
	未払事業税	9,124千円		未払事業税	13,479千円
	退職給付引当金	321,067千円		退職給付引当金	324,626千円
	賞与引当金	54,275千円		賞与引当金	18,795千円
	社会保険料未払計上額	6,004千円		社会保険料未払計上額	428千円
	貸倒引当金	39,130千円		貸倒引当金	54,511千円
	共同計算損失引当金	189,390千円		共同計算損失引当金	315,849千円
	貸出金未収利息有税償却額	3,511千円		貸出金未収利息有税償却額	4,602千円
	役員退職慰労引当金	3,265千円		役員退職慰労引当金	4,124千円
	減損損失（非償却資産）	86,227千円		減損損失（非償却資産）	92,299千円
	減損損失（償却資産）	242,439千円		減損損失（償却資産）	239,502千円
	外部出資償却額	1,241千円		外部出資償却額	1,241千円
	その他	51,031千円		販売仮渡金損金否認	681,407千円
	繰延税金資産小計	1,006,711千円		その他	99,448千円
	評価性引当額	△436,147千円		繰延税金資産小計	1,850,317千円
	繰延税金資産合計（A）	570,564千円		評価性引当額	△1,350,671千円
	繰延税金負債			繰延税金資産合計（A）	499,646千円
	繰延税金負債合計（B）	—		繰延税金負債	
	繰延税金資産の純額（A）＋（B）	570,564千円		繰延税金負債合計（B）	—
				繰延税金資産の純額（A）＋（B）	499,646千円
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因			2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因		
法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因は次のとおりです。			法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因は次のとおりです。		
	法定実効税率	27.60%		法定実効税率	27.60%
	（調整）			（調整）	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	85.88%		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.32%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.54%
	住民税均等割等	1.31%		住民税均等割等	0.77%
	税額控除	△2.65%		税額控除	△0.66%
	評価性引当額の増減	△113.99%		評価性引当額の増減	△9.72%
	その他	△0.05%		修正申告に係る納税額	15.72%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.22%		その他	△3.89%
				税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.05%

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
(資 本 剰 余 金 の 部)		
1 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	—	—
2 資 本 剰 余 金 増 加 高	—	—
3 資 本 剰 余 金 減 少 高	—	—
4 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	—	—
(利 益 剰 余 金 の 部)		
1 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△ 209,624	△ 1,279,471
2 利 益 剰 余 金 増 加 高	877,588	1,054,637
当 期 剰 余 金	877,588	1,054,637
3 利 益 剰 余 金 減 少 高	—	—
配 当 金	—	—
4 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	667,964	△ 224,834

(10) 連結事業年度のリスク管理債権残高の状況

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
破 綻 先 債 権 額	2,958	26,566	△ 23,608
延 滞 債 権 額	1,181,631	1,280,162	△ 98,531
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	6,875	△ 6,875
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	—	—	—
合 計	1,184,589	1,313,604	△ 129,014

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3か月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
信 用 事 業	事 業 収 益	1,215,844	1,296,766
	経 常 利 益	119,526	183,934
	資 産 の 額	128,118,399	121,031,961
共 済 事 業	事 業 収 益	1,164,056	1,208,057
	経 常 利 益	335,537	422,970
	資 産 の 額	1,150	360
農 業 関 連 事 業	事 業 収 益	9,416,111	9,609,917
	経 常 利 益	830,488	1,853,399
	資 産 の 額	7,836,444	8,573,675
そ の 他 事 業	事 業 収 益	6,365,269	7,110,487
	経 常 利 益	△ 217,206	△ 275,115
	資 産 の 額	16,543,512	16,710,391
計	事 業 収 益	18,161,281	19,225,228
	経 常 利 益	1,068,346	2,185,188
	資 産 の 額	152,499,507	146,316,387

2 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和3年3月末における連結自己資本比率は、11.58%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	秋田おばこ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	7,781百万円（前年度7,896百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	8,313,994	7,536,960
うち、出資金及び資本剰余金の額	7,781,450	7,896,930
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	667,964	△ 224,834
うち、外部流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△ 135,420	△ 135,135
コア資本に算入される評価・換算差額等	△ 126,630	△ 253,782
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	292,403	280,052
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	124,417	129,493
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	124,417	129,493
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,604,184	7,692,724
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	71,600	83,421
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	71,600	83,421
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	71,600	83,421

項	目	令和2年度	令和元年度
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）		8,532,584	7,609,303
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		62,143,917	62,062,127
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	—	—
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		11,522,149	10,767,787
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）		73,666,067	72,829,914
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（二））		11.58	10.45

- （注） 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット		令和2年度			令和元年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
現	金	1,681,222	—	—	1,766,059	—	—
我が国の中央政府 及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—
外国の中央政府 及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け		1,504,072	—	—	1,888,894	—	—
外国の中央政府等以外の 公共部門向け		—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—
地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
金融機関及び 第一種金融商品取引業者社向け		92,209,622	18,441,924	737,676	84,010,494	16,802,098	672,083
法人等向け		841,084	748,191	29,927	868,408	771,213	30,848
中小企業等向け及び個人向け		4,154,435	1,947,079	77,883	5,427,056	2,974,313	118,972
抵当権付住宅ローン		16,074,655	5,602,968	224,118	14,584,035	5,085,027	203,401
不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等		954,867	185,897	7,435	1,706,105	493,558	19,742
取立未済手形		—	—	—	—	—	—
信用保証協会等保証付		10,486,279	1,020,590	40,823	11,224,748	1,094,267	43,770
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
共済約款貸付		—	—	—	—	—	—
出資等		2,031,886	2,031,886	81,275	2,023,392	2,023,392	80,935
(うち出資等のエクスポージャー)		2,031,886	2,031,886	81,275	2,023,392	2,023,392	80,935
(うち重要な出資のエクスポージャー)		—	—	—	—	—	—
上記以外		23,489,010	32,165,379	1,286,615	24,223,743	32,818,255	1,312,730
(うち他の金融機関等の対 象資本等調達手段のうち対 象普通出資等及びその他 外部 TLAC 関連調達手段 に該当するもの以外のもの に係るエクスポージャー)		—	—	—	—	—	—
(うち農林中央金庫又は農業協 同組合連合会の対象資本調達 手段に係るエクスポージャー)		5,252,602	13,131,507	525,260	5,252,603	13,131,507	525,260
(うち特定項目のうち調整 項目に算入されない部分 に係るエクスポージャー)		570,564	1,426,411	57,056	499,646	1,249,115	49,964
(うち総株主等の議決権 の百分の十を超える議決 権を保有している他の金 融機関等に係るその他外 部 TLAC 関連調達手段に 関するエクスポージャー)		—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の 百分の十を超える議決権を 保有していない他の金融機 関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係 る5%基準額を上回る部分 に係るエクスポージャー)		—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)		17,665,843	17,607,461	704,298	18,471,494	18,437,632	737,505

信用リスク・アセット			令和2年度			令和元年度		
			エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
	証券化		—	—	—	—	—	—
		(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—
		(うち非STC適用分)	—	—	—	—	—	—
	再証券化		—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		—	—	—	—	—	—
		(うちルックスルー方式)	—	—	—	—	—	—
		(うちマンドート方式)	—	—	—	—	—	—
		(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—
		(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—
		(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—	—	—	—	—	—
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)		—	—	—	—	—	—
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計		153,427,135	62,143,917	2,485,756	147,722,939	62,062,127	2,482,485
CVAリスク相当額÷8%			—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー			—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計			153,427,135	62,143,917	2,485,756	147,722,939	62,062,127	2,482,485
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>			オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
			11,522,149		460,885	10,767,787		430,711
所要自己資本額計			リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
			73,666,067		2,946,642	72,829,914		2,913,196

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>
- $\frac{(\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、ＪＡ以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。ＪＡの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.14）をご参照ください。

（注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。

また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S＆Pグローバル・レーティング（S＆P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（注）「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R＆I， Moody's， JＣＲ， S＆P， Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R＆I， Moody's， JＣＲ， S＆P， Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）

及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		令和2年度					令和元年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
地域別	国内	153,427,135	35,010,344	—	—	954,867	147,722,939	36,406,819	—	—	1,706,105
	国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域別残高計	153,427,135	35,010,344	—	—	954,867	147,722,939	36,406,819	—	—	1,706,105
業種別	農業	2,071,752	2,053,507	—	—	18,245	2,228,357	2,218,104	—	—	10,253
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	7,167	7,167	—	—	—	9,482	9,482	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	97,459,833	481,052	—	—	—	89,263,097	481,053	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	253,101	253,101	—	—	—	292,921	292,921	—	—	—
	日本国政府・地方公共団体	1,504,072	1,504,072	—	—	—	1,888,894	1,888,894	—	—	—
	人 上記以外	376,871	376,871	—	—	—	817,054	743,477	—	—	—
	業種別残高計	153,427,135	35,010,344	—	—	954,867	147,722,939	36,406,819	—	—	1,706,105
残存期間別	1年以下	91,743,289	1,161,785	—	—	82,617,120	1,307,318	—	—	—	—
	1年超3年以下	2,583,465	2,583,465	—	—	2,618,643	2,618,643	—	—	—	—
	3年超5年以下	3,298,974	3,298,974	—	—	3,897,733	3,897,733	—	—	—	—
	5年超7年以下	2,173,264	2,173,264	—	—	2,460,591	2,460,591	—	—	—	—
	7年超10年以下	2,759,480	2,759,480	—	—	2,963,924	2,963,924	—	—	—	—
	10年超	21,716,271	21,716,271	—	—	21,231,630	21,231,630	—	—	—	—
	期限の定めのないもの	29,152,389	1,317,102	—	—	31,933,295	1,926,977	—	—	—	—
	残存期間別残高計	153,427,135	35,010,344	—	—	147,722,939	36,406,819	—	—	—	—

- （注） 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度					令 和 元 年 度				
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他				目的使用	そ の 他	
一般貸倒引当金	134,058	118,709	—	134,058	118,709	158,813	134,058	—	158,813	134,058
個別貸倒引当金	1,348,359	826,119	6,810	1,341,548	826,119	2,673,258	1,348,359	—	2,673,258	1,348,359

(注) 個別貸倒引当金には、共同計算損失引当金を含んでいます。

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		令 和 2 年 度						令 和 元 年 度					
		個 別 貸 倒 引 当 金					貸 出 金 償 却	個 別 貸 倒 引 当 金					貸 出 金 償 却
		期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高		期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	
地 域 別 計	国 内	1,348,359	826,119	6,810	1,341,548	826,119		2,673,258	1,348,359	—	2,673,258	1,348,359	
	国 外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
	地 域 別 計	1,348,359	826,119	6,810	1,341,548	826,119		2,673,258	1,348,359	—	2,673,258	1,348,359	
業 種 別 計	法 人	14,818	14,993	—	14,818	14,993	—	2,680	14,818	—	2,680	14,818	—
	農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 ・ 不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸 ・ 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	1,508	—	—	1,508	—	—
	個 人	1,333,541	811,126	6,810	1,326,730	811,126	89	2,669,069	1,333,541	—	2,669,069	1,333,541	666
	業 種 別 計	1,348,359	826,119	6,810	1,341,548	826,119	89	2,673,258	1,348,359	—	2,673,258	1,348,359	666

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和2年度			令和元年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	3,911,935	3,911,935	—	4,436,475	4,436,475
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	10,205,886	10,205,886	—	10,942,663	10,942,663
	リスク・ウェイト20%	—	93,506,263	93,506,263	—	84,981,242	84,981,242
	リスク・ウェイト35%	—	16,010,339	16,010,339	—	14,530,146	14,530,146
	リスク・ウェイト50%	—	1,160,208	1,160,208	—	1,372,761	1,372,761
	リスク・ウェイト75%	—	1,553,315	1,553,315	—	2,884,650	2,884,650
	リスク・ウェイト100%	—	20,447,540	20,447,540	—	21,364,843	21,364,843
	リスク・ウェイト150%	—	808,479	808,479	—	1,457,907	1,457,907
	リスク・ウェイト250%	—	5,823,167	5,823,167	—	5,752,249	5,752,249
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト1250%		—	—	—	—	—	—
計		—	153,427,135	153,427,135	—	147,722,939	147,722,939

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。

ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.69）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種 金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法 人 等 向 け	23,473	—	—	11,236	—	—
中小企業等向け及び個人向け	64,735	2,363,595	—	104,915	2,223,993	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	3,182	—	—	14,736	—
証 券 化	—	—	—	—	—	—
中央精算機関関連	—	—	—	—	—	—
上 記 以 外	47,868	4,728	—	23,553	401	—
合 計	136,077	2,371,506	—	139,705	2,239,131	—

- （注） 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.15）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.71）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	令和２年度		令和元年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	6,803,436	6,803,436	6,794,942	6,794,942
合計	6,803,436	6,803,436	6,794,942	6,794,942

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（子会社の評価損益等）

該当する取引はありません。

- (9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
該当する取引はありません。

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、ＪＡの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。ＪＡの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（p.73）をご参照ください。

なお、子会社では金利リスクを伴った資産・負債はありません。よって連結グループの金利リスクはＪＡ単体と同額です。

② 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		当 期 末	前 期 末	当 期 末	前 期 末
1	上方パラレルシフト	33	286	71	90
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	ス テ ィ ー プ 化	232	415		
4	フ ラ ッ ト 化	0	0		
5	短 期 金 利 上 昇	0	0		
6	短 期 金 利 低 下	0	0		
7	最 大 値	232	415	71	90
		当 期 末		前 期 末	
8	自 己 資 本 の 額	7,531		6,770	

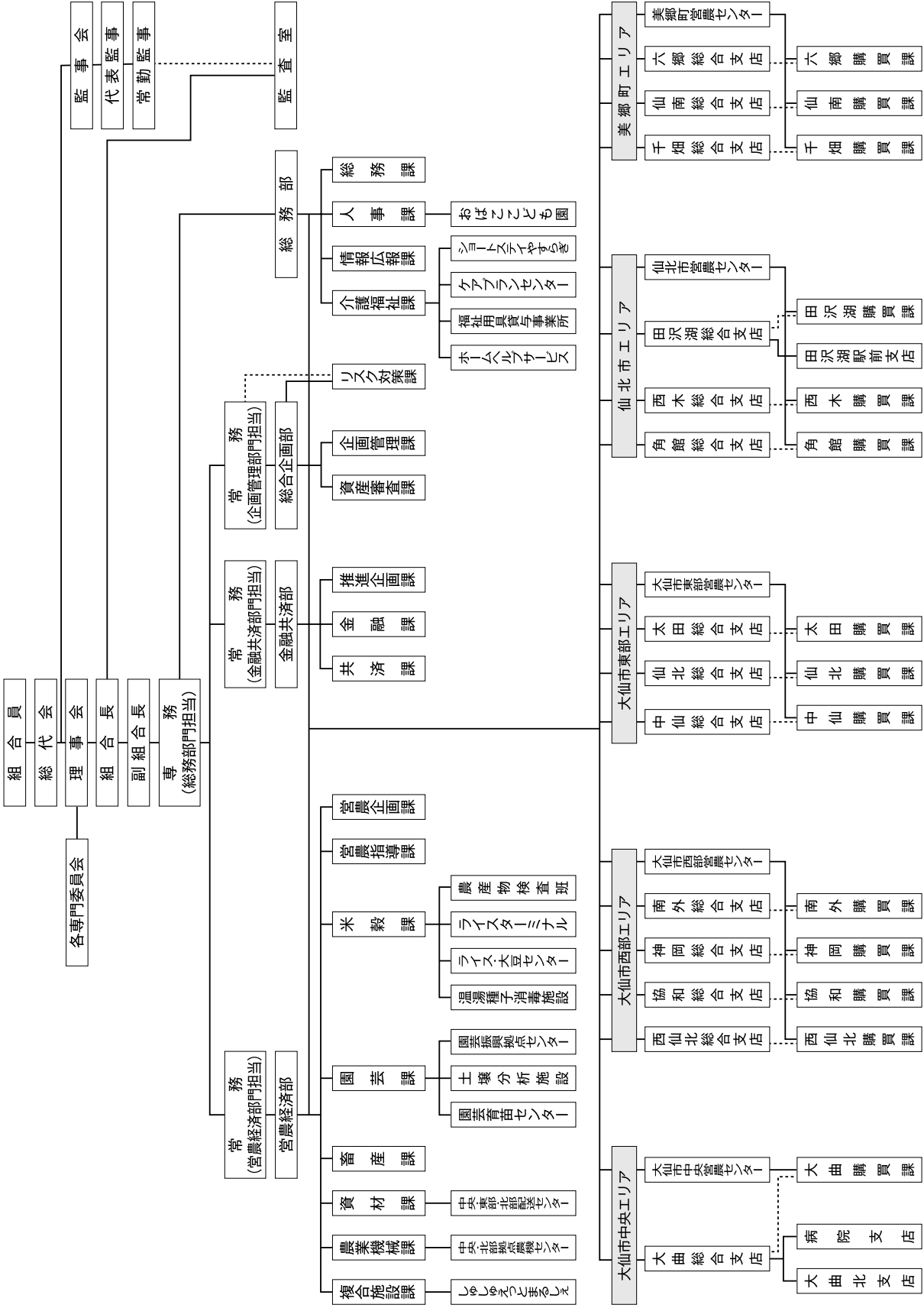
【JAの概要】

1 機 構 図（令和3年6月末現在）

事務所の名称及び住所

秋田おばこ農業協同組合

秋田県大仙市佐野町5-5



※副組合長は、非常勤理事である。

2 役員構成（役員一覧）

（令和3年6月末現在）

役 員	氏 名	代表権 の有無	役 員	氏 名	代表権 の有無
代表理事組合長	小 原 正 彦	有	理 事	熊 谷 弘 幸	無
代表理事副組合長	小 原 圭 介	有	〃	高 橋 一	無
代 表 理 事 専 務	鈴 木 重 忠	有	〃	小 松 正 樹	無
常 務 理 事	齊 藤 武 志	無	〃	小 山 田 和 人	無
〃	田 口 耕 成	無	〃	藤 本 重 政	無
〃	淡 路 保	無	〃	藤 原 稔	無
理 事	伊 藤 義 人	無	〃	田 口 藤 興	無
〃	小 松 一 男	無	〃	小 笠 原 晃	無
〃	藤 川 栄	無	〃	佐 藤 一 夫	無
〃	児 玉 多 津 子	無	〃	門 脇 晃 幸	無
〃	佐々木 フミ子	無	〃	藤 谷 喜 明	無
〃	原 喜 孝	無	代 表 監 事	武 田 春 樹	〃
〃	佐々木 亮	無	員 外 監 事	相 馬 伸 幸	〃
〃	高 橋 元 司	無	監 事	照 井 智 則	〃
〃	吉 方 和 衛	無	〃	高 橋 鶴 松	〃
〃	田 口 幹 子	無	〃	加 藤 伸 一	〃
〃	工 藤 修	無	〃	黒 沢 隆 悦	〃
〃	高 橋 洋 悦	無	常 勤 監 事	有 坂 晃 吉	〃

3 会計監査人の名称

みのり監査法人（令和3年6月現在） 所在地 東京都港区芝5-29-11
G-BASE田町14階

4 組合員数

（単位：人、団体）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
正 組 合 員	21,031	21,577	△ 546
個 人	20,877	21,445	△ 568
法 人	154	132	22
准 組 合 員	7,426	7,268	158
個 人	6,551	6,393	158
法 人	875	875	—
合 計	28,457	28,845	△ 388

5 組合員組織の状況

(単位：人)

組織分類	組 織 名	地 区	代 表 者 名	構 成 員 数
稲 作	稲 作 振 興 協 議 会	広 域	小 玉 均	1,403
	水 稻 採 種 組 合 連 絡 協 議 会	中 域	富 岡 弘	69
	稲 作 部 会	大 曲	判 田 勝 補	56
	酒 米 生 産 部 会	神 岡	斎 藤 始	8
	酒 造 好 適 米 生 産 部 会	南 外	伊 藤 正 徳	16
	特 別 栽 培 米 生 産 部 会	南 外	今 野 幸 蔵	5
	稲 作 部 会	仙 北	藤 原 稔	51
	仙 北 水 稻 採 種 組 合	仙 北	松 本 亨	41
	高 稲 会	仙 北	松 本 良 悦	9
	千 畑 米 作 研 究 会	千 畑	高 橋 修	112
	千 畑 採 種 組 合	千 畑	高 階 勝 美	33
	千 畑「米の精」減・減栽培部会	千 畑	佐々木 竜 孝	105
	稲 作 振 興 協 議 会	中 仙	佐々木 堅 一	22
	水 稻 採 種 組 合	中 仙	富 岡 弘	30
	稲 作 部 会	太 田	三 浦 勝 美	27
	稲 作 部 会	角 館	藤 枝 誠	51
	稲 作 部 会	西 木	佐 藤 思 公	20
	稲 作 部 会	田 沢 湖	田 口 達 生	279
	有 機 米 生 産 研 究 会	田 沢 湖	高 橋 政 敏	12
	稲 作 部 会	仙 南	伊 藤 泰 夫	30
	仙 南 こだわり米栽培部会	仙 南	佐 藤 寿 昭	15
	稲 作 部 会	六 郷	雲 然 直 兼	60
青 果 物	青 果 物 振 興 連 絡 協 議 会	広 域	川 井 信 一	27
	ア ス パ ラ ガ ス 部 会	広 域	小 玉 均	151
	ほ う れ ん そ う 部 会	広 域	加 藤 篤 徳	109
	枝 豆 部 会	広 域	小山田 秀 紀	240
	ト マ ト 部 会	広 域	細 谷 雅 春	74
	き ゅ う り 部 会	広 域	深 澤 靖	20
	そ ら ま め 部 会	広 域	加 藤 喜 一	73
	モ ロ ヘ イ ヤ 部 会	広 域	高 川 吉 昭	27
	キ ャ ベ ツ 部 会	広 域	山 代 武	36
	花 き 部 会	広 域	深 谷 智 浩	199
	し い た け 部 会	広 域	鈴 木 八 寿 男	63
	こ だ わ り 野 菜 部 会	広 域	川 井 信 一	60
	イ オ ン 大 曲 店 直 売 部 会	広 域	高 橋 清 子	24
	イ オ ン ス ー パ ー セ ン タ ー 美 郷 店 直 売 部 会	広 域	梅 川 伸 晃	110
	ブ ル ー ベ リ ー 部 会	広 域	高 橋 源 一	37
	ね ぎ 部 会	広 域	草 弼 晃	55
	仙 北 エ リ ア 園 芸 振 興 協 議 会	中 域	川 井 信 一	216
	大 仙 市 西 部 エ リ ア 園 芸 振 興 協 議 会	中 域	小山田 秀 紀	112
	大 曲 支 店 園 芸 部 会	大 曲	高 川 吉 昭	120
	菌 床 椎 茸 部 会	千 畑	煙 山 健	15
	杜 仲 部 会	中 仙	田 口 義 則	43
	冬 季 農 業 実 践 部 会	太 田	高 橋 敬 悦	9
	ピ ー マ ン 栽 培 部 会	太 田	泉 芳 博	3
	太 田 支 店 園 芸 振 興 連 絡 協 議 会	太 田	藤 本 重 政	224
	仙 南 支 店 ア ス パ ラ ガ ス 部 会	仙 南	高 橋 功 夫	8

組織分類	組 織 名	地 区	代 表 者 名	構 成 員 数
青 果 物	仙 南 支 店 ト マ ト 部 会	仙 南	照 井 浩	8
	園 芸 作 物 振 興 協 議 会	六 郷	高 橋 信 幸	28
畜 産	和 牛 部 会	広 域	細 谷 精 悦	198
	酪 農 部 会	広 域	阿 部 祥 広	15
	畜 産 ヘ ル パ ー 部 会	広 域	藤 村 紀 章	198
	小 家 畜 部 会	広 域	高 橋 清 一	9
	畜 産 青 年 部 会	広 域	高 橋 博 志	32
	農 作 業 受 託 部 会	大 曲	伊 藤 義 人	105
受 委 託	刈 和 野 農 作 業 受 託 部 会	西 仙 北	高 橋 博	26
	農 作 業 受 託 部 会	神 岡	武 藤 和 雄	11
	農 業 経 営 受 託 部 会	仙 北	松 本 亨	24
	受 委 託 部 会	中 仙	田 村 誠 市	3
	農 作 業 受 託 部 会	仙 南	小 林 浩 司	13
	農 作 業 受 託 部 会	六 郷	三 輪 喜 五 郎	24
助け合い	助 け 合 い 組 織 協 議 会	広 域	鈴 木 幸 子	395
	ひ ま わ り 会	大 曲	鈴 木 幸 子	19
	り ん ど う の 会	協 和	伊 藤 房 子	9
	西 仙 あ す な ろ 会	西 仙 北	佐々木 智 子	10
	万 年 青 会	神 岡	大 坂 美 栄 子	7
	あ じ さ い の 会	仙 北	茂 木 朝 子	19
	太 陽 の 会	千 畑	前 田 良 子	4
	虹 の 会	太 田	福 原 優 子	22
	ゆ さ ん こ の 会	角 館	鈴 木 徹 子	16
	西 木 マ ロ ン の 会	西 木	芳 賀 嬢 子	21
	つ く し 会	田 沢 湖	千 葉 な み 子	30
	菖 蒲 会	仙 南	大 阪 栄 子	21
	陽 だ ま り 会	六 郷	高 橋 房 子	19
加 工	加 工 協 議 会	広 域	今 野 美 春	163
	大 曲 加 工 部 会	大 曲	大和田 敬 子	29
	仙 北 農 産 加 工 部 会	仙 北	齋 藤 登 貴 子	16
	中 仙 地 区 女 性 部 加 工 部 会	中 仙	信 田 と よ 子	12
	太 田 支 店 農 産 加 工 部 会	太 田	齊 藤 禮 子	8
	角 館 地 区 女 性 部 加 工 さ く ら 部 会	角 館	藤 枝 喜 久 子	27
	西 木 地 区 女 性 部 加 工 部 会	西 木	伊 藤 久 美 子	10
	田 沢 湖 加 工 グ ル ー プ	田 沢 湖	千 田 ミ ヲ	10
	せ ん な ん 加 工 部 会	仙 南	藤 田 昭 子	4
直 売	直 売 協 議 会	広 域	石 田 敬 子	205
	大 曲 朝 市 組 合	大 曲	齊 藤 理 津 子	12
	大 曲 直 売 部 会	大 曲	佐々木 冷 子	5
	西 仙 北 地 区 女 性 部 直 売 部 会	西 仙 北	佐々木 喜 美 子	11
	神 岡 地 区 野 菜 直 売 所 連 絡 会	神 岡	竹 原 健 子	28
	ほ ほ え み 直 売 所	南 外	今 野 俊 子	15
	中 仙 地 区 女 性 部 野 菜 直 売 部 会	中 仙	高 橋 泉	32
	学 校 給 食 食 材 供 給 グ ル ー プ	中 仙	佐々木 洋 子	15
	太 田 地 区 女 性 部 野 菜 直 売 部 会	太 田	芦 野 満 澄	14
	花 咲 き の 里	角 館	雲 雀 せ つ 子	16
	直 売 所 じ ん だ い	田 沢 湖	會 場 智 代 子	21
	こ ま く さ 会	田 沢 湖	小 玉 恵 子	7
	六 郷 地 区 女 性 部 直 売 部 会	六 郷	石 田 敬 子	12

組織分類	組 織 名	地 区	代 表 者 名	構成員数
そ の 他	青 年 部	広 域	藤 嶋 久 俊	267
	女 性 部	広 域	児 玉 多津子	2,406
	無人ヘリコプター連絡協議会	広 域	佐々木 竜 孝	265
	集落営農担い手連絡協議会	広 域	伊 藤 正 徳	52
	大豆生産振興協議会	広 域	高 橋 芳太郎	58
	農業法人連絡協議会	広 域	渡 邊 敏 雄	70
	しゅしゅまる出荷者協議会	広 域	雲 雀 せつ子	345
	青色申告会西仙北支部	西 仙 北	菅 原 廣太郎	132
	太田支店農業青色申告会	太 田	高 橋 正 博	208
	小 麦 栽 培 組 合	太 田	泉 芳 博	13
	大 豆 採 種 圃 組 合	太 田	長 澤 信 徳	12
	仙 北 大 豆 生 産 組 合	仙 北	川 原 誠 徳	11
	大 豆 部 会	田 沢 湖	佐々木 定 吉	53
	大 豆 部 会	仙 南	佐々木 徹 男	15

注) 当ＪＡの組合員組織を記載しています。

6 特定信用事業代理業者の状況

(令和３年６月末現在)

区 分	氏名又は名称(商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者			

7 地区一 覧

J A秋田おばこは、秋田県南部に位置し、東は奥羽山脈、西は鳥海山系に囲まれ、その間を南北に流れる雄物川と、その支流である玉川に沿って仙北平野が拓け、全国花火競技大会の開かれる街として知られている大仙市大曲地区をはじめ、北の小京都といわれる仙北市角館地区、日本一の深さを誇る湖「田沢湖」を有する仙北市田沢湖地区、名水百選にも選ばれた「清水の郷」美郷町六郷地区など2市1町からなり、全国有数の「あきたこまち」を生産する穀倉地帯、豊饒の地となっています。

国道13号線、46号線、105号線の三線が交差し、また新幹線「こまち」が縦横し、大曲～東京間が約3時間で結ばれるなど、交通網も整備されています。

豊饒の地の名のとおり、J A秋田おばこは米の販売高が日本有数の広域J Aとして、農家・組合員の営農と生活を守るという使命と、食料の安全性・安定供給の確保、環境保全、地域社会への貢献という社会的使命を実現してまいります。



8 沿革・あゆみ

平成10年 4 月	仙北郡内20 J A が合併し、秋田おばこ農業協同組合誕生 青年部・女性部設立
8 月	臨時総代会
9 月	田沢湖町・六郷支所カントリーエレベーター竣工 内小友ライスセンター竣工
11月	太田支所堆肥センター竣工
平成11年 3 月	神岡支所カントリーエレベーター竣工 優良農業倉庫で農林水産大臣賞受賞
6 月	第1回通常総代会
7 月	東部配送センター竣工
12月	協和支所事務所竣工
平成12年 6 月	第2回通常総代会
10月	大豆乾燥施設竣工
平成13年 6 月	第3回通常総代会
平成14年 6 月	第4回通常総代会
12月	臨時総代会
平成15年 2 月	臨時総代会
3 月	燃料部門分社化（子会社設立）
6 月	金融店舗統合 第5回通常総代会
平成16年 2 月	おばこライスターミナル工事引渡式
3 月	臨時総代会
6 月	第6回通常総代会
7 月	米・大豆乾燥調製施設新築工事起工式
9 月	理事補欠選挙（桧木内選挙区）
10月	ライスターミナル竣工式
11月	おばこライス・大豆センター引渡式
平成17年 1 月	臨時総代会
3 月	臨時総代会
5 月	役員選挙公告・投票
6 月	第7回通常総代会
10月	北部配送センター開所式
平成18年 3 月	臨時総代会
6 月	第8回通常総代会
9 月	中古農機展示場オープンセレモニー
平成19年 2 月	第1回秋田おばこ農協・仙北畜産農協合併推進協議会
3 月	臨時総代会
5 月	総代選挙会
6 月	第9回通常総代会
10月	仙北畜産農協との合併予備契約調印式
平成20年 2 月	第50回記念全国家の光大会で家の光文化賞受賞
3 月	臨時総代会
4 月	仙北畜産農協との合併 大曲家畜市場開設式典
6 月	女性大学開校式 第10回通常総代会
9 月	おばこライスターミナル小口精米施設竣工
平成21年 2 月	J A 秋田おばこ「合併10周年記念式典」開催
3 月	臨時総代会
4 月	臨時総代会
6 月	第11回通常総代会 青雲塾開校式

平成21年	9月	西仙北資材センター竣工
平成22年	1月	水稻種子温湯消毒施設竣工
	3月	臨時総代会
	5月	総代選挙会
	6月	第12回通常総代会
	9月	角館低温倉庫バラ均質化装置増設工事竣工
平成23年	3月	臨時総代会
	6月	新電算システム稼働
		第13回通常総代会
	9月	北部農機・角館営農センター竣工
平成24年	3月	大曲家畜市場閉場記念式典 開催
		総代選挙会
	4月	あきた総合家畜市場竣工
	6月	第14回通常総代会
	8月	千畑支店移転工事竣工
		中央農機センター竣工
平成25年	3月	臨時総代会
	5月	総代選挙会
	6月	第15回通常総代会
	11月	大曲常保寺倉庫竣工
	12月	神岡支店・資材センター竣工
平成26年	3月	臨時総代会
	5月	ショートステイやすらぎ竣工
	6月	第16回通常総代会
	11月	金融移動店舗車運行
平成27年	3月	臨時総代会
	6月	第17回通常総代会
	8月	園芸メガ団地竣工
	12月	横堀支店竣工
平成28年	3月	臨時総代会
	4月	園芸振興拠点センター竣工
		おばここども園竣工
	5月	総代選挙会
	6月	第18回通常総代会
	8月	ファミリーマートおばこ大曲店オープン
		桧木内支店、金沢西根支店統廃合
平成29年	3月	臨時総代会
	6月	しゅしゅえっとまるしえ竣工
		第19回通常総代会
平成30年	5月	臨時総代会
	6月	第20回通常総代会
平成31年	3月	臨時総代会
令和元年	6月	第21回通常総代会
	11月	臨時総代会
令和2年	3月	第2回臨時総代会
	4月	大曲南・内小友支店、淀川支店、土川・強首支店、畑屋支店、豊成支店、角館駅前支店統廃合
	6月	第22回通常総代会
令和3年	3月	臨時総代会
	4月	花館・四ツ屋支店、横堀支店統廃合
		大曲北支店竣工
	6月	第23回通常総代会

9 店舗等のご案内

(令和3年6月末現在)

店 舗 名	住 所	電話番号	A T M設置状況	
				こども110番 ^(※1)
総 合 本 部 (監査室・総務部・総合 企画部・営農経済部)	大仙市佐野町5-5	0187-86-0850		
本 店 (金 融 共 済 部)	大仙市長野字柳田4	0187-42-8091		
大 曲 支 店	大仙市大曲日の出町2丁目5-10	0187-63-4646	○	○
大 曲 北 支 店	大仙市花館字常保寺106-1	0187-66-1111	○	○
病 院 支 店	大仙市大曲通町8-65	0187-63-6878	○	
協 和 支 店	大仙市協和境字野田97	018-892-3014	○	○
西 仙 北 支 店	大仙市刈和野字愛宕下157-4	0187-75-1211	○	○
神 岡 支 店	大仙市神宮寺字西田15-1	0187-72-3311	○	○
南 外 支 店	大仙市南外字山王台219-4	0187-73-1111	○	○
仙 北 支 店	大仙市高梨字麻生田101	0187-62-4466	○	○
千 畑 支 店	美郷町土崎字上野乙1-390	0187-85-4111		
中 仙 支 店	大仙市長野字柳田4	0187-56-2005	○	○
太 田 支 店	大仙市太田町横沢字久保関北708-2	0187-88-2200	○	○
角 館 支 店	仙北市角館町小勝田下村15	0187-54-3151	○	○
西 木 支 店	仙北市西木町上荒井字中屋敷79	0187-47-3111		
田 沢 湖 支 店	仙北市田沢湖神代字古館野405-2	0187-44-3111		
田 沢 湖 駅 前 支 店	仙北市田沢湖生保内字水尻39-10	0187-43-1521	○	○
仙 南 支 店	美郷町境田字下八百刈266	0187-82-1111	○	○
六 郷 支 店	美郷町六郷字大町35	0187-84-1444	○	○

店舗外A T Mコーナー

(令和3年6月末現在)

店 舗 名	住 所	こども110番 ^(※1)
J A秋田おぼこキャッシュコーナー	大仙市佐野町5-5	○
大川西根キャッシュコーナー	大仙市大曲西根字瀬下41-1	○
イオン大曲ショッピングセンター	大仙市大曲和合字坪立177	
花 館 キャッシュコーナー	大仙市花館中町2-52	○
四 ツ 屋 キャッシュコーナー	大仙市四ツ屋字上古道192-1	○
大 曲 南 キャッシュコーナー	大仙市角間川町字東中上町43	○
淀 川 キャッシュコーナー	大仙市協和小種字田中61-1	○
大 沢 郷 キャッシュコーナー	大仙市大沢郷宿字宿119-1	○
土 川 キャッシュコーナー	大仙市土川字上野140	○
強 首 キャッシュコーナー	大仙市強首字乙越39-1	○
神 岡 キャッシュコーナー	大仙市神宮寺字本郷野130-1	○
外 小 友 キャッシュコーナー	大仙市南外字上野233-1	○
横 堀 キャッシュコーナー	大仙市福田字穴沢43	○
千 畑 キャッシュコーナー	美郷町土崎字上野乙1-10	○
美郷町役場(千畑庁舎)キャッシュコーナー	美郷町土崎字上野乙170-10	
畑 屋 キャッシュコーナー	美郷町安城寺字柳原154	○
豊 成 キャッシュコーナー	大仙市豊川字街道添10-2	○
角 館 駅 前 キャッシュコーナー	仙北市角館町上菅沢407-1	○
西木庁舎前キャッシュコーナー	仙北市西木町上荒井字古堀田47	○
田沢湖神代キャッシュコーナー	仙北市田沢湖神代字街道南100-20	○
イオンスーパーセンター美郷店	美郷町南町字南高野34	

※1 防犯システム「こども110番」をご利用いただけます。

<組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係>

開 示 項 目	ページ
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	109
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	110
○会計監査人設置組合にあっては、会計監査人の氏名又は名称	110
○事務所の名称及び所在地	117
○特定信用事業代理業者に関する事項	113
●主要な業務の内容	
○主要な業務の内容	19～27
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	3～10
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	
・ 経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	47
・ 経常利益又は経常損失	47
・ 当期剰余金又は当期損失金	47
・ 出資金及び出資口数	47
・ 純資産額	47
・ 総資産額	47
・ 貯金等残高	47
・ 貸出金残高	47
・ 有価証券残高	47
・ 単体自己資本比率	47
・ 剰余金の配当の金額	47
・ 職員数	47
○直近の2事業年度における事業の状況	
◇主要な業務の状況を示す指標	
・ 事業粗利益及び事業粗利益率	47
・ 資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	47
・ 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	48
・ 受取利息及び支払利息の増減	48
・ 総資産経常利益率及び資本経常利益率	60
・ 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	60
◇貯金に関する指標	
・ 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	49
・ 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	49
◇貸出金等に関する指標	
・ 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	49
・ 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	50
・ 担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額	50
・ 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	50
・ 主要な農業関係の貸出実績	51
・ 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	51
・ 貯貸率の期末値及び期中平均値	60
◇有価証券に関する指標	
・ 商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高	54
・ 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高	54
・ 有価証券の種類別の平均残高	54
・ 貯証率の期末値及び期中平均値	60
●業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	14～15
○法令遵守の体制	16
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	11～13

○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	17
●組合の直近の2事業年度における財産の状況	28～29、43
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・破綻先債権に該当する貸出金	52
・延滞債権に該当する貸出金	52
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	52
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	52
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	52
○自己資本の充実の状況	18、61～74
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・有価証券	54
・金銭の信託	54
・デリバティブ取引	54
・金融等デリバティブ取引	54
・有価証券店頭デリバティブ取引	54
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	54
○貸出金償却の額	54
○会計監査人設置組合にあっては、法第37条の2第3項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている旨	46

<連結（組合及び子会社等）に関する開示項目 農業協同組合施行規則第205条関係>

開 示 項 目	ページ
●組合及びその子会社等の概況	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	75
○組合の子会社等に関する事項	75
・名称	
・主たる営業所又は事務所の所在地	
・資本金又は出資金	
・事業の内容	
・設立年月日	
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
・組合の1の子会社等以外の子会社等が有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの	
○直近の事業年度における事業の概況	76～77
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	77
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	
・経常利益又は経常損失	
・当期利益又は当期損失	
・純資産額	
・総資産額	
・連結自己資本比率	
●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	78～79、96
○貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	96
・破綻先債権に該当する貸出金	
・延滞債権に該当する貸出金	
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
○自己資本の充実の状況	97～108
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	97

<自己資本の充実の状況に関する開示項目>

「農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項」に基づく開示項目

開 示 項 目	ページ
●単体における事業年度の開示事項	
○自己資本の構成に関する開示事項	61～62
○定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	18
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	18
・信用リスクに関する事項	14～15、65
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	69
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	70
・証券化エクスポージャーに関する事項	70
・オペレーショナル・リスクに関する事項	15
・出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	71
・金利リスクに関する事項	73～74
○定量的開示事項	
・自己資本の充実度に関する事項	61～62
・信用リスクに関する事項	65～68
・信用リスク削減手法に関する事項	69～70
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	70
・証券化エクスポージャーに関する事項	70
・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	71～72
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	72
・金利リスクに関する事項	74
●連結における事業年度の開示事項	
○自己資本の構成に関する開示事項	98～99
○定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	75
・自己資本調達手段の概要	97
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	97
・信用リスクに関する事項	102～105
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	106
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	106
・証券化エクスポージャーに関する事項	106
・オペレーショナル・リスクに関する事項	107
・出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	107
・金利リスクに関する事項	108
○定量的開示事項	
・自己資本の充実度に関する事項	100～101
・信用リスクに関する事項	102～105
・信用リスク削減手法に関する事項	106
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	106
・証券化エクスポージャーに関する事項	106
・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	107
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	108
・金利リスクに関する事項	108

J A 綱 領 -わたしたち J A のめざすもの-

わたしたち J A の組合員・役職員は、自主、自立、参加、民主的管理、公正、連帯といった協同組合運動の基本的な定義・価値・原則にもとづき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に依拠した組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 一、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 一、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 一、J A への積極的な参加と連携によって、協同の成果を実現しよう。
- 一、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
- 一、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

秋田おばこ農業協同組合

〒014-0017 秋田県大仙市佐野町５番５号

Tel 0187-86-0850 Fax 0187-86-0911

ホームページ <https://ja-obako.or.jp>

本誌は農協法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。（発行：令和３年７月）